
文京区障害者(児)実態・意向調査報告書

概要版

平成29年3月



文京区



目 次

◆ 調査の概要	2
1 調査目的	2
2 調査種類と調査方法	2
◆ 量的調査(アンケート調査)	2
1 調査設計	2
2 調査期間	2
3 回収結果	3
4 概要版の見方	3
○ 在宅の方を対象にした調査	4
○ 障害児の方を対象にした調査	42
○ 施設に入所している方を対象にした調査	67
○ サービス事業所の方を対象にした調査	80
◆ 質的調査(インタビュー調査)	91

調査の概要

1. 調査目的

文京区では障害者がいきいきと自分らしく、健康で自立した生活を営めるよう、「文の京^{ふみ}ハートフルプラン 文京区地域福祉保健計画 障害者計画」に基づき、様々な障害福祉施策^{みやこ}を推進しています。

平成 29 年度に次期計画（平成 30 年度～平成 32 年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、皆様のサービスの利用状況やご希望等を把握するため、実態・意向調査を実施いたしました。

2. 調査種類と調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者及び障害児を対象とした量的調査（アンケート調査）、及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）の 2 種類を実施しました。

量的調査(アンケート調査)

1. 調査設計

調査の種類	対象者	調査方法
在宅の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内に居住している身体障害者手帳をお持ちの 18 歳以上の方（肢体不自由、内部障害については無作為抽出、その他の障害については全数）文京区内に居住している愛の手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）文京区内に居住している精神障害者保健福祉手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）文京区内に居住している難病医療券をお持ちの 18 歳以上の方（全数）	調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。
障害児の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内に居住している「障害福祉サービス・地域相談支援・地域生活支援事業・障害児通所支援受給者証」をお持ちの 18 歳未満の児童の方	
施設に入所している方用	<ul style="list-style-type: none">身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちで、文京区が支給決定した施設入所支援及び療養介護のサービスをご利用中の 18 歳以上の方	
サービス事業所の方用	<ul style="list-style-type: none">文京区内の指定障害福祉サービス等事業所	

2. 調査期間

平成 28 年 10 月 1 日～10 月 21 日

3. 回収結果

調査の種類	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
在宅の方用	4,833	2,186	45.2%	2,176	45.0%
障害児の方用	401	198	49.4%	194	48.4%
施設に入所している方用	125	91	72.8%	91	72.8%
サービス事業所の方用	80	69	86.3%	69	86.3%
合計	5,439	2,544	46.8%	2,530	46.5%

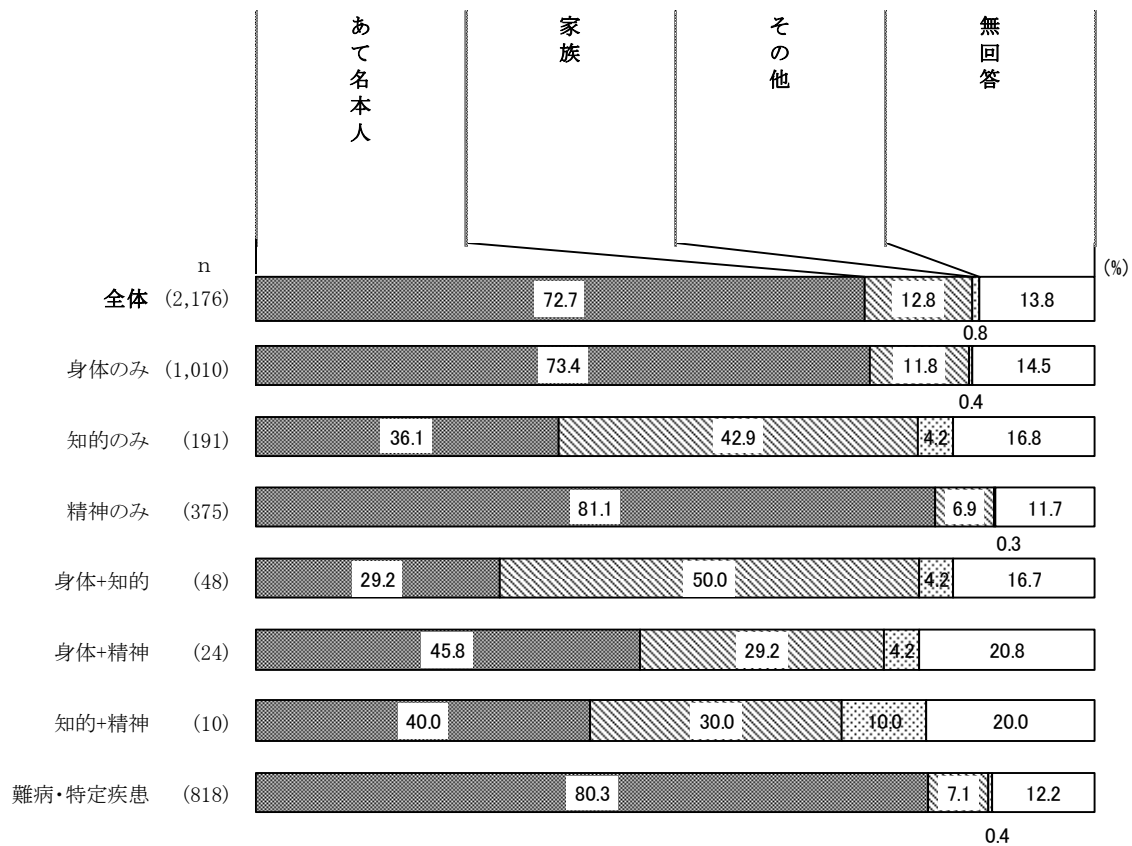
4. 概要版の見方

- (1) 集計した数値 (%) は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示しています。このため、単数回答であっても、合計値が 100%にならない場合もあります。
- (2) 回答者数を分母として割合 (%) を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると 100%を超えます。
- (3) 各設問の回答者の総数は n (Number of case) と表記しています。
- (4) 集計分析上、表記を見やすくするために、以下のように整理しています。
 - ・所持手帳が「身体障害者手帳のみ」の場合、「身体のみ」と表記。
 - ・所持手帳が「愛の手帳のみ」の場合、「知的のみ」と表記。
 - ・所持手帳が「精神障害者保健福祉手帳のみ」の場合、「精神のみ」と表記。
 - ・所持手帳が「身体障害者手帳と愛の手帳」（身体障害と知的障害の重複障害）の場合、「身体+知的」と表記。
 - ・所持手帳が「身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳」（身体障害と精神障害の重複障害）の場合、「身体+精神」と表記。
 - ・所持手帳が「愛の手帳と精神障害者保健福祉手帳」（知的障害と精神障害の重複障害）の場合、「知的+精神」と表記。

○ 在宅の方を対象にした調査

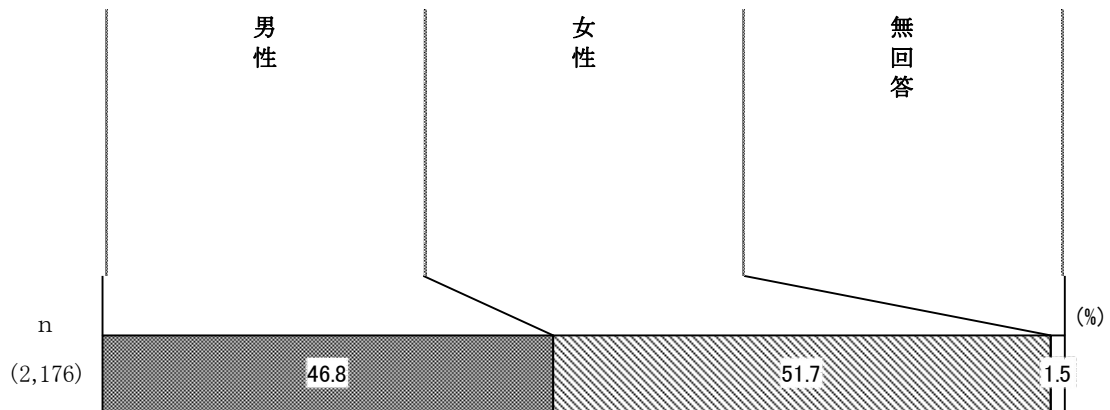
1. 本人について

(1-1) 回答者（問1）



調査の回答者は、全体では「あて名本人」が72.7%と大半を占めています。
 障害の種類別にみると、「知的のみ」、「身体と知的の重複障害」で「あて名本人」が36.1%、29.2%と他に比べて低くなっています。

(1-2) 性別 (問2)



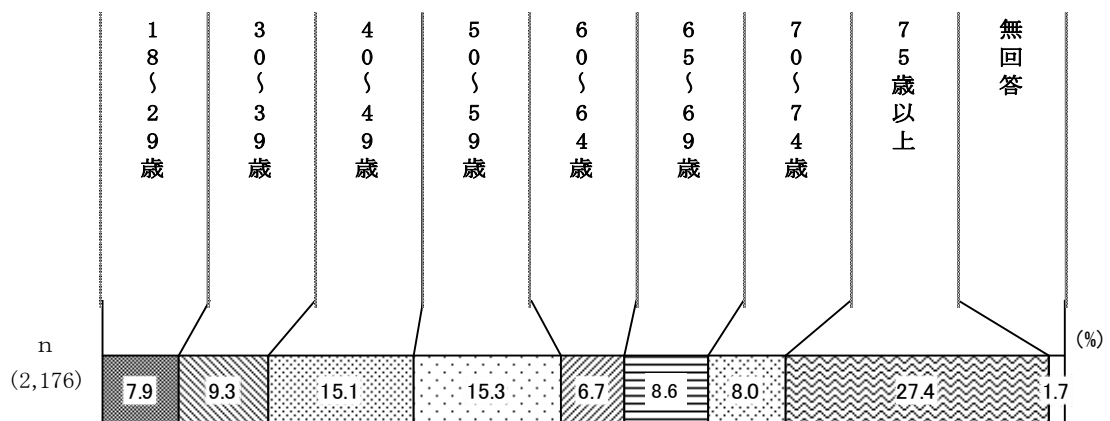
性別についてみると、「男性」が46.8%、「女性」が51.7%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	男性	女性	無回答
身体のみ	1010	51.6	47.5	0.9
知的のみ	191	59.2	40.3	0.5
精神のみ	375	47.2	50.1	2.7
身体+知的	48	52.1	45.8	2.1
身体+精神	24	58.3	37.5	4.2
知的+精神	10	30.0	70.0	-
難病・特定疾患	818	39.9	58.8	1.3

障害の種類別にみると、「身体のみ」と「精神のみ」では男女がほぼ半数、「知的のみ」では「男性」が6割近く、「難病・特定疾患」では「女性」が6割近くとなっています。

(1-3) 年齢 (問3)



年齢についてみると、「75歳以上」が27.4%と最も多くなっており、次いで「50~59歳」が15.3%、「40~49歳」が15.1%となっています。

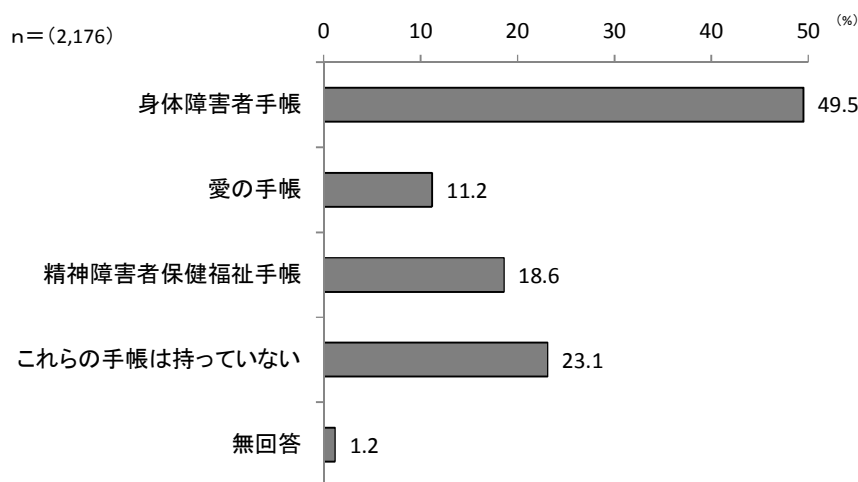
《障害の種類別》

	調査数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳
身体のみ	1010	1.8	4.0	6.6	9.3	7.9	11.4
知的のみ	191	39.8	14.7	19.9	14.7	2.1	3.1
精神のみ	375	9.6	19.2	31.5	24.0	5.6	3.7
身体+知的	48	25.0	18.8	16.7	10.4	4.2	4.2
身体+精神	24	4.2	4.2	12.5	25.0	12.5	8.3
知的+精神	10	10.0	-	-	40.0	20.0	-
難病・特定疾患	818	5.3	8.7	15.1	17.9	8.6	11.1

	調査数	70～74歳	75歳以上	無回答
身体のみ	1010	11.4	46.5	1.1
知的のみ	191	3.1	1.0	1.6
精神のみ	375	2.1	1.9	2.4
身体+知的	48	8.3	12.5	-
身体+精神	24	8.3	25.0	-
知的+精神	10	10.0	20.0	-
難病・特定疾患	818	8.9	23.0	1.5

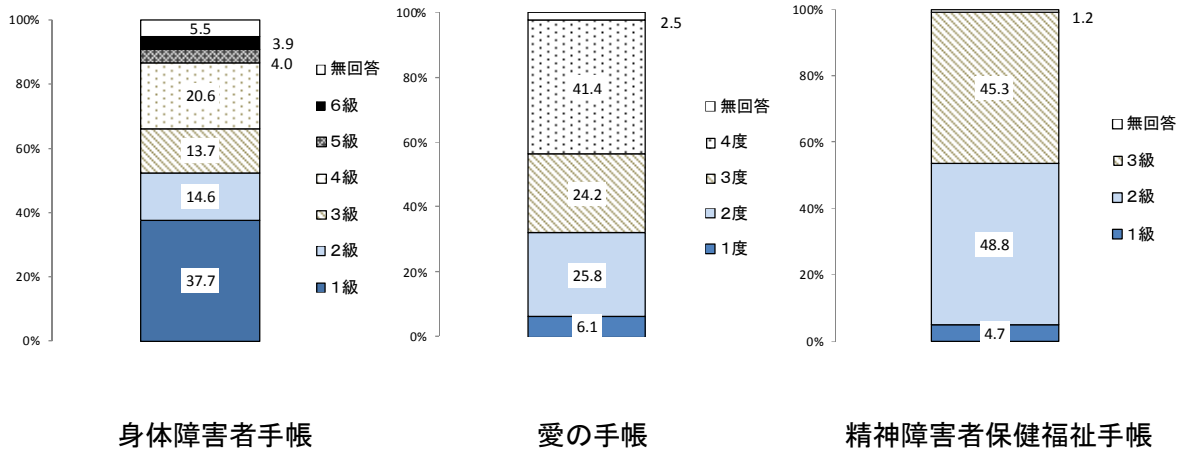
障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「75歳以上」が46.5%と特に多くなっています。
 一方、「知的のみ」では、「18～29歳」が39.8%、「精神のみ」では「40～49歳」が31.5%と最も多くなっています。
 また、「難病・特定疾患」では、「75歳以上」が23.0%で最も多くなっています。

(1-4) 手帳の所持状況 (問4)



手帳の所持状況については、「身体障害者手帳」が49.5%と最も多く、次いで「精神障害者保健福祉手帳」が18.6%、「愛の手帳」が11.2%となっています。
 一方、「これらの手帳は持っていない」は23.1%となっています。

《各等級別》

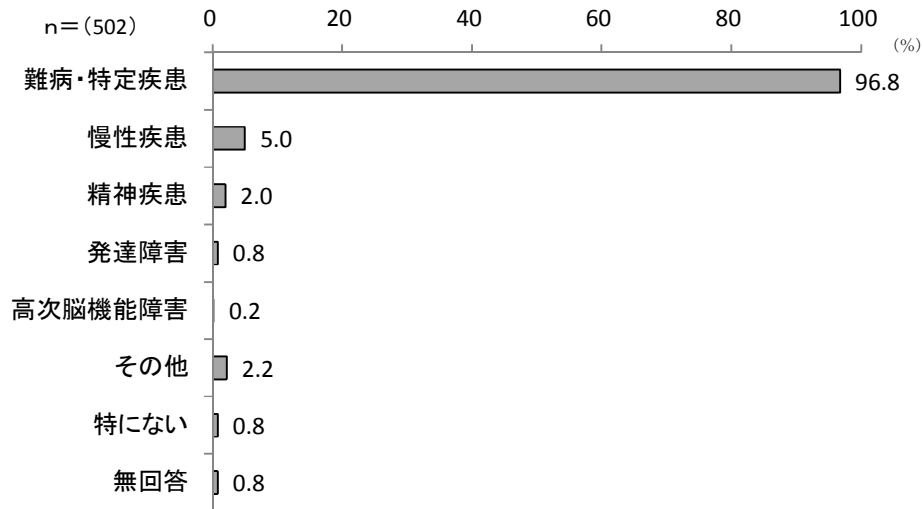


身体障害者手帳の等級については、「1級」が37.7%と最も多く、次いで「4級」が20.6%、「2級」が14.6%となっています。

愛の手帳の等級については、「4度」が41.4%で最も多く、次いで「2度」が25.8%、「3度」が24.2%となっています。

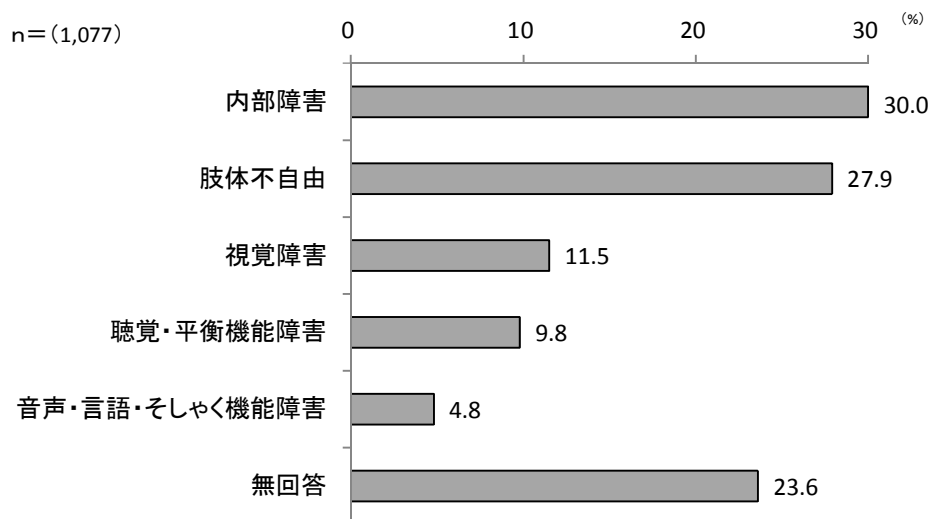
精神障害者保健福祉手帳については、「2級」が48.8%と最も多く、次いで「3級」が45.3%となっています。

(1-5) 手帳を所持していない人の内訳



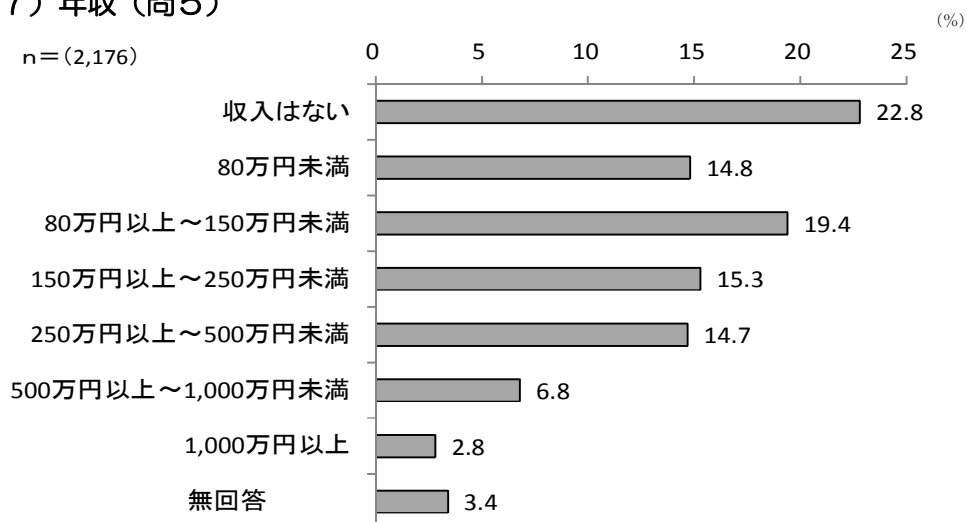
障害者手帳を所持していない人の内訳は、「難病・特定疾患」が96.8%を占めています。

(1-6) 身体障害の種類 (問4)



身体障害の種類については、「内部障害（心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう・直腸、象徴、免疫機能、肝臓）」が30.0%と最も多く、次いで「肢体不自由（上肢・下肢・体幹等）」が27.9%、「視覚障害」が11.5%となっています。

(1-7) 年収 (問5)



本人の収入についてみると、「収入はない」が22.8%と最も多く、150万円未満が全体の過半数を占めています。

《同居家族別》

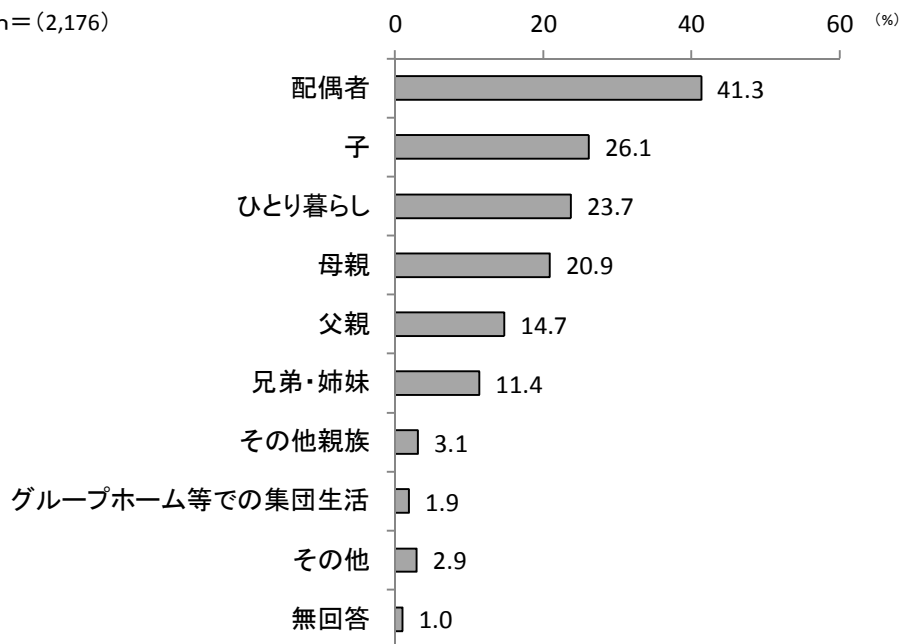
	調査数	収入 はない	80万円 未満	80万円以上 ～ 150万円未満	150万円以上 ～ 250万円未満	250万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上 ～ 1,000万円未満
父親	319	31.0	21.0	25.4	10.0	8.2	2.2
母親	455	29.9	20.4	25.1	11.0	9.9	2.2
配偶者	898	19.6	12.7	15.3	14.9	19.4	9.9
子	569	23.0	13.7	14.4	15.3	14.2	10.2
兄弟・姉妹	249	26.1	19.7	25.3	16.5	8.0	1.6
その他親族	67	20.9	22.4	28.4	14.9	11.9	1.5
ひとり暮らし	515	23.5	9.5	18.3	20.0	15.0	7.6
グループホーム等 での集団生活	41	14.6	26.8	36.6	12.2	2.4	-
その他	64	20.3	18.8	18.8	21.9	14.1	3.1

	調査数	1,000万円 以上	無回答
父親	319	-	2.2
母親	455	0.4	1.1
配偶者	898	5.0	3.2
子	569	5.3	3.9
兄弟・姉妹	249	0.8	2.0
その他親族	67	-	-
ひとり暮らし	515	2.7	3.5
グループホーム等 での集団生活	41	-	7.3
その他	64	-	3.1

同居家族別にみると、グループホーム等での集団生活は「収入がない」が他と比べて少なく、「80万円以上～150万円未満」が多くなっています。

(1-8) 同居家族 (問7)

n = (2,176)



同居家族についてみると、「配偶者」が41.3%と最も多く、以下、「子」が26.1%、「ひとり暮らし」が23.7%と続いています。

《年齢別》

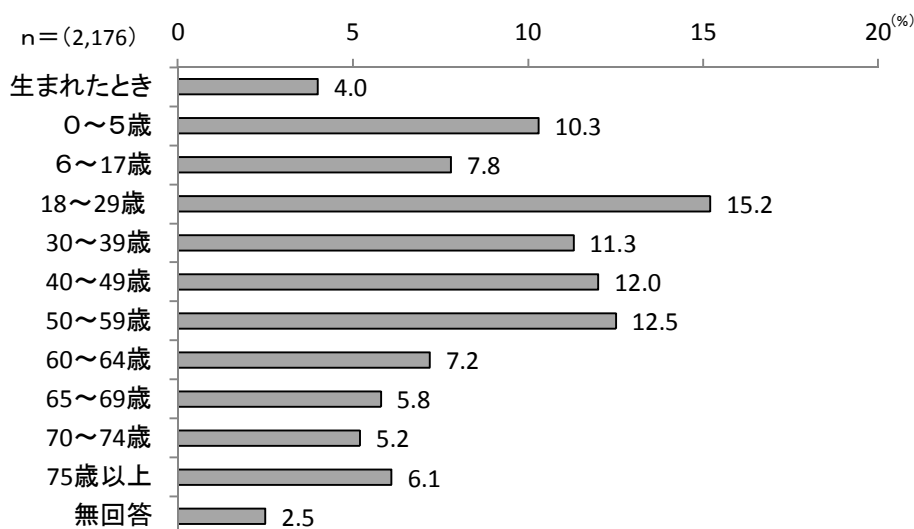
	調査数	父親	母親	配偶者	子	兄弟・姉妹	その他親族
18～29歳	172	62.2	77.3	4.1	2.3	51.7	6.4
30～39歳	203	32.5	43.3	30.0	18.7	17.7	3.4
40～49歳	328	30.2	38.7	34.1	27.4	12.2	1.2
50～59歳	333	10.2	20.1	37.5	29.1	9.6	1.8
60～69歳	332	1.5	7.5	50.0	27.7	7.8	1.5
70～79歳	399	-	2.0	63.4	26.6	3.5	3.8
80歳以上	372	0.8	0.3	43.0	34.9	2.7	4.8

	調査数	ひとり暮らし	グループホーム等での集団生活	その他	無回答
18～29歳	172	12.8	2.3	2.9	-
30～39歳	203	19.7	3.9	1.0	-
40～49歳	328	22.3	0.9	1.5	0.6
50～59歳	333	28.8	3.3	1.5	-
60～69歳	332	28.9	0.6	4.8	2.1
70～79歳	399	20.6	1.5	2.0	1.8
80歳以上	372	25.8	1.6	6.2	1.1

年齢別にみると、30歳を超えると「配偶者」、40歳を超えると「子」がそれぞれ多くなり、「ひとり暮らし」は50～60歳代で比較的多くなっています。

2. 障害と健康について

(2-1) 障害に最初に気づいた時期（問8）



本人や家族等が障害に気づいた時期についてみると、「18～29歳」が15.2%で最も多く、以下「50～59歳」が12.5%、「40～49歳」が12.0%となっています。

《障害の種類別》

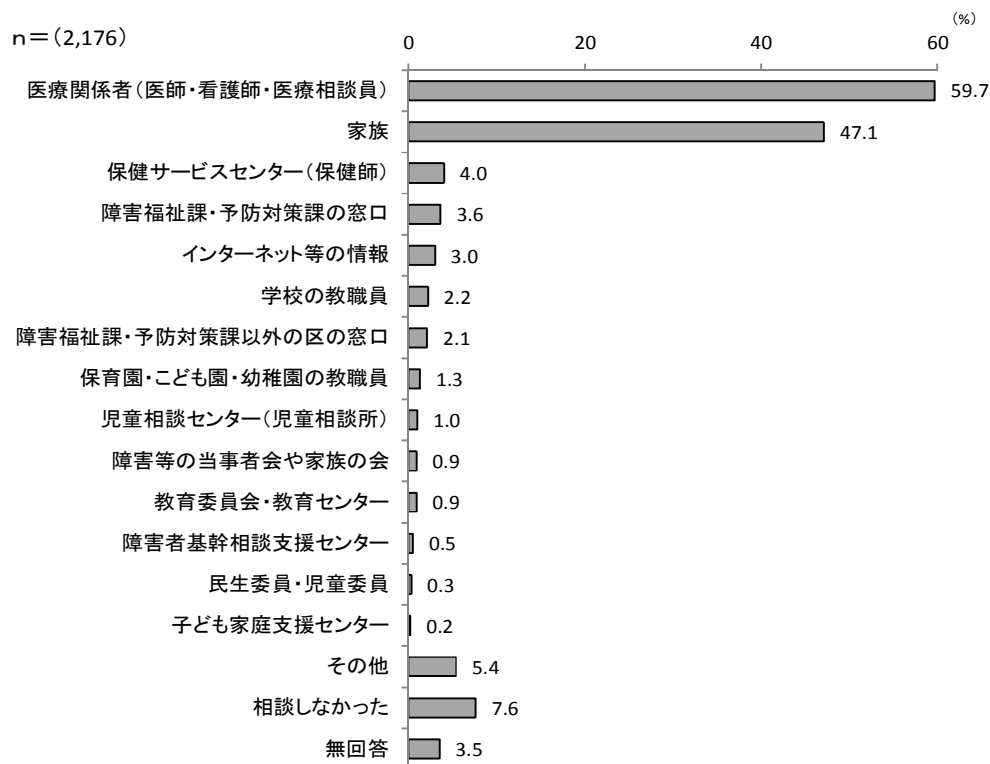
	調査数	生まれたとき	0～5歳	6～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳
身体のみ	1010	3.5	6.9	5.0	6.8	7.3	12.4
知的のみ	191	15.7	59.7	15.2	3.1	1.6	0.5
精神のみ	375	1.1	4.0	13.3	38.7	20.0	13.6
身体+知的	48	27.1	43.8	8.3	-	2.1	4.2
身体+精神	24	4.2	12.5	4.2	37.5	-	4.2
知的+精神	10	10.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0
難病・特定疾患	818	1.3	2.8	6.4	16.4	15.3	16.1

	調査数	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答
身体のみ	1010	16.4	10.9	8.9	8.7	10.6	2.6
知的のみ	191	-	0.5	-	-	-	3.7
精神のみ	375	6.4	1.1	0.3	0.3	0.3	1.1
身体+知的	48	2.1	-	4.2	2.1	4.2	2.1
身体+精神	24	16.7	-	4.2	4.2	4.2	8.3
知的+精神	10	-	-	-	-	10.0	10.0
難病・特定疾患	818	16.1	7.6	6.4	4.9	4.8	2.0

障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「50～59歳」が16.4%と最も多くなっているのに対して、「知的のみ」では「0～5歳」が59.7%で最も多くなっています。

また、「精神のみ」、「難病・特定疾患」では、「18～29歳」が、それぞれ38.7%、16.4%で最も多くなっています。

(2-2) 障害に最初に気づいた時の相談相手（問9）



相談相手についてみると「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」（59.7%）と「家族」（47.1%）の2つに集中しています。

《障害の種類別》

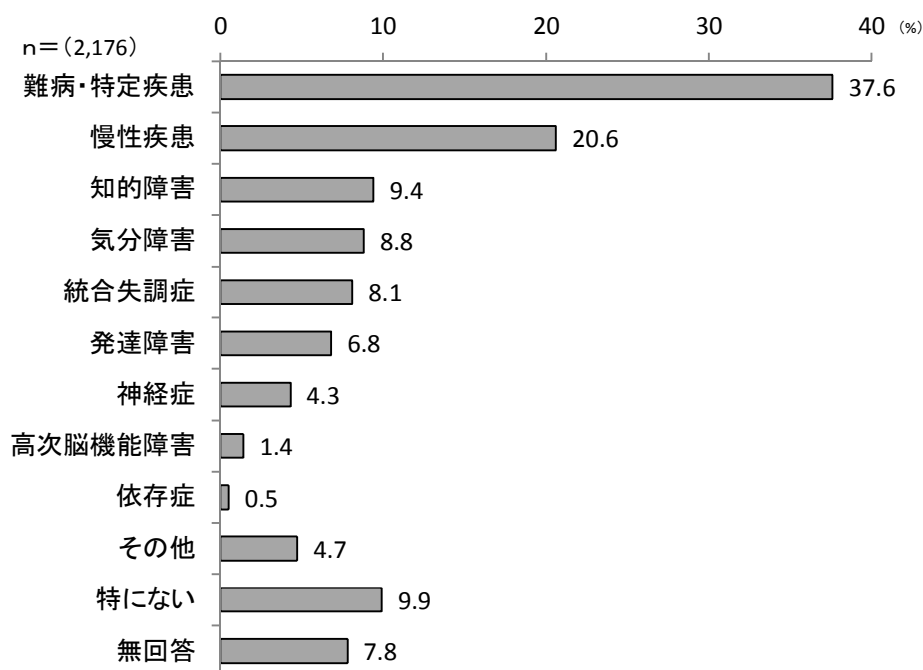
	調査数	家族	学校の教職員	保育園・こども園・幼稚園の教職員	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会	医療関係者 (医師・看護師・医療相談員)
身体のみ	1010	47.1	0.4	-	0.5	0.6	59.3
知的のみ	191	42.9	11.0	11.0	-	3.7	47.6
精神のみ	375	45.9	5.1	0.8	0.3	1.3	61.9
身体+知的	48	43.8	2.1	6.3	2.1	4.2	52.1
身体+精神	24	29.2	-	4.2	-	-	45.8
知的+精神	10	30.0	-	10.0	-	-	30.0
難病・特定疾患	818	49.4	0.5	0.4	0.2	0.6	65.3

	調査数	障害福祉課・予防対策課の窓口	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	保健サービスセンター(保健師)	障害者基幹相談支援センター	子ども家庭支援センター	教育委員会・教育センター
身体のみ	1010	4.0	1.7	0.9	0.3	0.2	-
知的のみ	191	8.4	5.8	15.2	3.7	0.5	8.4
精神のみ	375	2.9	2.1	8.8	-	0.3	0.8
身体+知的	48	8.3	2.1	10.4	-	-	2.1
身体+精神	24	8.3	8.3	8.3	-	-	-
知的+精神	10	10.0	10.0	10.0	-	-	-
難病・特定疾患	818	2.7	1.3	2.4	0.1	0.1	-

	調査数	児童相談センター(児童相談所)	インターネット等の情報	相談しなかった	無回答
身体のみ	1010	-	1.9	6.9	4.6
知的のみ	191	8.9	2.1	4.7	6.8
精神のみ	375	0.8	6.1	12.5	8.0
身体+知的	48	2.1	2.1	2.1	8.3
身体+精神	24	4.2	-	16.7	8.3
知的+精神	10	10.0	-	-	20.0
難病・特定疾患	818	-	3.5	6.4	2.9

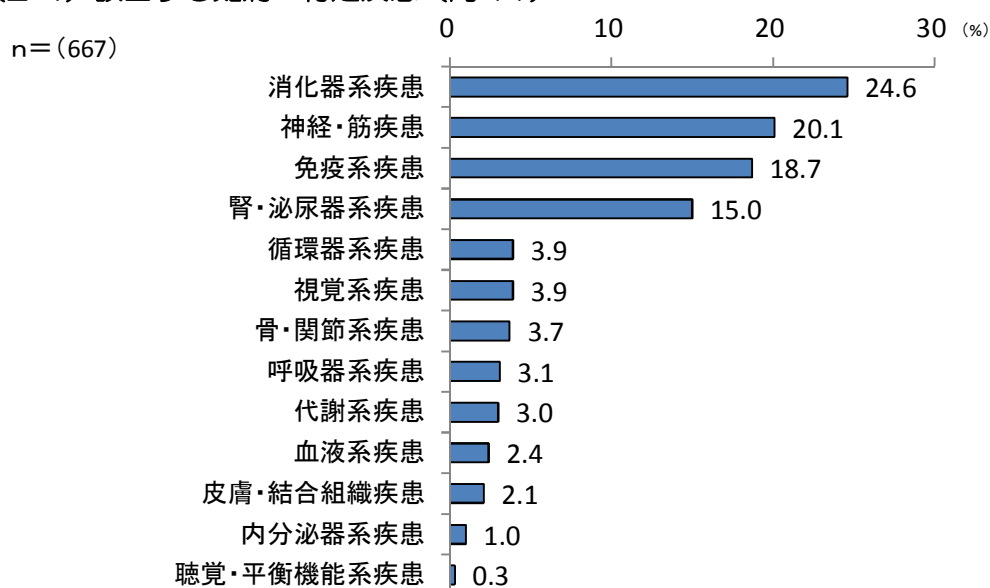
障害の種類別にみると、いずれの障害でも「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が最も多く、次いで「家族」となっています。

(2-3) 該当する疾患・障害（問 10）



疾患・障害についてみると、「難病・特定疾患」が37.6%で最も多く、次いで「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患・腎臓疾患・大腸の疾患等）」が20.6%となっています。

(2-4) 該当する難病・特定疾患（問 11）



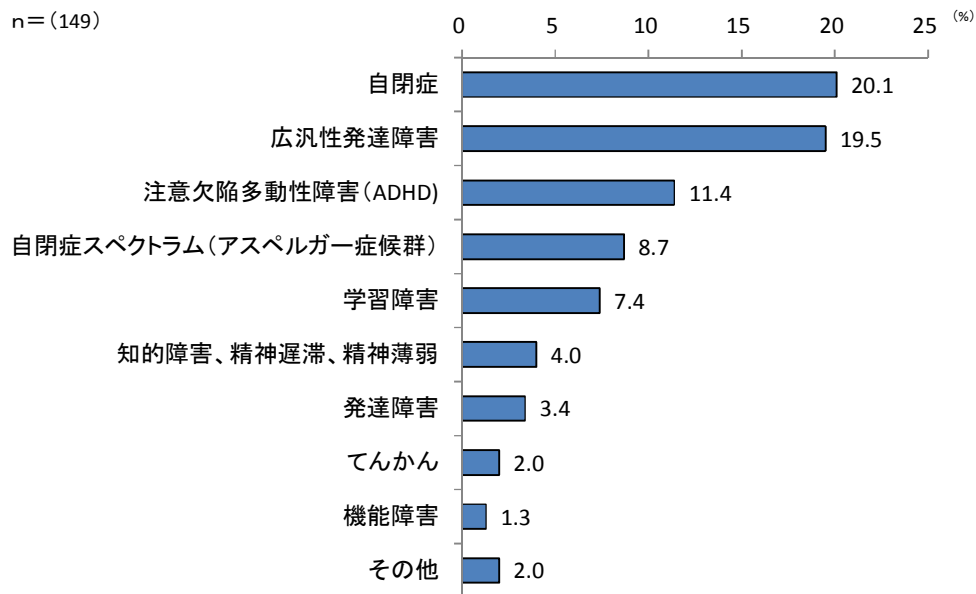
2件以上の回答があった難病・特定疾患の病名を疾患群別にまとめたところ、「消化器系疾患」が24.6%で最も多く、次いで「神経・筋疾患」が20.1%、「代謝系疾患」が18.7%となっています。また、診断を受けてからの平均期間は12年6.5か月となっています。

《診断を受けてからの期間》

n = (758)

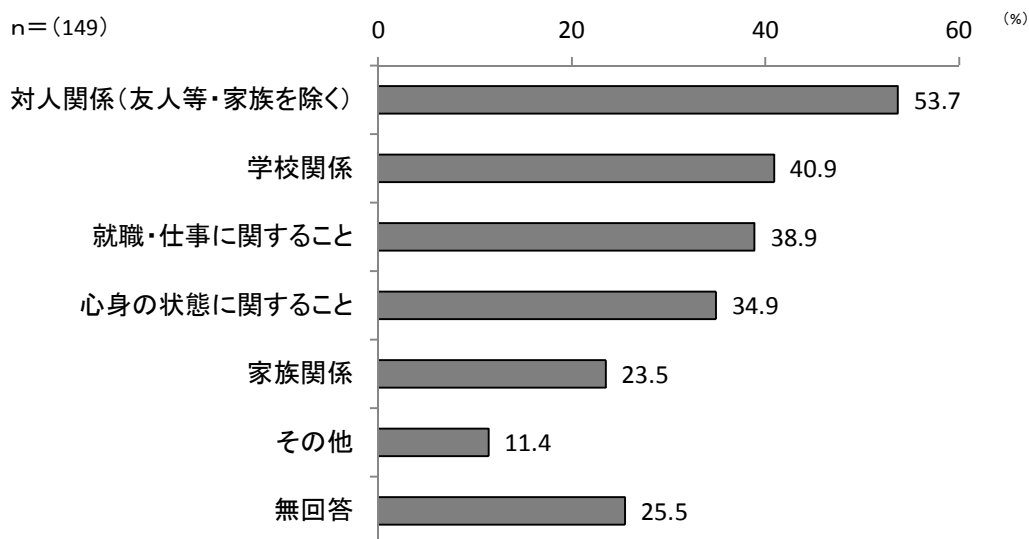
5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上	平均
27.2%	23.7%	26.3%	13.2%	7.1%	2.4%	12年6.5か月

(2-5) 該当する発達障害 (問 12)



発達障害の診断名をまとめたところ、自閉症が最も多く 20.1%となっています。

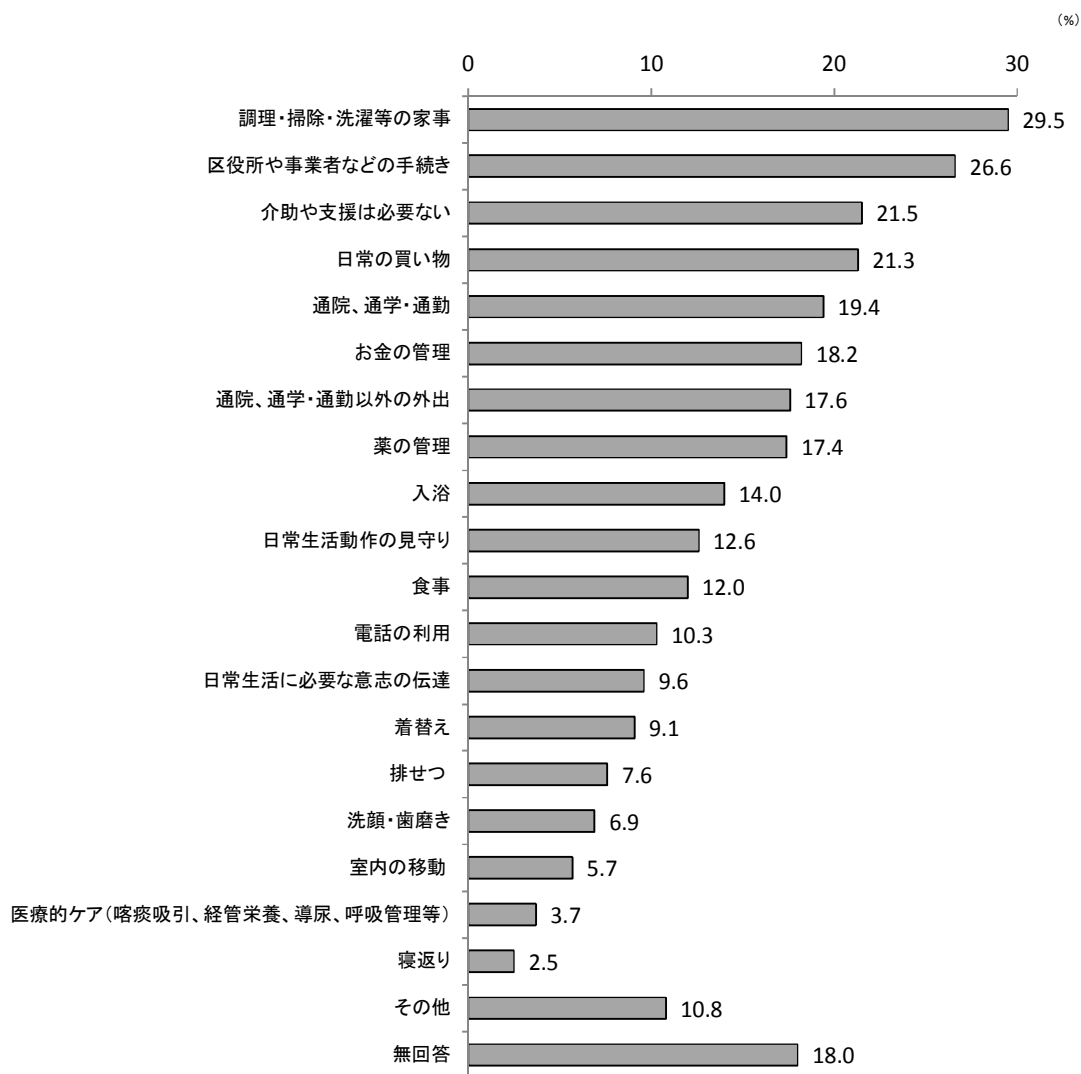
(2-6) 発達障害の方が感じる発達障害の問題・困難の内容 (問 14)



発達障害の問題・困難の内容としては、「対人関係 (友人等・家族を除く)」が 53.7%で最も多く、次いで「学校関係」が 40.9%、「就職・仕事に関する事」が 38.9%となっています。

(2-7) 日常生活に必要な介助・支援（問 18）

n=(2,176)



日常生活に必要な介助や支援についてみると、「調理・掃除・洗濯等の家事」が29.5%で最も多く、「区役所や事業者などの手続き」が26.6%でこれに次いでいます。一方、「介助や支援は必要ない」は21.5%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	食事	排せつ	入浴	寝返り	着替え	調理・掃除・洗濯等の家事	室内の移動
身体のみ	1010	13.3	8.5	17.1	3.0	11.0	27.8	7.3
知的のみ	191	23.0	14.7	24.6	2.1	16.2	58.1	3.7
精神のみ	375	9.6	1.9	4.3	0.8	2.4	36.5	2.1
身体+知的	48	31.3	41.7	45.8	12.5	41.7	62.5	29.2
身体+精神	24	20.8	16.7	37.5	8.3	16.7	45.8	12.5
知的+精神	10	30.0	10.0	40.0	-	10.0	50.0	10.0
難病・特定疾患	818	9.2	7.1	12.6	3.3	9.7	19.6	6.1

	調査数	洗顔・歯磨き	電話の利用	お金の管理	日常の買い物	通院、通学・通勤	通院、通学・通勤以外の外出	日常生活に必要な意志の伝達
身体のみ	1010	6.0	10.5	12.1	22.4	22.8	18.6	6.9
知的のみ	191	19.9	31.9	67.0	41.4	36.1	40.8	38.7
精神のみ	375	3.7	5.1	21.9	15.2	11.5	10.7	9.3
身体+知的	48	39.6	45.8	56.3	52.1	41.7	41.7	39.6
身体+精神	24	16.7	8.3	33.3	37.5	25.0	29.2	16.7
知的+精神	10	10.0	10.0	40.0	30.0	-	-	10.0
難病・特定疾患	818	5.0	5.0	9.3	16.4	15.9	13.8	2.9

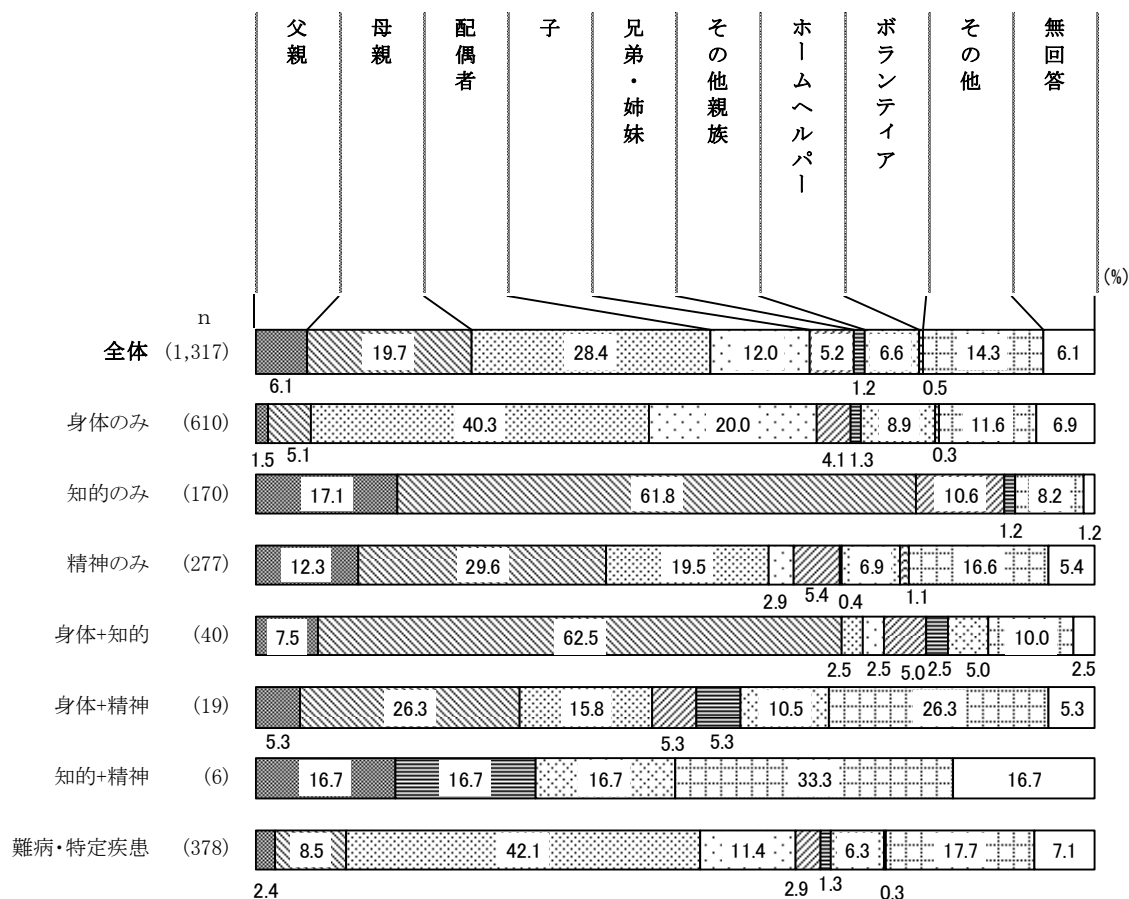
	調査数	日常生活動作の見守り	薬の管理	区役所や事業者などの手続き	介助や支援は必要ない	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養、導尿、呼吸管理等）	その他	無回答
身体のみ	1010	10.6	15.0	24.4	20.0	4.5	9.4	19.6
知的のみ	191	34.0	49.7	71.2	3.7	5.8	3.1	7.3
精神のみ	375	12.0	17.1	25.9	15.2	1.6	14.4	10.9
身体+知的	48	43.8	47.9	58.3	2.1	10.4	2.1	14.6
身体+精神	24	29.2	45.8	33.3	4.2	4.2	16.7	16.7
知的+精神	10	10.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	40.0
難病・特定疾患	818	8.4	10.0	17.2	31.2	4.3	12.1	22.6

障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「調理・掃除・洗濯等の家事」が27.8%で最も多くなっているほか、「難病・特定疾患」でも19.6%と高くなっています。

また、「精神のみ」でも「調理・掃除・洗濯等の家事」が36.5%と最も多くなっています。

一方、「知的のみ」では「区役所や事業者などの手続き」が71.2%と最も多く、次いで「お金の管理」が67.0%となっています。

(2-8) 主な介助者 (問 19)



主な介助者・支援者をみると、「配偶者」が28.4%で最も多く、次いで「母親」が19.7%となっています。

障害の種類別にみると、「難病・特定疾患」では、「配偶者」が42.1%と最も多くなっているほか、身体のみでも40.3%となっています。

一方、「知的のみ」、「身体と知的の重複障害」では「母親」が6割以上と最も多くなっているほか、「精神のみ」でも29.6%となっています。

3. 相談や福祉の情報について (3-1) 日常生活で困っていること (問21)



日常生活で困っていることをみると、「健康状態に不安がある」(38.0%)が4割近くと、特に多くなっています。

《障害の種類別》

	調査数	健康状態に不安がある	着替えや食事などが十分できない	家事などが十分できない	介助者の負担が大きい	介助者が高齢化している	外出に支障がある	住まいに支障がある	就労について困っている
身体のみ	1010	34.5	7.6	21.4	12.2	14.9	27.5	6.6	4.1
知的のみ	191	26.7	12.0	36.1	15.7	18.3	24.6	5.8	11.0
精神のみ	375	47.2	4.5	37.3	10.7	15.2	17.6	10.4	30.1
身体+知的	48	29.2	14.6	27.1	20.8	25.0	25.0	16.7	8.3
身体+精神	24	41.7	16.7	50.0	16.7	29.2	58.3	12.5	33.3
知的+精神	10	80.0	20.0	50.0	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0
難病・特定疾患	818	44.0	7.0	19.2	10.3	11.5	21.4	4.8	7.7

	調査数	緊急時の対応に不安がある	災害時の避難に不安がある	人間関係に支障がある	障害や病気に対する周囲の理解がない	困ったとき相談する相手がいない	役所などの手続きが難しい	近くに、病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所がない	経済的に不安がある
身体のみ	1010	27.6	32.2	3.9	6.5	5.4	16.3	3.0	20.0
知的のみ	191	45.0	49.2	29.8	17.3	13.1	39.8	7.9	24.1
精神のみ	375	25.9	23.7	32.5	25.3	18.4	21.3	7.7	54.4
身体+知的	48	45.8	54.2	14.6	8.3	8.3	27.1	4.2	20.8
身体+精神	24	25.0	33.3	16.7	16.7	8.3	37.5	-	33.3
知的+精神	10	40.0	40.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0
難病・特定疾患	818	21.1	23.7	3.3	8.9	3.9	13.1	3.5	25.2

	調査数	将来に不安を感じている	日中することがない	様々な人と知り合ったり、交流する機会が少ない	特になし	その他	無回答
身体のみ	1010	17.4	4.7	9.7	18.8	1.9	9.2
知的のみ	191	31.4	5.2	16.2	11.5	2.6	7.9
精神のみ	375	48.0	8.0	24.8	5.6	5.9	2.9
身体+知的	48	25.0	8.3	16.7	12.5	4.2	12.5
身体+精神	24	33.3	37.5	37.5	-	-	8.3
知的+精神	10	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0
難病・特定疾患	818	24.2	4.2	8.9	21.3	2.8	7.3

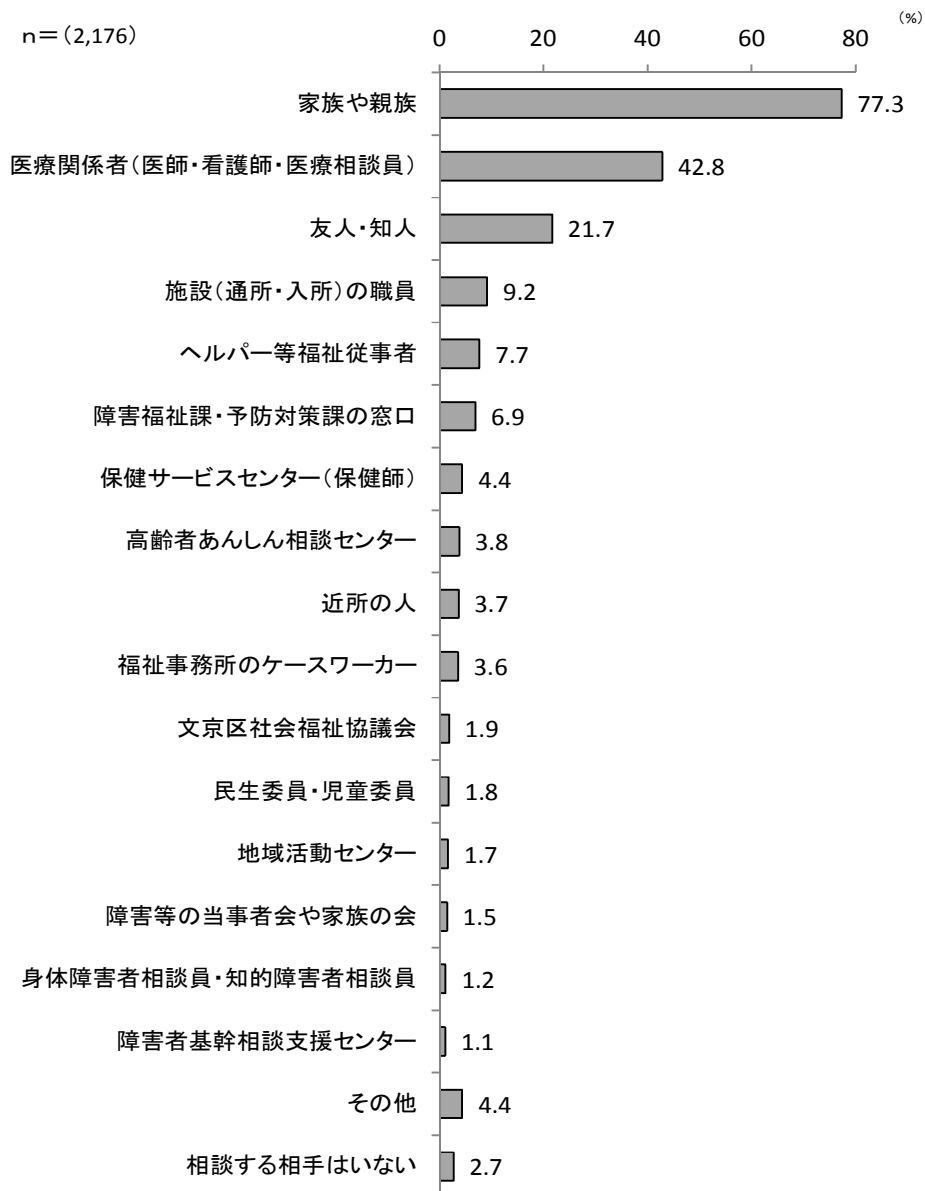
障害の種類別にみると、「身体のみ」では「健康状態に不安がある」が34.5%、「災害時の避難に不安がある」が32.2%と、いずれも3割強と多くなっています。

また、「知的のみ」、「身体と知的の重複障害」では、「災害時の避難に不安がある」が5割前後で最も多くなっています。

一方、「精神のみ」では、「経済的に不安がある」が54.4%と最も多く、次いで「健康状態に不安がある」が47.5%となっています。

「難病・特定疾患」では、「健康状態に不安がある」が44.0%で最も多くなっています。

(3-2) 困った時の相談相手 (問 22)



困った時の相談相手を見ると、「家族や親族」が77.3%と特に多く、次いで「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」が42.8%、「友人・知人」が21.7%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	家族や親族	近所の人	友人・知人	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会	身体障害者相談員・知的障害者相談員	ヘルパー等福祉従事者
身体のみ	1010	77.7	4.7	21.6	2.0	1.1	1.0	10.3
知的のみ	191	88.0	3.7	7.9	1.0	2.6	4.7	4.2
精神のみ	375	70.7	1.9	26.9	2.1	2.7	0.5	6.1
身体+知的	48	70.8	2.1	6.3	8.3	4.2	8.3	6.3
身体+精神	24	45.8	12.5	12.5	4.2	-	8.3	16.7
知的+精神	10	30.0	30.0	30.0	10.0	-	20.0	-
難病・特定疾患	818	78.1	2.9	24.8	1.3	0.9	0.6	7.9

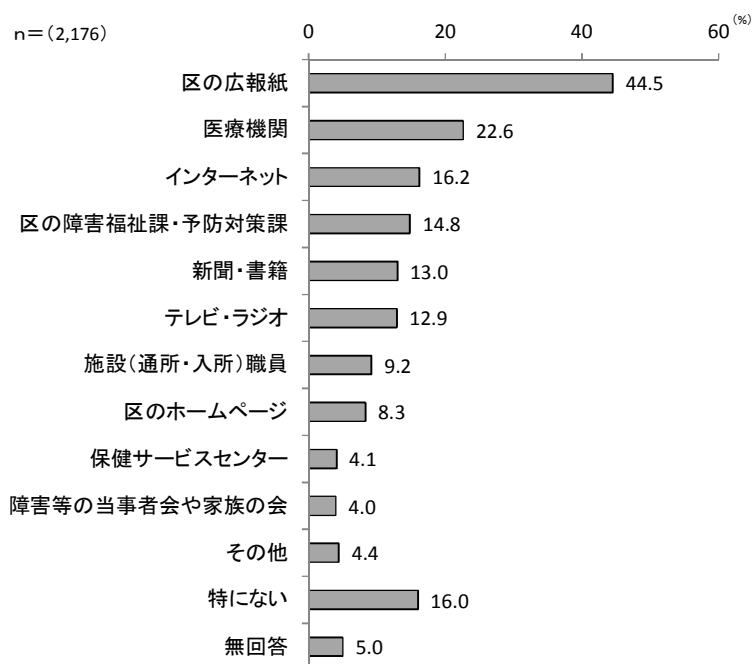
	調査数	施設(通所・入所)の職員	医療関係者(医師・看護師・医療相談員)	障害福祉課・予防対策課の窓口	保健サービスセンター(保健師)	障害者基幹相談支援センター	福祉事務所のケースワーカー	文京区社会福祉協議会
身体のみ	1010	3.8	38.8	6.3	1.2	0.7	3.2	2.4
知的のみ	191	37.7	24.6	18.8	1.0	3.7	2.1	3.1
精神のみ	375	14.9	61.3	8.8	16.3	2.4	8.0	1.6
身体+知的	48	41.7	29.2	10.4	-	-	6.3	4.2
身体+精神	24	4.2	45.8	8.3	20.8	4.2	12.5	-
知的+精神	10	10.0	60.0	20.0	40.0	-	30.0	20.0
難病・特定疾患	818	3.4	46.6	3.8	3.2	0.4	1.3	1.3

	調査数	地域活動センター	高齢者あんしん相談センター	相談する相手はいない	その他	無回答
身体のみ	1010	1.1	5.5	1.9	3.0	4.5
知的のみ	191	2.6	0.5	0.5	6.8	1.6
精神のみ	375	4.5	0.5	5.6	8.3	1.6
身体+知的	48	2.1	2.1	-	6.3	6.3
身体+精神	24	-	4.2	4.2	12.5	12.5
知的+精神	10	20.0	-	-	10.0	20.0
難病・特定疾患	818	0.2	3.8	3.1	3.4	3.2

障害の種類別にみると、「身体のみ」、「知的のみ」、「難病・特定疾患」では、いずれも「家族や親族」が8割前後を占めて最も多くなっています。

一方、「精神のみ」では、「家族や親族」が70.7%、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が61.3%と、いずれも6割を超えて多くなっています。

(3-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 23)



福祉の情報の入手先をみると、「区の広報紙」が44.5%でもっとも多く、次いで「医療機関」の22.6%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	区の広報紙	区のホームページ	区の障害福祉課・予防対策課	保健サービスセンター	施設(通所・入所)職員	テレビ・ラジオ	インターネット
身体のみ	1010	51.8	7.7	14.5	1.9	4.5	15.7	12.7
知的のみ	191	43.5	4.2	29.8	1.6	35.6	9.4	6.3
精神のみ	375	30.1	8.3	18.1	12.0	13.6	9.6	24.0
身体+知的	48	33.3	8.3	20.8	2.1	31.3	8.3	8.3
身体+精神	24	12.5	-	12.5	12.5	20.8	8.3	4.2
知的+精神	10	30.0	-	20.0	20.0	10.0	20.0	-
難病・特定疾患	818	45.5	10.0	9.8	4.0	4.3	12.1	20.5

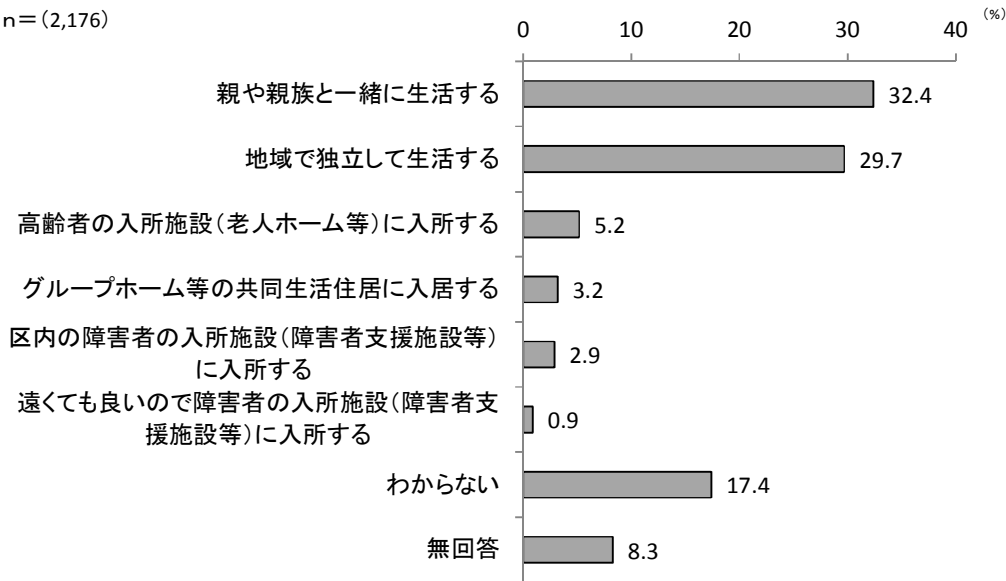
	調査数	新聞・書籍	障害等の当事者会や家族の会	医療機関	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	16.3	2.7	19.1	15.2	3.6	5.8
知的のみ	191	4.7	10.5	4.2	13.6	5.8	5.8
精神のみ	375	9.3	5.1	34.9	16.5	7.2	4.0
身体+知的	48	4.2	20.8	10.4	10.4	16.7	10.4
身体+精神	24	4.2	4.2	29.2	20.8	4.2	8.3
知的+精神	10	-	-	10.0	-	20.0	20.0
難病・特定疾患	818	13.9	2.2	26.3	16.0	2.8	4.0

障害の種類別にみると、「身体のみ」で「区の広報紙」が51.8%と最も多くなっているほか、「難病・特定疾患」でも45.5%と多くなっています。また、「知的のみ」では「区の広報紙」(43.5%)に次いで、「施設(通所・入所)職員」が35.6%と多くなっています。

一方、「精神のみ」では「医療機関」が34.9%と最も多くなっています。

(3-4) 今後希望する生活（問 24）

n = (2,176)



今後希望する生活についてみると、「親や親族と一緒に生活する」が32.4%、「地域で独立して生活する」が29.7%で3割前後と多くなっています。

《障害の種類別》

	調査数	地域で独立して生活する	親や親族と一緒に生活する	グループホーム等の共同生活住居に入居する	区内の障害者の入所施設(障害者支援施設等)に入所する	遠くても良いので障害者の入所施設(障害者支援施設等)に入所する	高齢者の入所施設(老人ホーム等)に入所する
身体のみ	1010	29.7	30.2	1.7	3.4	0.7	7.3
知的のみ	191	8.4	34.6	20.9	8.4	2.6	1.0
精神のみ	375	39.7	32.8	1.1	0.8	0.5	1.9
身体+知的	48	4.2	39.6	6.3	16.7	2.1	2.1
身体+精神	24	20.8	8.3	-	4.2	16.7	8.3
知的+精神	10	40.0	20.0	-	-	10.0	10.0
難病・特定疾患	818	32.4	35.0	1.2	1.6	0.5	5.0

	調査数	わからない	無回答
身体のみ	1010	16.9	10.1
知的のみ	191	19.4	4.7
精神のみ	375	20.3	2.9
身体+知的	48	10.4	18.8
身体+精神	24	20.8	20.8
知的+精神	10	-	20.0
難病・特定疾患	818	14.9	9.4

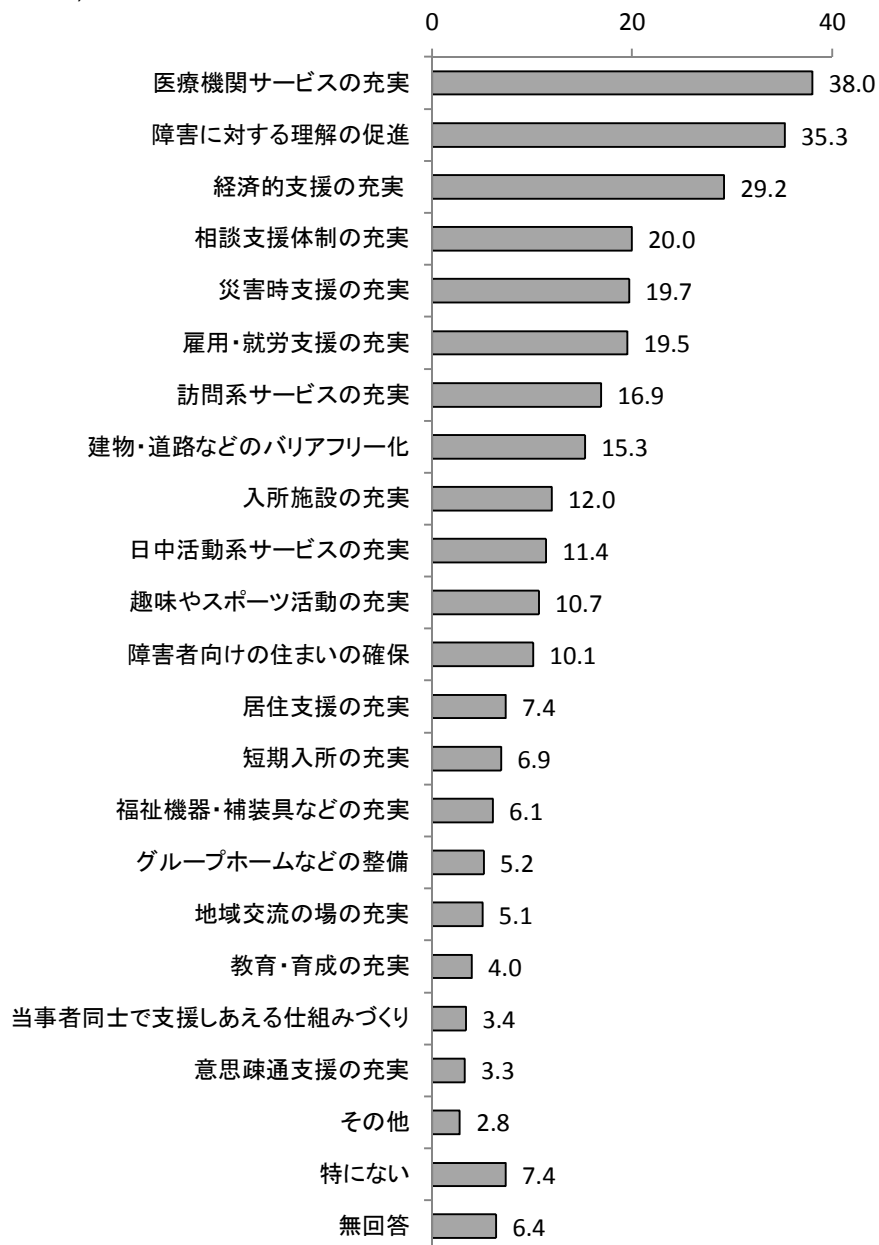
障害の種類別にみると、「身体のみ」、「精神のみ」、「難病・特定疾患」では、「地域で独立して生活する」と「親や親族と一緒に生活する」が多くなっています。

一方、「知的のみ」、「身体と知的の重複障害」では、「親や親族と生活する」がそれぞれ34.6%、39.6%で最も多く、次いで「グループホーム等の共同生活住居に入居する」となっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 26）

n = (2,176)

(%)



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、「医療機関サービスの充実」が38.0%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が35.3%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	障害に対する理解の促進	医療機関サービスの充実	教育・育成の充実	雇用・就労支援の充実	相談支援体制の充実	訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護、同行援護等)の充実	日中活動系サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等)の充実	短期入所の充実
身体のみ	1010	30.8	37.9	2.9	8.7	16.9	21.1	7.8	7.5
知的のみ	191	50.3	25.1	3.1	28.8	30.4	8.9	26.7	16.2
精神のみ	375	54.1	34.7	7.2	42.9	27.7	7.7	17.3	2.7
身体+知的	48	35.4	18.8	4.2	10.4	16.7	16.7	12.5	16.7
身体+精神	24	45.8	29.2	-	12.5	12.5	25.0	12.5	-
知的+精神	10	40.0	40.0	-	10.0	30.0	40.0	30.0	-
難病・特定疾患	818	29.1	45.7	4.2	18.1	18.5	18.1	8.4	6.0

	調査数	意思疎通支援の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームなどの整備	入所施設(障害者支援施設等)の充実	障害者向けの住まいの確保	居住支援の充実(住まい探しなど)	建物・道路などのバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり
身体のみ	1010	2.5	9.9	3.3	12.7	10.4	6.6	22.5	2.2
知的のみ	191	8.9	1.6	23.6	29.8	13.1	7.9	3.7	0.5
精神のみ	375	5.1	0.8	2.7	4.5	13.9	11.7	2.9	5.3
身体+知的	48	2.1	6.3	12.5	37.5	14.6	6.3	18.8	8.3
身体+精神	24	4.2	12.5	4.2	8.3	4.2	4.2	8.3	4.2
知的+精神	10	10.0	10.0	10.0	-	10.0	-	-	-
難病・特定疾患	818	1.5	5.0	3.1	10.5	7.5	5.6	18.7	3.9

	調査数	趣味やスポーツ活動の充実	経済的支援の充実	災害時支援の充実	地域交流の場の充実	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	9.6	21.9	22.7	4.7	8.4	2.3	8.1
知的のみ	191	17.8	23.0	17.8	2.1	4.7	1.6	5.2
精神のみ	375	14.1	50.4	15.2	6.1	3.5	4.5	4.3
身体+知的	48	6.3	18.8	16.7	2.1	4.2	2.1	12.5
身体+精神	24	4.2	20.8	16.7	-	12.5	4.2	16.7
知的+精神	10	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0
難病・特定疾患	818	7.3	29.6	19.3	6.2	8.8	2.8	4.6

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「医療機関サービスの充実」が37.9%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が30.8%、「災害時支援の充実」が22.7%となっています。

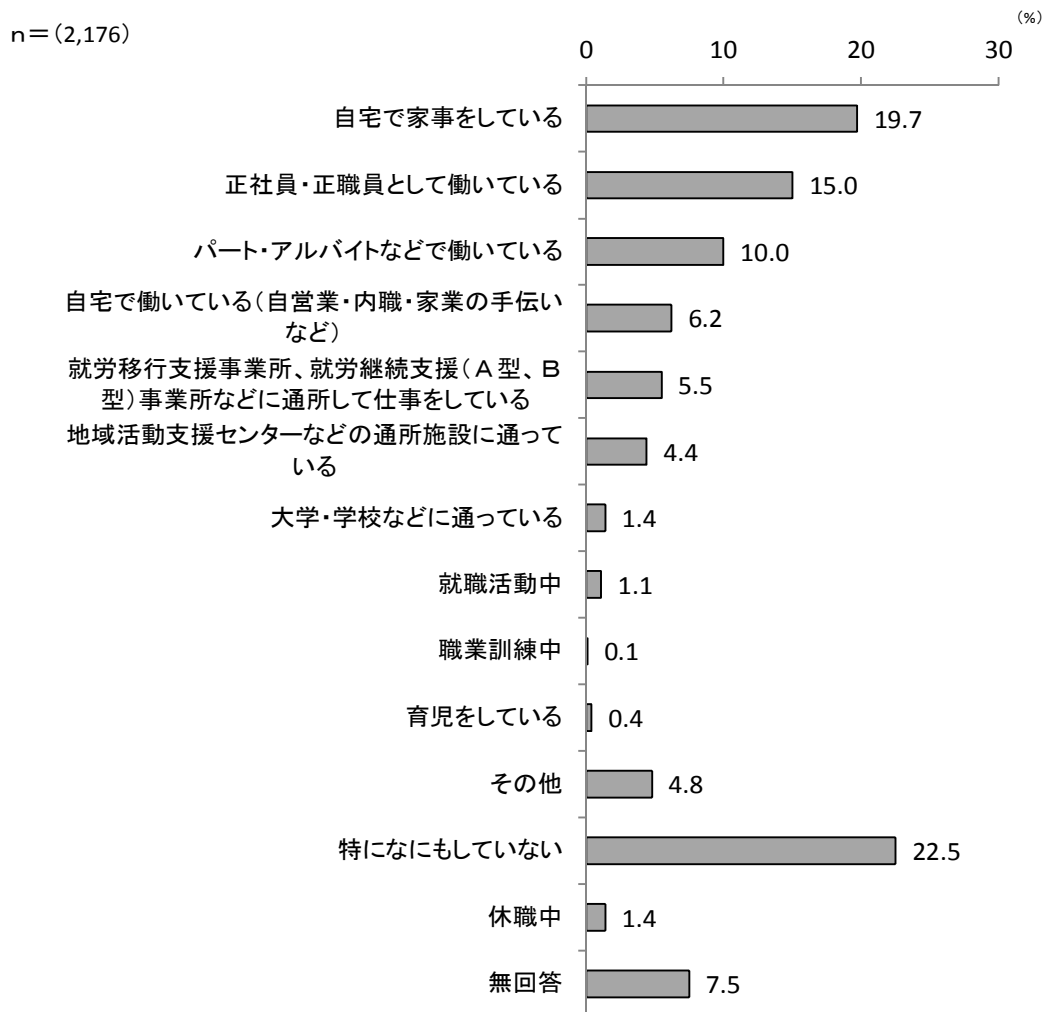
「知的のみ」では、「障害に対する理解」が50.3%と最も多く、次いで「相談支援体制の充実」が30.4%、「入所施設(障害者支援施設等)の充実」が29.8%となっています。

「精神のみ」では、「障害に対する理解の促進」が54.1%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が50.4%、「雇用・就労支援の充実」が42.9%となっています。

「難病・特定疾患」では、「医療機関サービスの充実」が45.7%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が29.6%、「障害に対する理解の促進」が29.1%となっています。

4. 日中活動や外出について

(4-1) 平日の日中の過ごし方 (問 33)



平日の日中の過ごし方についてみると、「特になにもしていない」が22.5%で最も多く、次いで「自宅で家事をしている」が19.7%、「正社員・正職員として働いている」が15.0%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	正社員・正職員として働いている	パート・アルバイトなどで働いている	自宅で働いている(自営業・内職・家業の手伝いなど)	就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている	地域活動支援センターなどの通所施設に通っている	大学・学校などに通っている	職業訓練中
身体のみ	1010	12.3	4.8	7.5	0.5	2.7	1.4	-
知的のみ	191	12.0	18.8	1.0	30.4	14.1	1.6	-
精神のみ	375	9.9	16.5	3.7	12.5	5.1	0.8	0.8
身体+知的	48	2.1	8.3	2.1	18.8	25.0	-	-
身体+精神	24	-	-	-	-	12.5	-	-
知的+精神	10	-	10.0	-	-	10.0	-	-
難病・特定疾患	818	22.5	10.8	7.1	0.4	2.2	1.6	-

	調査数	就職活動中	自宅で家事をしている	育児をしている	特になにもしていない	休職中	その他	無回答
身体のみ	1010	0.8	22.4	0.3	30.3	1.3	5.8	10.0
知的のみ	191	0.5	3.1	-	6.3	0.5	4.2	7.3
精神のみ	375	2.7	16.5	-	18.9	2.4	5.6	4.5
身体+知的	48	-	8.3	-	18.8	-	2.1	14.6
身体+精神	24	-	8.3	-	54.2	4.2	-	20.8
知的+精神	10	-	10.0	-	40.0	-	10.0	20.0
難病・特定疾患	818	0.9	22.4	0.7	19.3	1.7	4.4	6.1

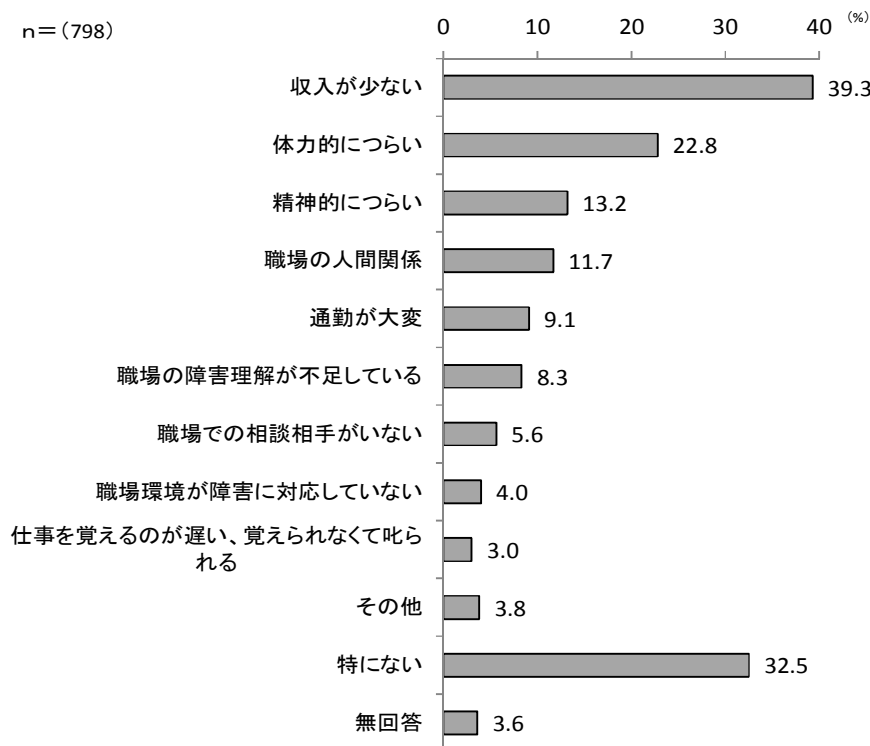
障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「特になにもしていない」が30.3%と最も多くなっているほか、「精神のみ」でも18.9%となっています。

一方、「知的のみ」では、「就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている」が30.4%と最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が18.8%となっています。

なお、「身体と知的の重複障害」では、「地域活動支援センターなどの通所施設に通っている」が25.0%と最も多くなっています。

また、「難病・特定疾患」では「正社員・正職員として働いている」が22.5%、「自宅で家事をしている」が22.4%といずれも2割を超えています。

(4-2) 工作上困っていること (問 34)



現在働いている障害者の方に、仕事をする上での困難を訊いたところ、「収入が少ない」が 39.3%で最も多く、次いで「特にない」が 32.5%となっています。

《障害の種類別》

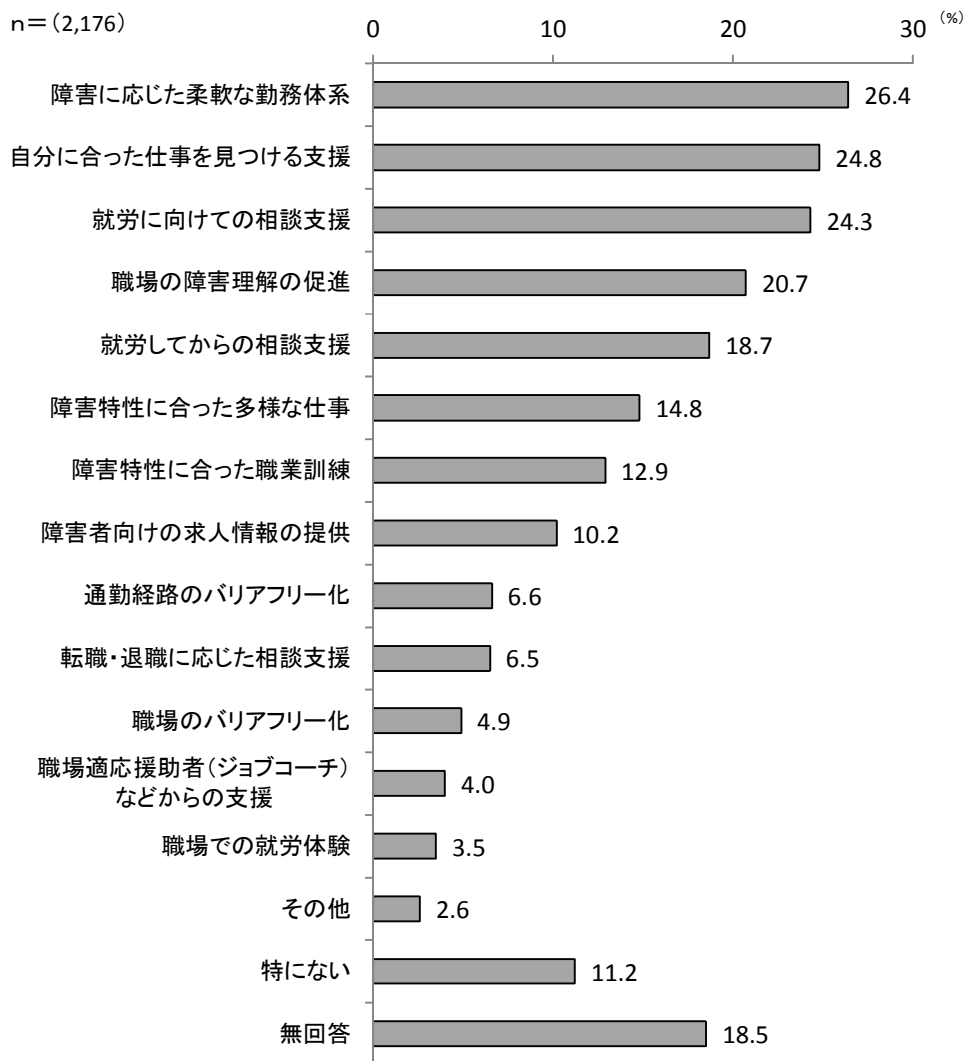
	調査数	収入が少ない	体力的につらい	精神的につらい	通勤が大変	職場の人間関係	職場での相談相手がいない
身体のみ	253	30.0	20.2	9.9	10.7	5.9	5.1
知的のみ	119	46.2	5.9	8.4	9.2	19.3	7.6
精神のみ	160	62.5	18.1	25.0	5.6	24.4	10.0
身体+知的	15	33.3	13.3	6.7	6.7	6.7	-
知的+精神	1	-	-	-	-	-	-
難病・特定疾患	333	31.2	35.7	12.0	12.3	6.0	3.0

	調査数	職場の障害理解が不足している	職場環境が障害に対応していない	仕事を覚えるのが遅い、覚えられなくて叱られる	特にない	その他	無回答
身体のみ	253	11.1	7.5	0.4	39.5	2.0	5.1
知的のみ	119	3.4	1.7	5.0	33.6	4.2	5.0
精神のみ	160	12.5	3.1	7.5	11.3	7.5	1.9
身体+知的	15	-	-	6.7	46.7	-	6.7
知的+精神	1	-	-	-	-	-	100.0
難病・特定疾患	333	7.8	3.9	0.6	36.3	2.4	2.7

障害の種類別にみると、「精神のみ」では「収入が少ない」が 62.5% と最も多く、次いで「精神的につらい」が 25.0%、「職場の人間関係」が 24.4%となっています。また、「知的のみ」、「身体のみ」でも、「収入が少ない」が、それぞれ 46.2%、30.0% で最も多くなっています。

一方、「難病・特定疾患」では、「体力的につらい」が 35.7%と多く、「収入が少ない」は 31.2%となっています。

(4-3) 一般就労に必要なこと (問 36)



障害者が一般就労するために必要なこととしては、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が26.4%で最も多く、次いで、「自分に合った仕事を見つける支援」が24.8%、「就労に向けての相談支援」が24.3%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	就労に向けての相談支援	就労してからの相談支援	転職・退職に応じた相談支援	障害特性に合った職業訓練	職場での就労体験	自分に合った仕事を見つける支援
身体のみ	1010	21.1	12.7	5.5	12.9	2.1	20.8
知的のみ	191	24.6	26.7	7.9	18.8	9.9	33.5
精神のみ	375	31.7	29.9	7.2	14.1	4.5	33.6
身体+知的	48	16.7	27.1	4.2	8.3	2.1	6.3
身体+精神	24	20.8	12.5	4.2	4.2	-	8.3
知的+精神	10	10.0	10.0	10.0	-	-	20.0
難病・特定疾患	818	23.6	16.3	7.0	12.0	3.3	24.1

	調査数	障害者向けの求人情報の提供	障害特性に合った多様な仕事	障害に応じた柔軟な勤務体系	職場の障害理解の促進	職場適応援助者(ジョブコーチ)などからの支援	職場のバリアフリー化
身体のみ	1010	10.6	12.3	22.9	14.8	1.9	5.9
知的のみ	191	5.8	20.9	15.7	32.5	20.9	1.6
精神のみ	375	15.2	17.3	32.0	24.8	3.5	2.1
身体+知的	48	2.1	16.7	22.9	22.9	8.3	6.3
身体+精神	24	-	16.7	16.7	-	-	-
知的+精神	10	-	10.0	20.0	10.0	20.0	-
難病・特定疾患	818	10.9	14.1	33.6	22.7	2.3	7.3

	調査数	通勤経路のバリアフリー化	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	8.1	13.4	2.3	25.2
知的のみ	191	2.6	7.9	2.1	10.5
精神のみ	375	1.9	7.7	4.3	6.7
身体+知的	48	8.3	12.5	2.1	31.3
身体+精神	24	-	16.7	-	50.0
知的+精神	10	-	10.0	-	50.0
難病・特定疾患	818	9.9	9.9	2.2	16.7

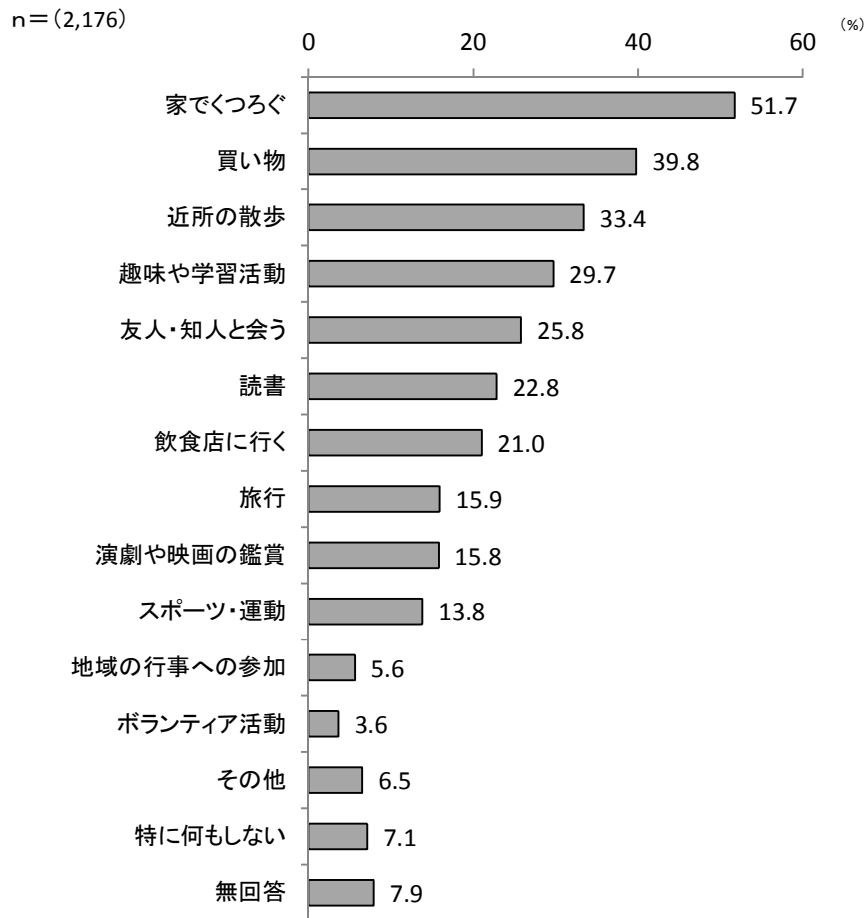
障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」、「就労に向けての相談支援」、「自分に合った仕事を見つける支援」が、それぞれ22.9%、21.1%、20.8%と、いずれも2割を超えています。

「知的のみ」では、「自分に合った仕事を見つける支援」が33.5%と多くなっています。

「精神のみ」でも、「自分に合った仕事を見つける支援」が33.6%と多く、「障害に応じた柔軟な勤務体系」も32.0%となっています。

「難病・特定疾患」では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が33.6%で最も多く、次いで「自分に合った仕事を見つける支援」が24.1%となっています。

(4-4) 余暇の過ごし方 (問 37)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、「家でくつろぐ」が51.7%と5割を超えています。以下、「買い物」が39.8%、「近所の散歩」が33.4%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	家でくつろぐ	買い物	近所の散歩	趣味や学習活動	友人・知人と会う	読書
身体のみ	1010	47.1	36.6	33.3	25.1	26.4	22.8
知的のみ	191	59.7	51.3	30.4	30.4	11.5	5.8
精神のみ	375	56.5	45.6	35.7	41.1	26.1	28.3
身体+知的	48	54.2	31.3	35.4	20.8	8.3	6.3
身体+精神	24	37.5	16.7	20.8	4.2	8.3	12.5
知的+精神	10	40.0	30.0	30.0	-	20.0	-
難病・特定疾患	818	54.3	39.0	33.6	29.8	31.3	26.2

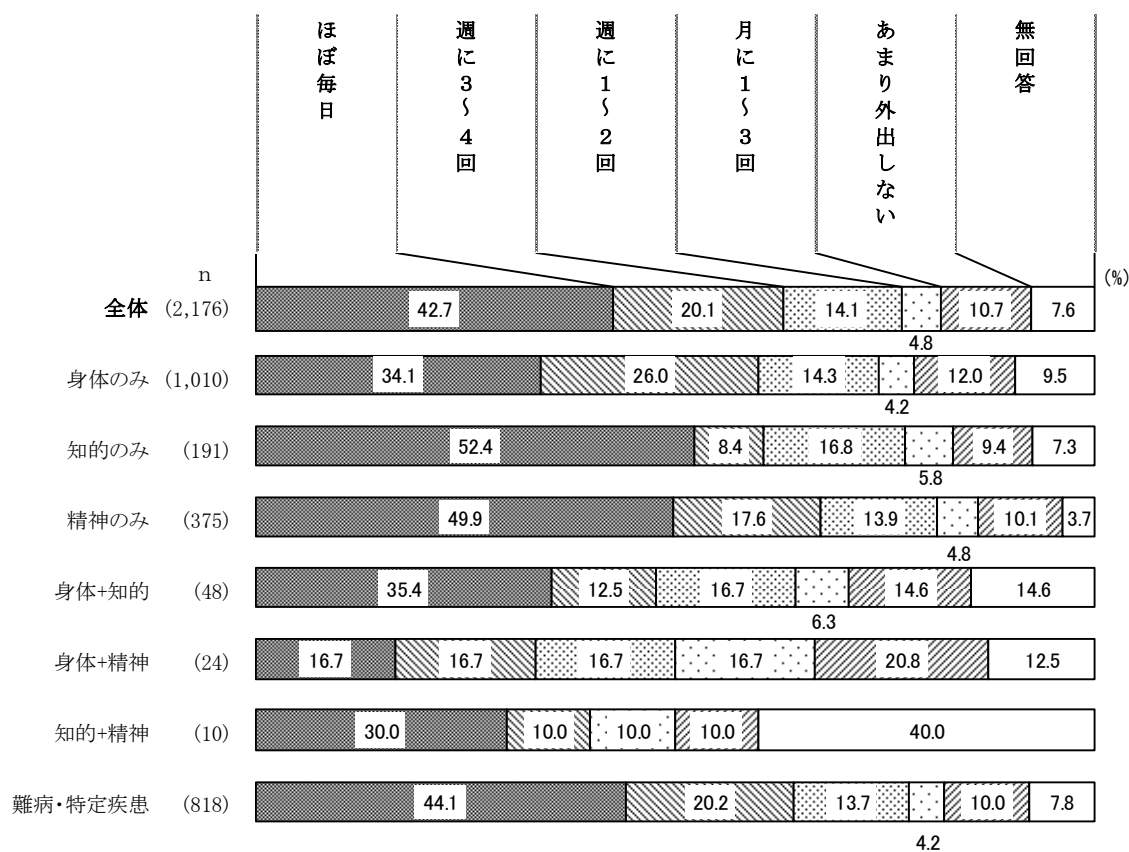
	調査数	飲食店に行く	旅行	演劇や映画の鑑賞	スポーツ・運動	地域の行事への参加	ボランティア活動
身体のみ	1010	18.7	15.5	13.1	12.4	6.0	4.2
知的のみ	191	25.1	17.8	18.8	19.9	6.8	3.1
精神のみ	375	24.8	10.7	17.6	12.3	3.7	3.2
身体+知的	48	27.1	14.6	12.5	2.1	14.6	-
身体+精神	24	8.3	4.2	8.3	-	4.2	-
知的+精神	10	20.0	-	-	-	10.0	-
難病・特定疾患	818	21.5	18.2	17.7	13.7	4.6	3.8

	調査数	その他	特に何もしない	無回答
身体のみ	1010	4.6	8.2	10.7
知的のみ	191	10.5	2.6	3.7
精神のみ	375	8.3	8.3	3.5
身体+知的	48	8.3	4.2	12.5
身体+精神	24	29.2	4.2	16.7
知的+精神	10	-	-	40.0
難病・特定疾患	818	6.5	7.1	8.1

障害の種類別にみると、いずれの障害でも、「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「買い物」や「近所の散歩」となっています。

また、「精神のみ」では、「趣味や学習活動」が41.1%と、他の障害者に比べて多くなっています。

(4-5) 外出頻度 (問 38)



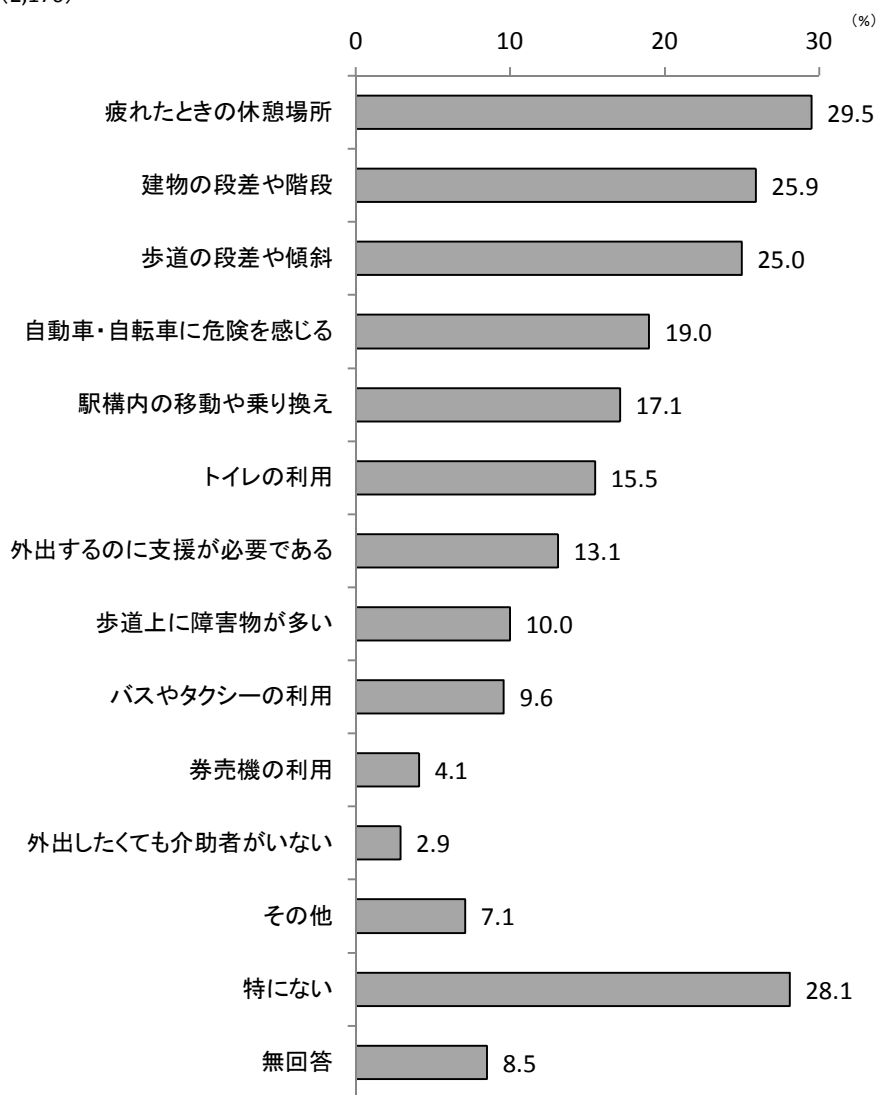
外出の頻度をみると、「ほぼ毎日」が42.7%で最も多く、「週に3～4回」が20.1%となっています。

障害の種類別にみると、「知的のみ」、「精神のみ」、「難病・特定疾患」では「ほぼ毎日」が、それぞれ52.4%、49.9%、44.1%と、いずれも多くなっています。

一方、「身体のみ」では、「ほぼ毎日」が34.1%と、他の障害者に比べて少なく、その一方、「週に3～4回」が26.0%と多くなっています。

(4-6) 外出の際に困っていること (問 39)

n=(2,176)



外出の時困っていることとしては、「疲れた時の休息場所」が29.5%で最も多くなっています。一方、「特になし」も28.1%と多くなっています。

《障害の種類別》

	調査数	歩道の段差や傾斜	建物の段差や階段	バスやタクシーの利用	駅構内の移動や乗り換え	券売機の利用	トイレの利用
身体のみ	1010	37.7	38.2	12.0	22.8	5.0	17.9
知的のみ	191	6.8	6.3	15.2	16.8	11.0	11.5
精神のみ	375	5.6	7.2	4.8	9.3	1.3	8.5
身体+知的	48	45.8	39.6	14.6	16.7	4.2	22.9
身体+精神	24	25.0	41.7	29.2	16.7	8.3	37.5
知的+精神	10	10.0	10.0	10.0	10.0	-	20.0
難病・特定疾患	818	27.4	28.1	7.9	17.4	3.4	18.0

	調査数	歩道上に障害物が多い	疲れたときの休憩場所	自動車・自転車に危険を感じる	外出するのに支援が必要である	外出したくても介助者がいない	特にない
身体のみ	1010	16.1	32.3	25.0	15.0	3.7	17.3
知的のみ	191	3.7	8.9	12.6	26.7	3.7	36.1
精神のみ	375	2.1	31.7	12.8	5.3	2.4	41.3
身体+知的	48	18.8	27.1	22.9	35.4	4.2	8.3
身体+精神	24	8.3	37.5	20.8	20.8	-	4.2
知的+精神	10	-	10.0	10.0	-	-	10.0
難病・特定疾患	818	10.3	32.2	18.1	10.8	2.7	30.1

	調査数	その他	無回答
身体のみ	1010	5.8	10.4
知的のみ	191	4.2	8.4
精神のみ	375	16	5.3
身体+知的	48	6.3	16.7
身体+精神	24	4.2	12.5
知的+精神	10	10.0	40.0
難病・特定疾患	818	5.1	7.9

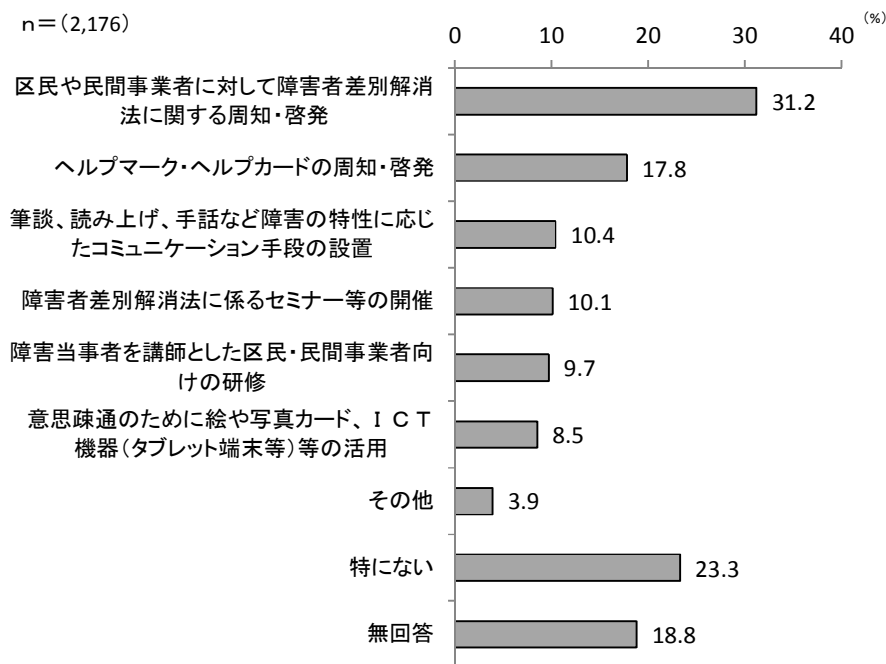
障害の種類別にみると、「身体のみ」では、「建物の段差や階段」、「歩道の段差や傾斜」が、それぞれ38.2%、37.7%と4割近くを占めて多くなっています。

一方、「知的のみ」では、「外出するのに支援が必要である」が26.7%で最も多くなっています。

また、「精神のみ」、「難病・特定疾患」では、「疲れた時の休憩場所」が、それぞれ31.7%、32.2%と多くなっています。

5. 差別解消について

(5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）



合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が31.2%で最も多く、「ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発」が17.8%でこれに次いでいます。

一方、「特にない」も23.3%と高くなっています。

《障害の種類別》

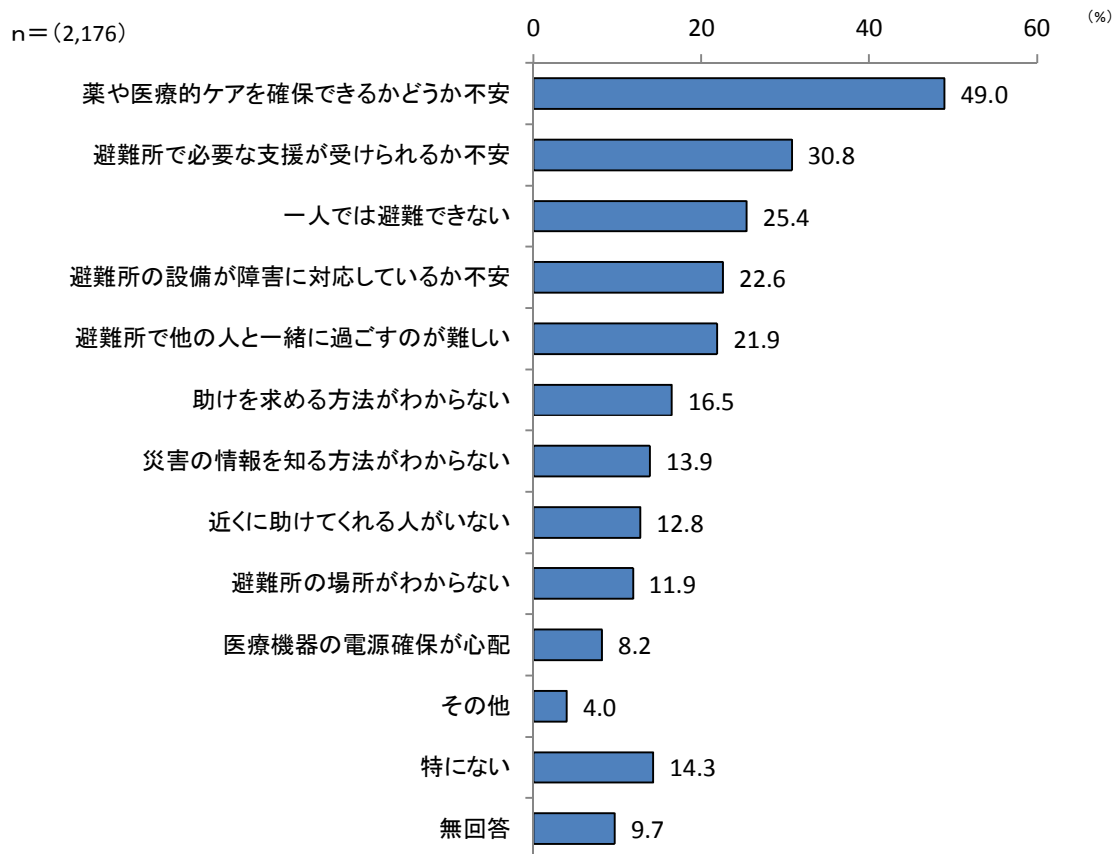
	調査数	区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発	障害者差別解消法に係るセミナー等の開催	障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置	意思疎通のために絵や写真カード、ICT機器(タブレット端末等)等の活用	ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発
身体のみ	1010	24.7	7.6	9.8	12.1	7.5	16.3
知的のみ	191	38.7	15.7	5.2	6.8	14.7	16.8
精神のみ	375	42.4	15.7	12.3	6.1	5.9	16.0
身体+知的	48	22.9	10.4	16.7	4.2	6.3	18.8
身体+精神	24	16.7	-	4.2	4.2	8.3	4.2
知的+精神	10	30.0	20.0	10.0	-	-	10.0
難病・特定疾患	818	32.4	9.3	10.0	10.9	9.9	22.7

	調査数	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	26.2	2.1	23.4
知的のみ	191	18.3	4.2	17.3
精神のみ	375	21.9	8.8	10.7
身体+知的	48	16.7	6.3	25.0
身体+精神	24	29.2	4.2	41.7
知的+精神	10	20.0	-	40.0
難病・特定疾患	818	21.6	2.8	16.3

障害の種類別にみると、「知的のみ」、「精神のみ」、「難病・特定疾患」で、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」がそれぞれ38.7%、42.4%、32.4%と多くなっています。

6. 災害対策について

(6-1) 災害発生時に困ること (問 43)



災害発生時に困ることをみると、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか心配」が49.0%で最も多く、以下、「避難所で必要な支援が受けられるか心配」が30.8%、「一人では避難できない」が25.4%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	災害の情報を知る方法がわからない	助けを求める方法がわからない	避難所の場所がわからない	近くに助けしてくれる人がいない	一人では避難できない	避難所の設備が障害に対応しているか不安	避難所で必要な支援が受けられるか不安
身体のみ	1010	13.8	15.4	11.1	12.8	30.0	27.1	33.0
知的のみ	191	27.2	29.8	20.4	9.4	44.5	19.9	34.6
精神のみ	375	13.9	18.4	14.4	20.3	13.9	21.6	33.1
身体+知的	48	29.2	22.9	14.6	18.8	56.3	33.3	35.4
身体+精神	24	8.3	20.8	16.7	12.5	41.7	20.8	25.0
知的+精神	10	10.0	20.0	10.0	20.0	40.0	20.0	20.0
難病・特定疾患	818	9.4	12.5	8.1	10.1	20.0	21.3	29.3

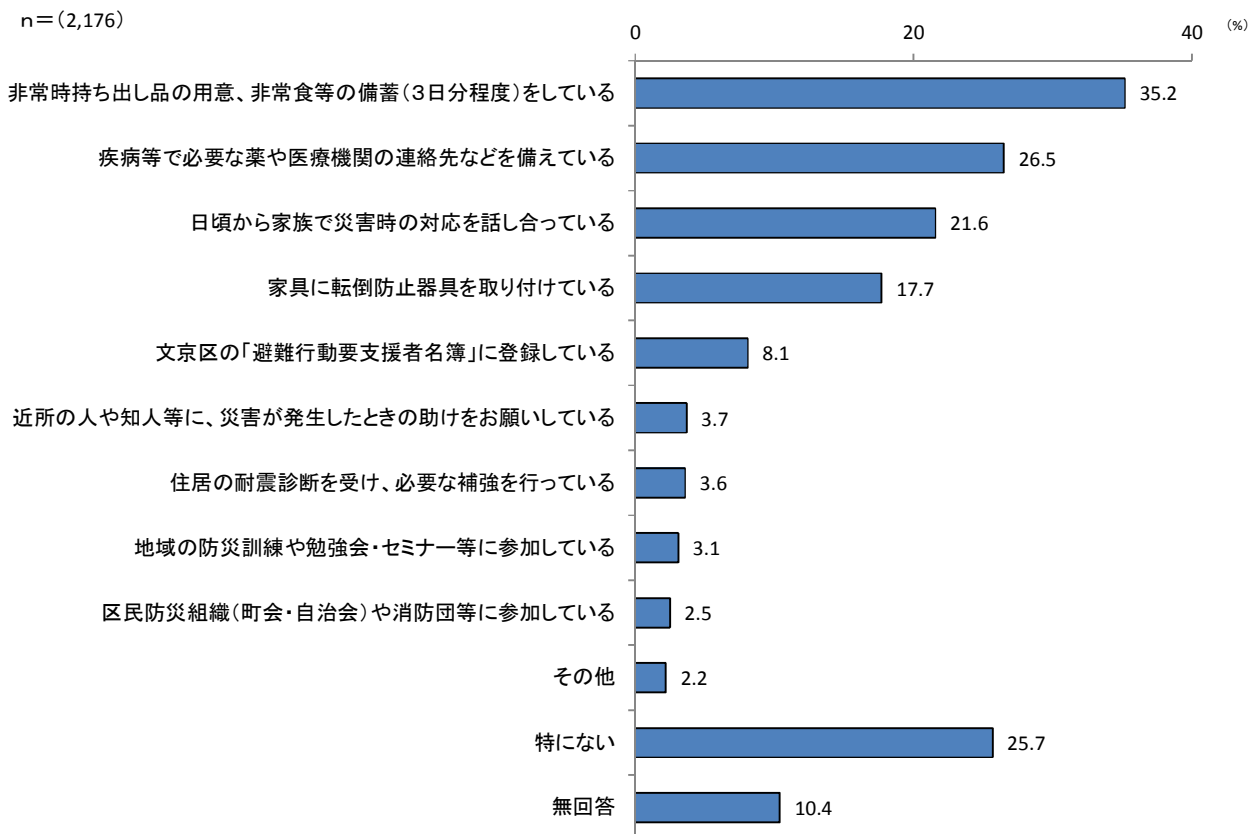
	調査数	避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい	薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安	医療機器の電源確保が心配	特にない	その他	無回答
身体のみ	1010	16.3	44.7	11.7	13.5	3.0	12.3
知的のみ	191	33.0	25.1	6.8	16.2	4.7	7.9
精神のみ	375	38.9	63.5	4.8	12.8	5.6	5.3
身体+知的	48	41.7	31.3	12.5	4.2	8.3	20.8
身体+精神	24	33.3	50.0	16.7	8.3	4.2	16.7
知的+精神	10	30.0	30.0	-	10.0	-	40.0
難病・特定疾患	818	16.5	57.0	8.6	15.2	4.4	8.8

障害の種類別にみると、「精神のみ」、「難病・特定疾患」「身体のみ」では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか心配」が、それぞれ63.5%、57.0%、44.7%と最も多くなっています。

また、「精神のみ」では、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が38.9%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が35.4%と多くなっています。

一方、「知的のみ」では、「1人では避難できない」が44.5%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が34.6%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が33.0%となっています。

(6-2) 災害に対する備え (問 44)



災害に対する備えをみると、「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄（3日分程度）をしている」が35.2%で最も多く、次いで「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が26.5%となっています。

一方、「特にない」も25.7%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	日頃から家族で災害時の対応を話し合っている	非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている	疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている	近所の人や知人等に、災害が発生したときの助けをお願いしている	文京区の「避難行動要支援者名簿」に登録している	家具に転倒防止器具を取り付けている
身体のみ	1010	21.3	34.0	26.9	4.9	10.3	18.1
知的のみ	191	34.0	33.0	16.8	2.1	17.8	19.9
精神のみ	375	14.1	27.5	25.9	3.2	4.8	12.0
身体+知的	48	29.2	22.9	20.8	10.4	22.9	25.0
身体+精神	24	12.5	16.7	20.8	4.2	8.3	16.7
知的+精神	10	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	20.0
難病・特定疾患	818	24.3	41.9	33.3	3.4	5.1	18.5

	調査数	住居の耐震診断を受け、必要な補強を行っている	区民防災組織(町会・自治会)や消防団等に参加している	地域の防災訓練や勉強会・セミナー等に参加している	特になし	その他	無回答
身体のみ	1010	3.5	3.4	3.4	23.5	1.8	13.1
知的のみ	191	6.3	2.1	3.7	21.5	2.6	9.9
精神のみ	375	3.2	1.3	2.1	35.7	3.7	6.4
身体+知的	48	6.3	4.2	6.3	14.6	2.1	22.9
身体+精神	24	-	-	-	33.3	-	20.8
知的+精神	10	-	-	-	10.0	-	50.0
難病・特定疾患	818	3.1	2.3	2.2	23.2	1.5	8.7

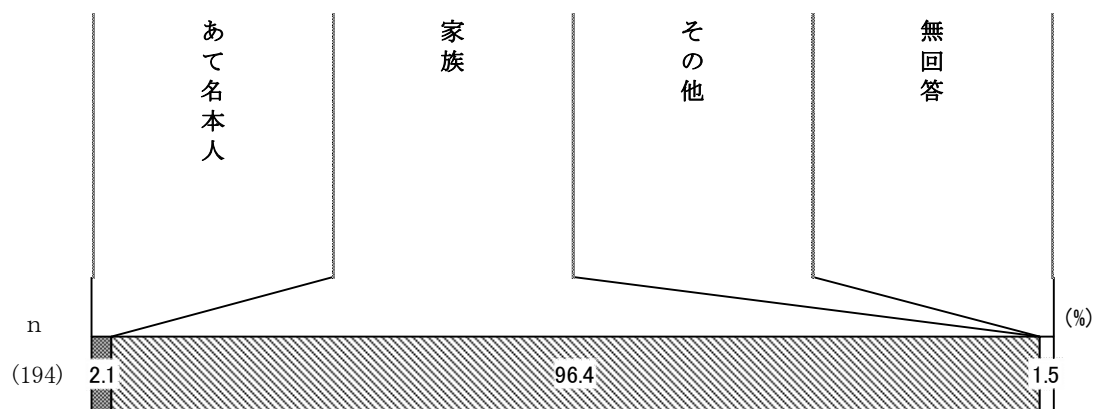
障害の種類別にみると、「身体のみ」、「難病・特定疾患」では、「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が最も多く、次いで「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」となっています。特に、「難病・特定疾患」では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が41.9%と、他の障害者より多くなっています。

一方、「知的のみ」では、「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」と「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」がそれぞれ34.0%、33.0%と多くなっています。

○ 障害児の方を対象にした調査

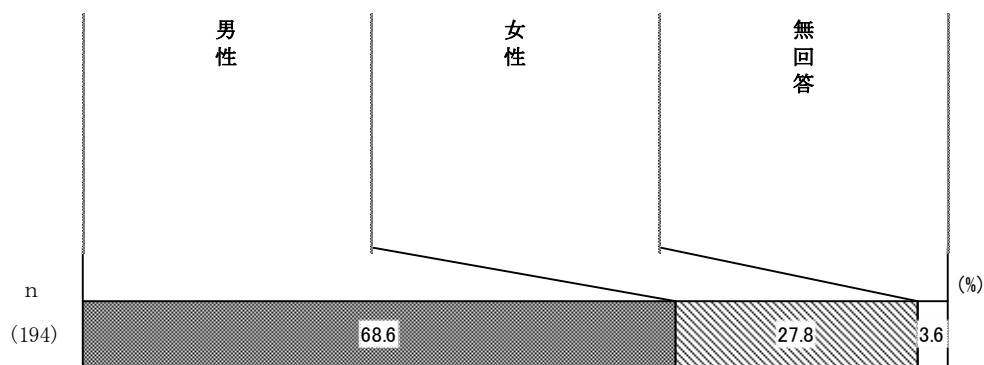
1. 本人について

(1-1) 回答者 (問1)



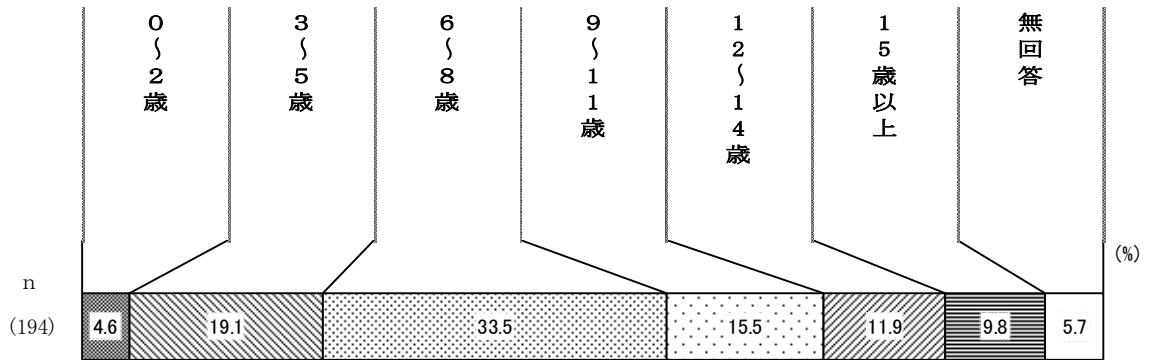
回答者のほとんどが「家族」となっています。

(1-2) 性別 (問2)



性別についてみると、男性が 68.6%と、女性の 2 倍以上を占めています。

(1-3) 年齢 (問3)



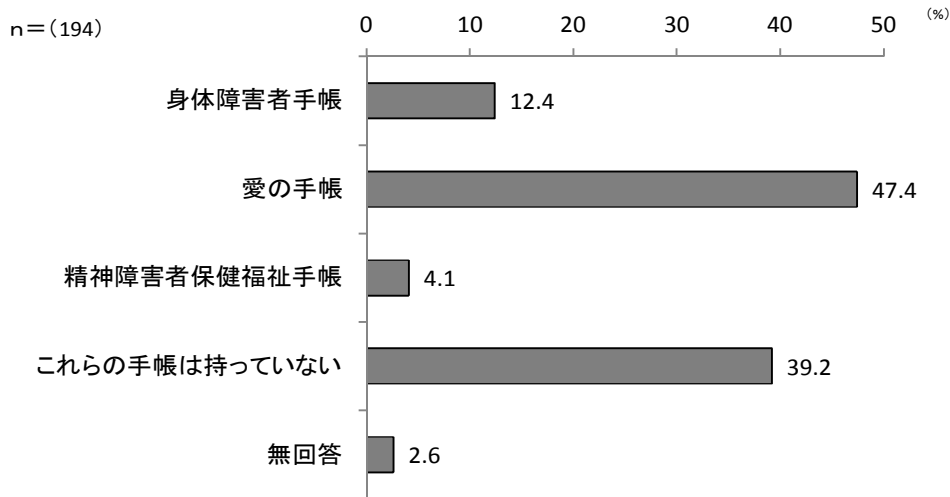
年齢についてみると、6～8歳が33.5%と、全体の3分の1を占めています。

《障害の種類別》

	調査数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15歳以上	無回答
身体のみ	13	7.7	23.1	15.4	7.7	23.1	7.7	15.4
知的のみ	81	2.5	13.6	22.2	16.0	22.2	18.5	4.9
精神のみ	8	-	12.5	37.5	37.5	-	-	12.5
身体+知的	11	-	-	45.5	18.2	18.2	18.2	-
難病・特定疾患	12	25.0	33.3	16.7	8.3	-	8.3	8.3
発達障害	108	1.9	17.6	39.8	20.4	6.5	9.3	4.6

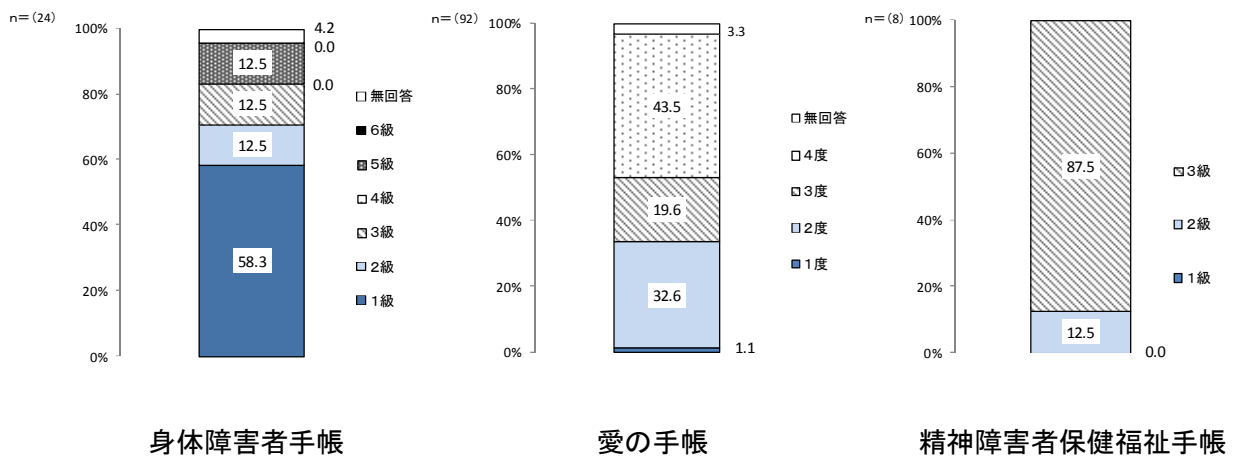
障害の種類別にみると、身体+知的、発達障害ではともに「6～8歳」が最も多くなっています。

(1-4) 手帳の所持状況 (問4)



手帳の所持状況については、「愛の手帳」が47.4%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が12.4%となっています。一方、「これらの手帳は持っていない」は39.2%となっています。

《各等級別》

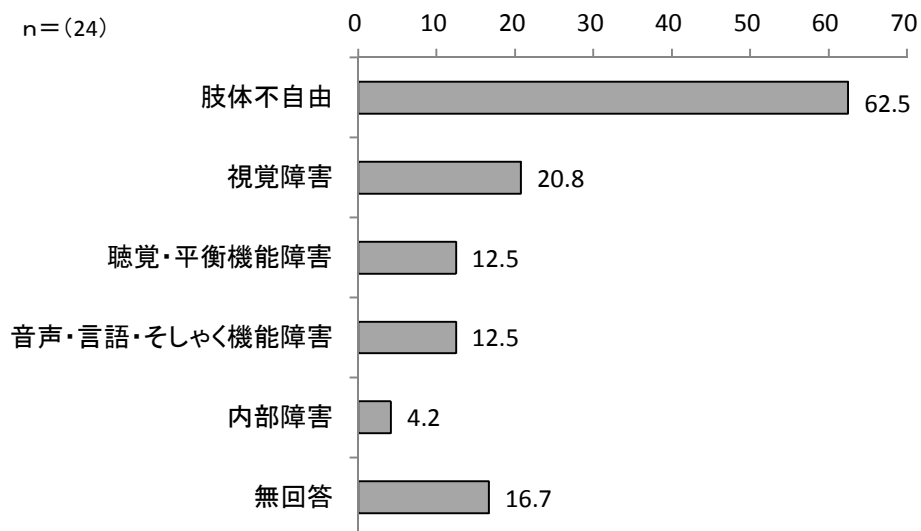


身体障害者手帳では、「1級」が58.3%を占めています。

愛の手帳では、「4度」が43.5%で最も多く、次いで「1級」の32.6%となっています。

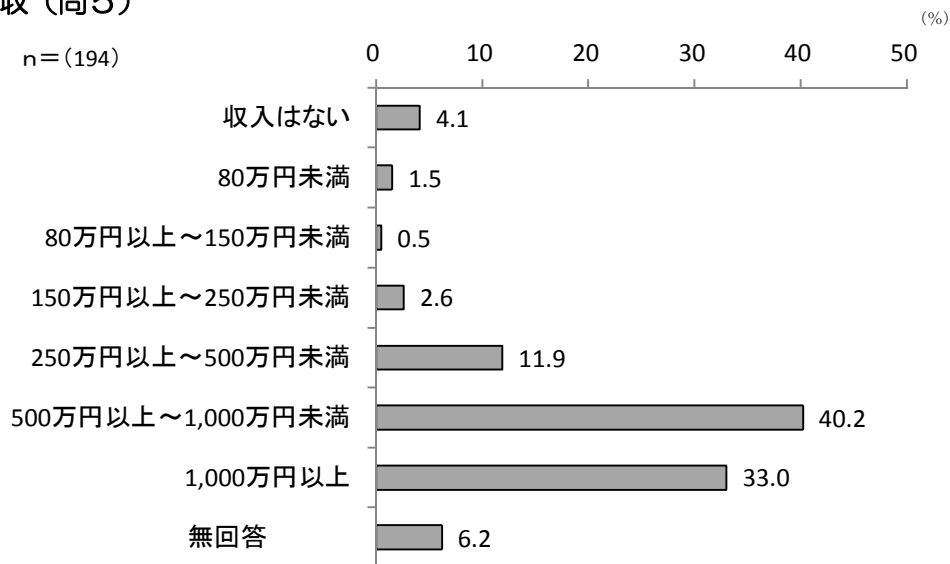
精神障害者保健福祉手帳では、「3級」が87.5%と多くなっています。

(1-5) 身体障害の種類 (問4)



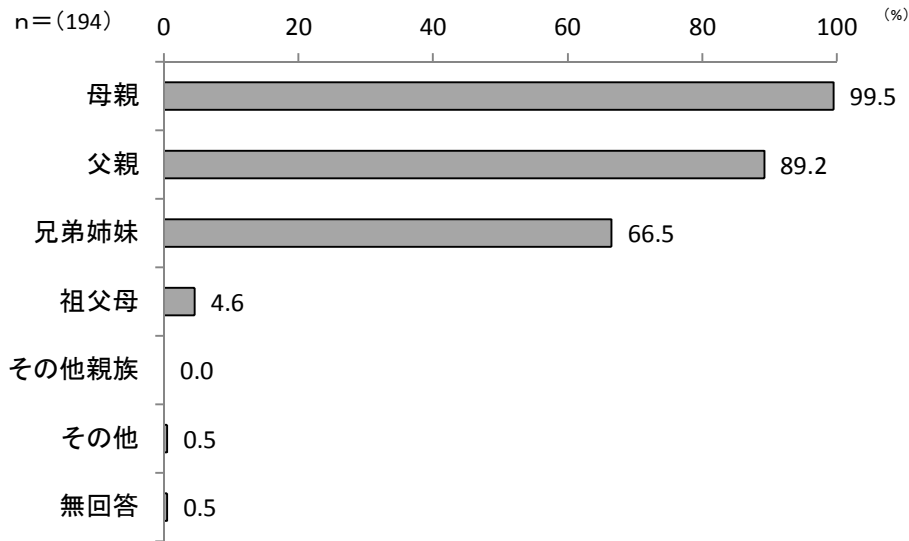
障害の種類については、「肢体不自由」が62.5%と特に多く、次いで「視覚障害」が20.8%となっています。

(1-6) 年収 (問5)

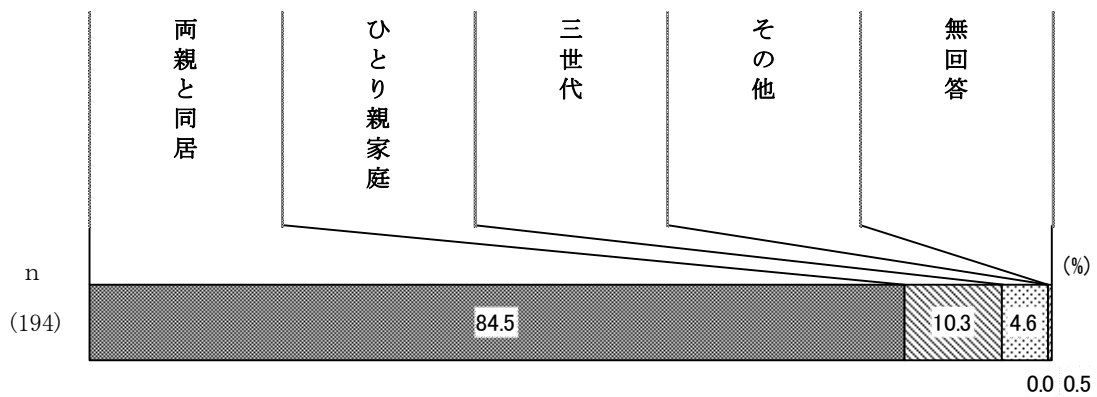


世帯の年収についてみると、500万円以上が全体の7割以上を占めています。

(1-7) 同居家族 (問 6)



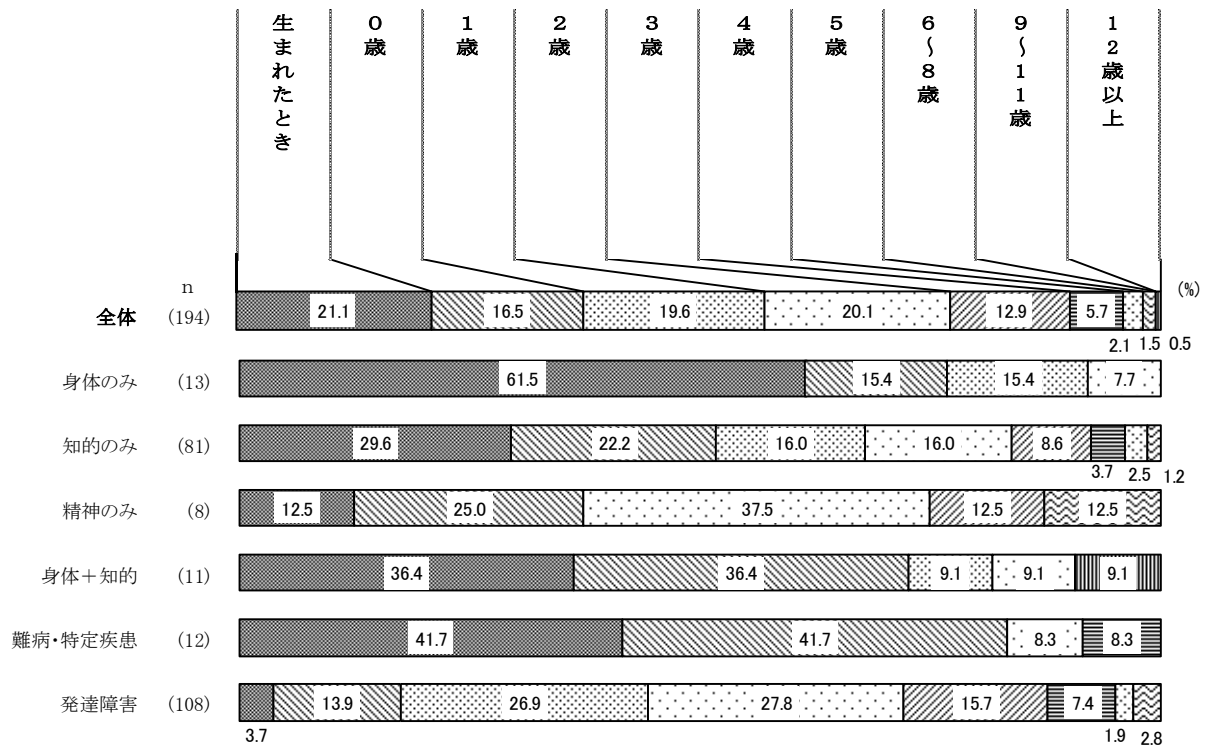
同居家族についてみると、「母親」が全数近く、「父親」が9割近くとなっています。



家族形態を別の分類でみると、「両親と同居」が84.5%、「ひとり親家庭」が10.3%、「三世代」が4.6%となっています。

2. 障害と健康について

(2-1) 障害に最初に気づいた時期（問7）

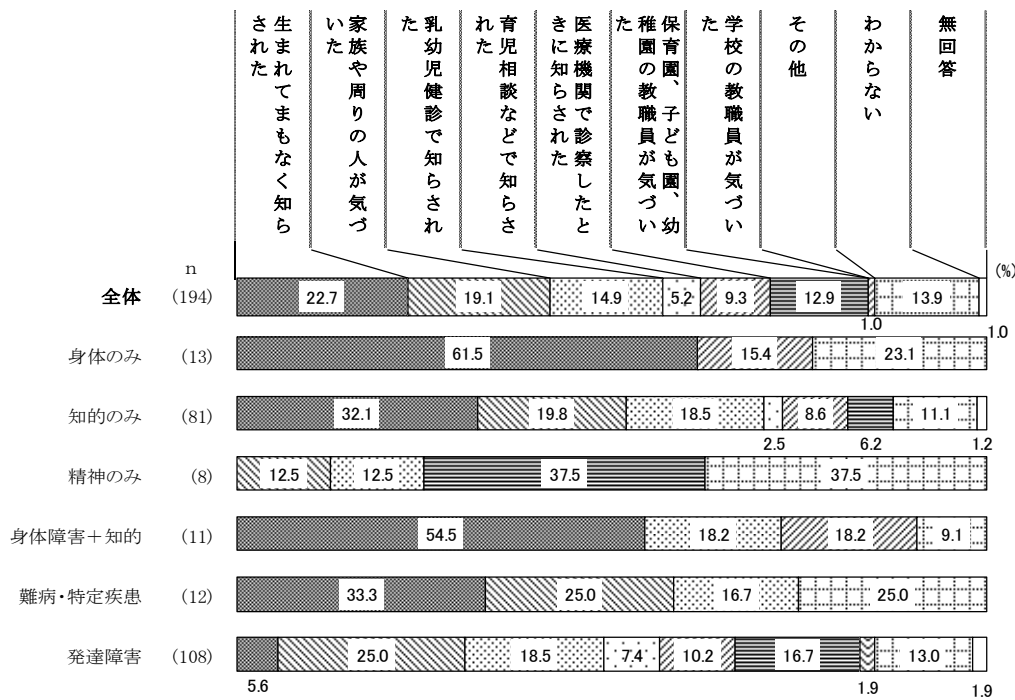


家族等が障害に気がついた時期についてみると、「生れたとき」、「1歳」、「2歳」がそれぞれ2割前後となっています。

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「生れたとき」が61.5%と最も多く、「知的のみ」でも、「生れたとき」が29.6%と最も多く、次いで「0歳」が22.2%となっています。

「身体と知的の重複障害」では、「生れたとき」と「0歳」で合わせて7割を超えています。一方、「発達障害」は「1歳」と「2歳」で合わせて半数以上を占めています。

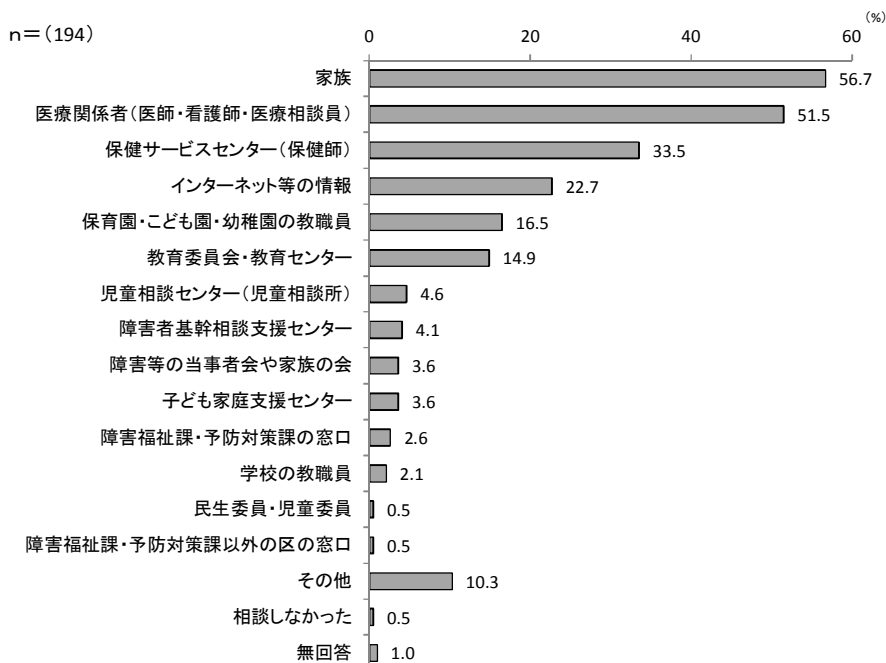
(2-2) 障害について最初にわかったときはどのようなときか (問8)



子どもの障害や心身の不調にはじめてわかったときをみると、「生まれてまもなく知らされた」と「家族や周りの人が気づいた」が2割前後となっています。

障害の種類別にみると、「身体のみ」や「知的のみ」では、「生まれてまもなく知らされた」がそれぞれ61.5%、32.1%と最も多く、「発達障害」では「家族や周りの人が気づいた」が25.0%で最も多くなっています。

(2-3) 障害について最初に気づいたときの相談相手 (問9)



相談相手をみると、「家族」56.7%と「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」51.5%が過半数を占めて多くなっています。

《障害の種類別》

	調査数	家族	学校の教職員	保育園・こども園・幼稚園教職員	民生委員・児童委員	障害等の当事者会や家族の会	医療関係者 (医師・看護師・医療相談員)
身体のみ	13	46.2	7.7	-	-	7.7	69.2
知的のみ	81	59.3	1.2	6.2	-	4.9	55.6
精神のみ	8	50.0	12.5	25.0	-	-	62.5
身体+知的	11	72.7	-	-	-	9.1	72.7
難病・特定疾患	12	50.0	-	8.3	-	-	75.0
発達障害	108	51.9	2.8	25.0	0.9	1.9	47.2

	調査数	障害福祉課・予防対策課の窓口	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	保健サービスセンター(保健師)	障害者基幹相談支援センター	子ども家庭支援センター	教育委員会・教育センター
身体のみ	13	-	-	15.4	15.4	7.7	7.7
知的のみ	81	2.5	1.2	29.6	-	-	7.4
精神のみ	8	-	-	62.5	-	12.5	37.5
身体+知的	11	-	-	63.6	-	9.1	-
難病・特定疾患	12	8.3	-	16.7	-	8.3	8.3
発達障害	108	1.9	0.9	35.2	2.8	5.6	20.4

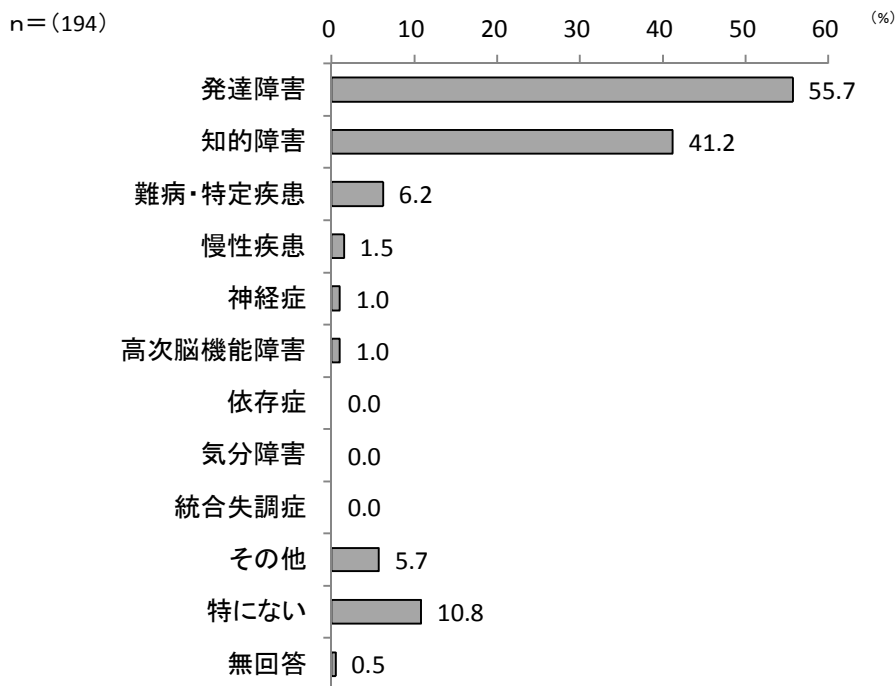
	調査数	児童相談センター(児童相談所)	インターネット等の情報	相談しなかった	その他	無回答
身体のみ	13	7.7	38.5	-	15.4	-
知的のみ	81	6.2	21	-	9.9	1.2
精神のみ	8	-	50	-	12.5	-
身体+知的	11	-	18.2	-	-	-
難病・特定疾患	12	8.3	33.3	-	-	-
発達障害	108	6.5	19.4	0.9	12.0	1.9

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が69.2%と最も多く、次いで「家族」が46.2%となっています。

一方、「知的のみ」では、「家族」が59.3%と最も多く、次いで「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が55.6%となっています。

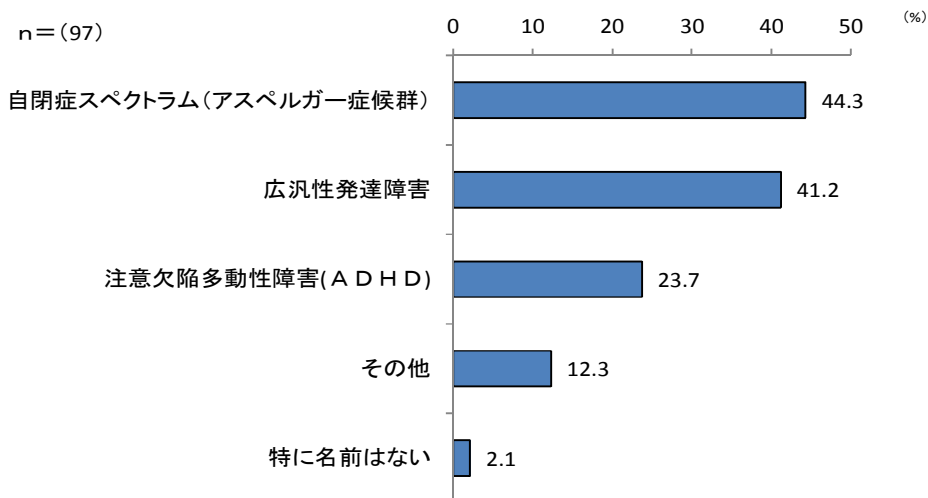
「身体と知的の重複障害」では、「家族」と「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が7割以上となっています。

(2-4) 該当する疾患・障害 (問 10)



該当する疾患・障害をみると、「発達障害（自閉症、アスペルガー症候群等）」が 55.7%で最も多く、次いで「知的障害」が 41.2%となっています。

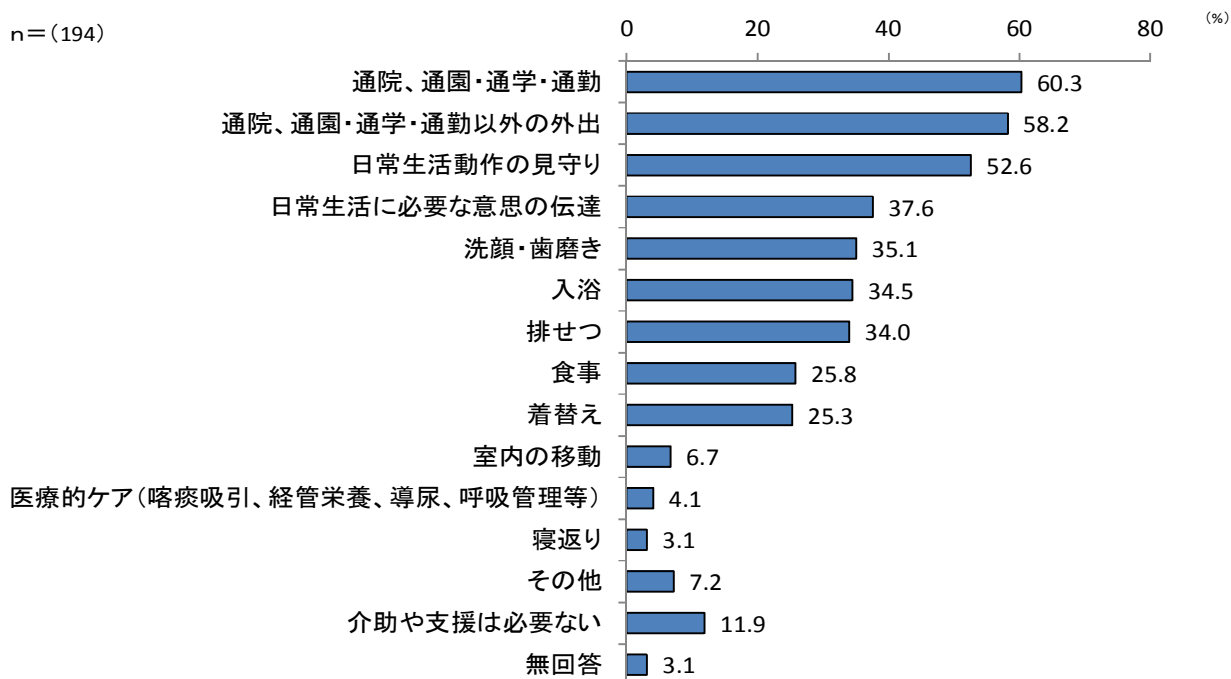
(2-5) 該当する発達障害 (問 12)



記入があった中では「自閉症スペクトラム（アスペルガー症候群）」の 44.3%と「広汎性発達障害」の 41.2%が多くなっています。

(2-6) 日常生活に必要な介助・支援（問 16）

n = (194)



日常生活での必要な介助・支援についてみると、「通院、通園・通学・通勤」(60.3%)と「通院、通園・通学・通勤以外の外出」(58.2%)が6割前後で多くなっています。

《障害の種類別》

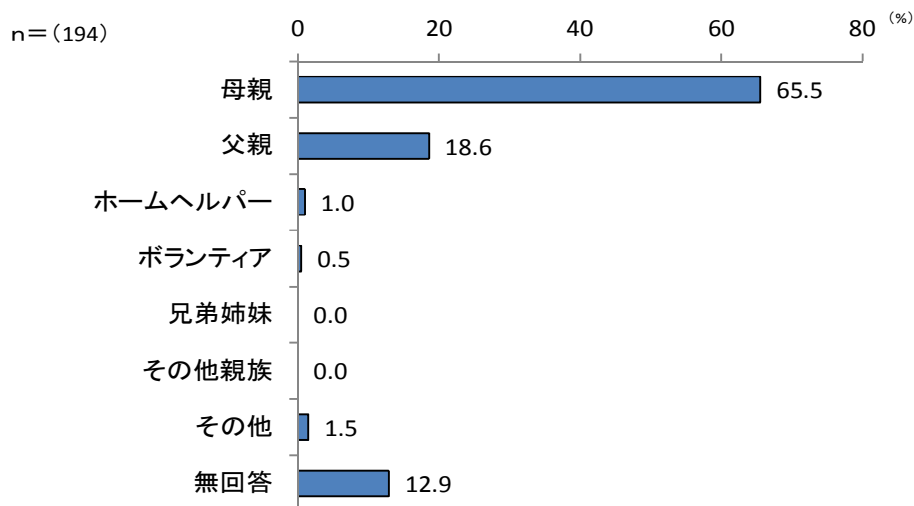
	調査数	食事	排せつ	入浴	寝返り	着替え	室内の移動	洗顔・歯磨き	通院、通園・通学・通勤
身体のみ	13	61.5	76.9	76.9	38.5	69.2	53.8	69.2	84.6
知的のみ	81	32.1	45.7	46.9	-	32.1	2.5	46.9	82.7
精神のみ	8	37.5	25.0	12.5	-	-	-	12.5	37.5
身体+知的	11	54.5	63.6	63.6	9.1	54.5	36.4	63.6	90.9
難病・特定疾患	12	75.0	91.7	83.3	8.3	83.3	25.0	83.3	91.7
発達障害	108	19.4	23.1	25.0	0.9	15.7	2.8	25.0	54.6

	調査数	通院、通園・通学・通勤以外の外出	日常生活に必要な意思の伝達	日常生活動作の見守り	介助や支援は必要ない	医療的ケア(喀痰吸引、経管栄養、導尿、呼吸管理等)	その他	無回答
身体のみ	13	76.9	61.5	61.5	-	38.5	7.7	-
知的のみ	81	80.2	45.7	60.5	1.2	1.2	1.2	2.5
精神のみ	8	62.5	50	25	-	-	37.5	-
身体+知的	11	100.0	63.6	72.7	-	18.2	-	-
難病・特定疾患	12	91.7	83.3	91.7	-	25.0	8.3	-
発達障害	108	52.8	32.4	50.9	13.9	0.9	6.5	1.9

障害の種類別にみると、「身体のみ」、「知的のみ」で「通院、通園・通学・通勤」「通院、通園・通学・通勤以外の外出」が8割前後と多くなっています。

また、「身体のみ」では、「排せつ」と「入浴」が76.9%、「着替え」と「洗顔・歯磨き」が69.2%と多くなっています。

(2-7) 主な介助者 (問 17)



主な介助・支援者を見ると、「母親」が65.5%と特に多くなっています。

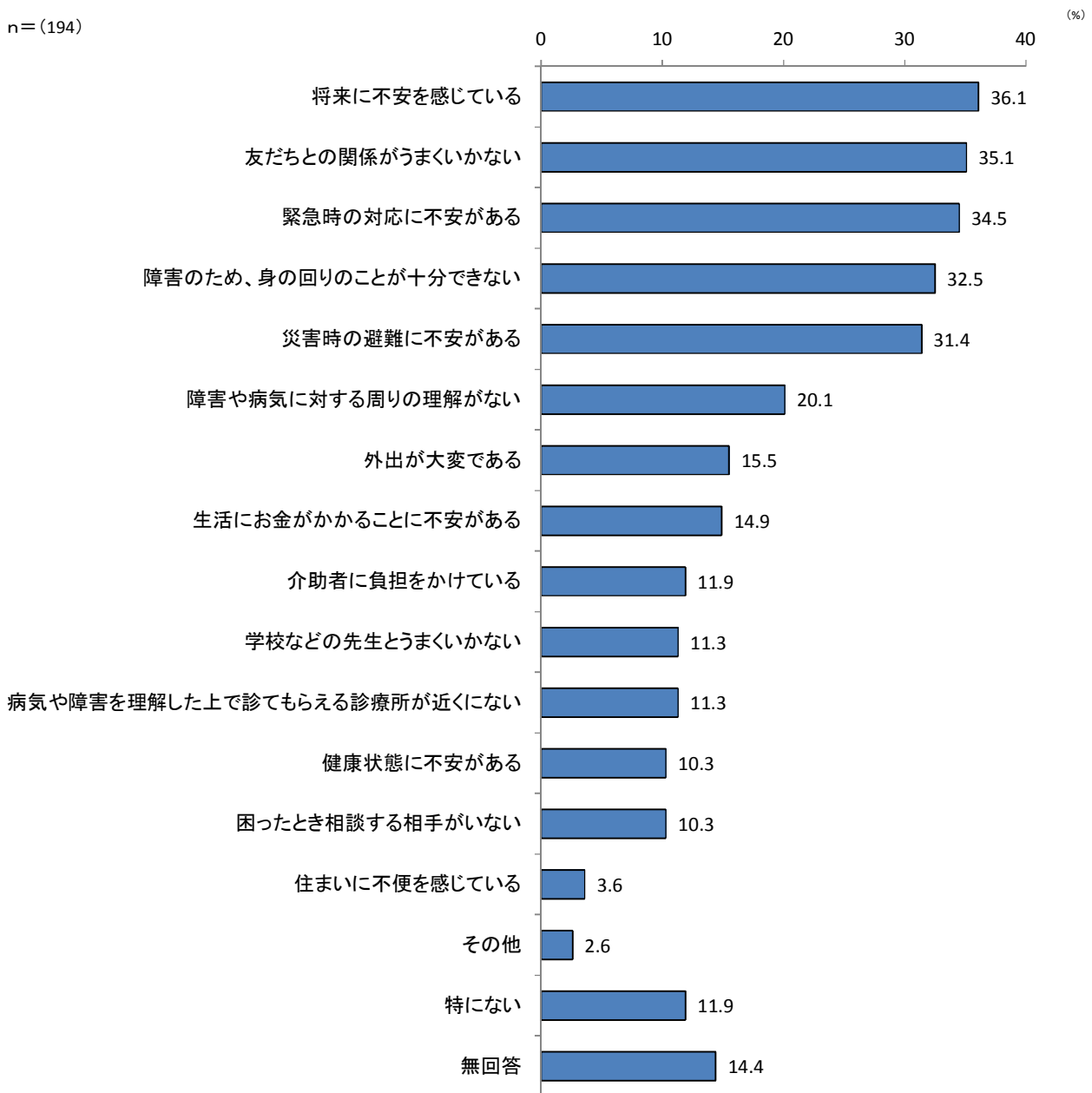
《障害の種類別》

	調査数	父親	母親	兄弟姉妹	その他親族	ホームヘルパー	ボランティア	その他	無回答
身体のみ	13	38.5	53.8	-	-	-	-	7.7	-
知的のみ	81	19.8	74.1	-	-	1.2	-	1.2	3.7
精神のみ	8	-	100.0	-	-	-	-	-	-
身体+知的	11	-	100.0	-	-	-	-	-	-
難病・特定疾患	12	16.7	75.0	-	-	-	-	8.3	-
発達障害	108	22.2	61.1	-	-	0.9	0.9	0.9	13.9

障害の種類別にみると、「母親」が、「身体のみ」で53.8%、「知的のみ」で74.1%、「発達障害」で61.1%などと、いずれの障害でも多くなっています。

3. 相談や福祉の情報について (3-1) 日常生活で困っていること (問 19)

n = (194)



日常生活で困っていることをみると、「将来に不安を感じている」が36.1%で最も多く、以下「友だちとの関係がうまくいかない」が35.1%、「緊急時の対応に不安がある」が34.5%と続いています。

《障害の種類別》

	調査数	将来に不安を感じている	友だちとの関係がうまくいかない	緊急時の対応に不安がある	障害のため、身の回りのことが十分できない	災害時の避難に不安がある	障害や病気に対する周りの理解がない
身体のみ	13	30.8	-	53.8	61.5	53.8	23.1
知的のみ	81	40.7	30.9	49.4	39.5	42.0	19.8
精神のみ	8	75.0	87.5	62.5	25.0	62.5	62.5
身体+知的	11	18.2	72.7	27.3	18.2	-	72.7
難病・特定疾患	12	33.3	16.7	33.3	66.7	33.3	41.7
発達障害	108	36.1	47.2	34.3	25.9	30.6	23.1

	調査数	外出が大変である	生活にお金がかかることに不安がある	介助者に負担をかけている	学校などの先生とうまくいかない	病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所が近くにない	健康状態に不安がある
身体のみ	13	46.2	23.1	30.8	7.7	23.1	38.5
知的のみ	81	18.5	13.6	16.0	8.6	11.1	8.6
精神のみ	8	12.5	50.0	-	12.5	12.5	12.5
身体+知的	11	54.5	9.1	-	27.3	18.2	18.2
難病・特定疾患	12	41.7	16.7	25.0	16.7	16.7	25.0
発達障害	108	12.0	16.7	12.0	13.0	11.1	5.6

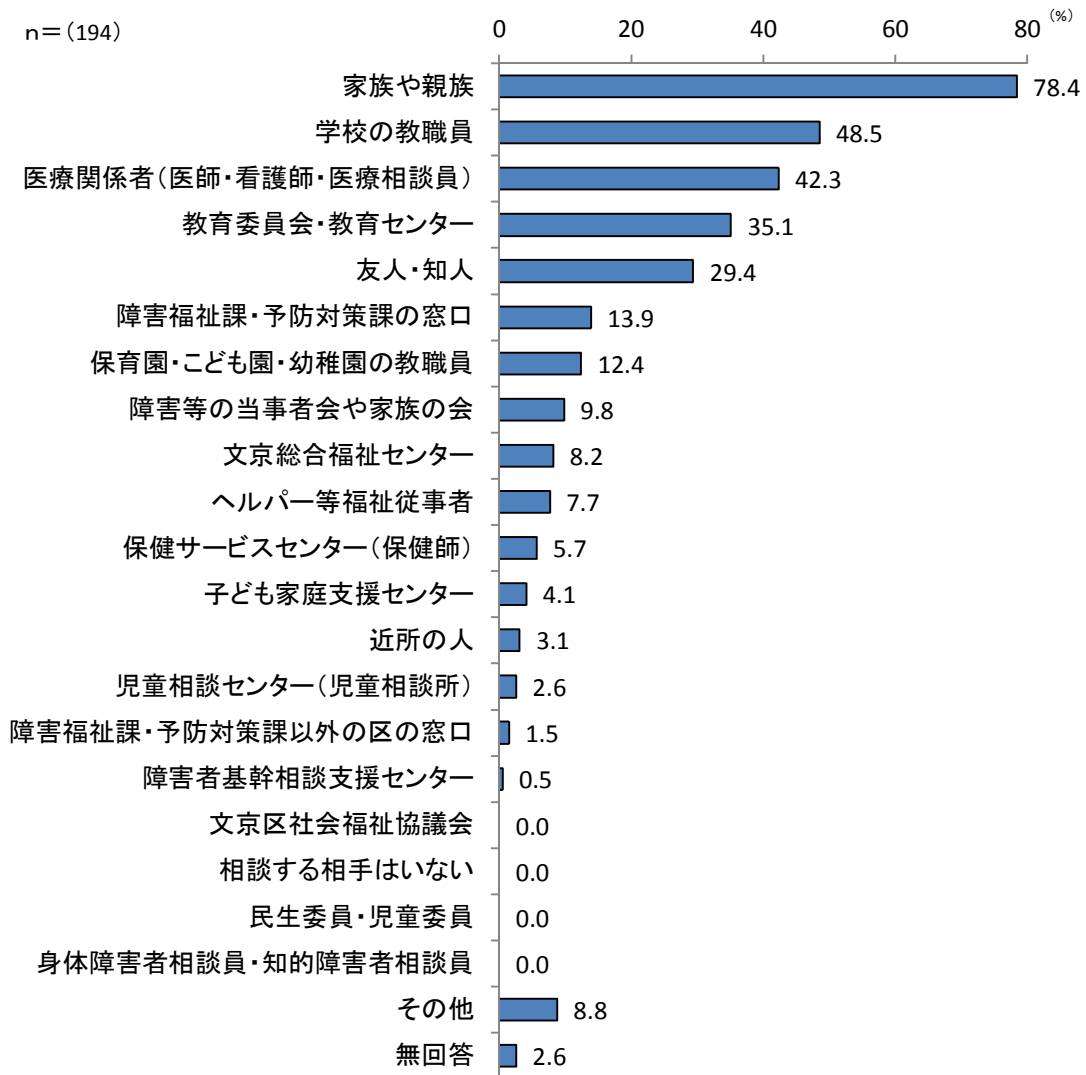
	調査数	困ったとき相談する相手がいない	住まいに不便を感じている	その他	特になし	無回答
身体のみ	13	7.7	15.4	-	23.1	15.4
知的のみ	81	9.9	3.7	1.2	7.4	7.4
精神のみ	8	12.5	12.5	-	12.5	-
身体+知的	11	18.2	72.7	9.1	-	-
難病・特定疾患	12	25.0	8.3	0.0	16.7	0.0
発達障害	108	9.3	3.7	3.7	9.3	14.8

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「障害のため、身の回りのことが十分できない」が6割を超えています。

「知的のみ」では、「緊急時の対応に不安がある」が49.4%で最も多く、「災害時の避難に不安がある」42.0%や「将来に不安を感じている」40.7%が4割台となっています。

「発達障害」では、「友だちとの関係がうまくいかない」が47.2%で最も多く、次いで「将来に不安を感じている」36.1%、「緊急時の対応に不安がある」34.3%となっています。

(3-2) 困った時の相談相手 (問 20)



困った時の相談相手を見ると、「家族や親族」が 78.4%と特に多く、次いで「学校の教職員」が 48.5%、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が 42.3%と続いています。

《障害の種類別》

	調査数	家族や親族	学校の教職員	医療関係者 (医師・看護師・医療相談員)	教育委員会・ 教育センター	友人・知人	障害福祉課・ 予防対策課 の窓口
身体のみ	13	69.2	30.8	38.5	23.1	15.4	23.1
知的のみ	81	77.8	50.6	44.4	24.7	30.9	17.3
精神のみ	8	62.5	62.5	62.5	50.0	37.5	37.5
身体+知的	11	90.9	-	36.4	63.6	-	-
難病・特定疾患	12	100.0	8.3	66.7	41.7	16.7	16.7
発達障害	108	75.9	52.8	46.3	46.3	28.7	1.9

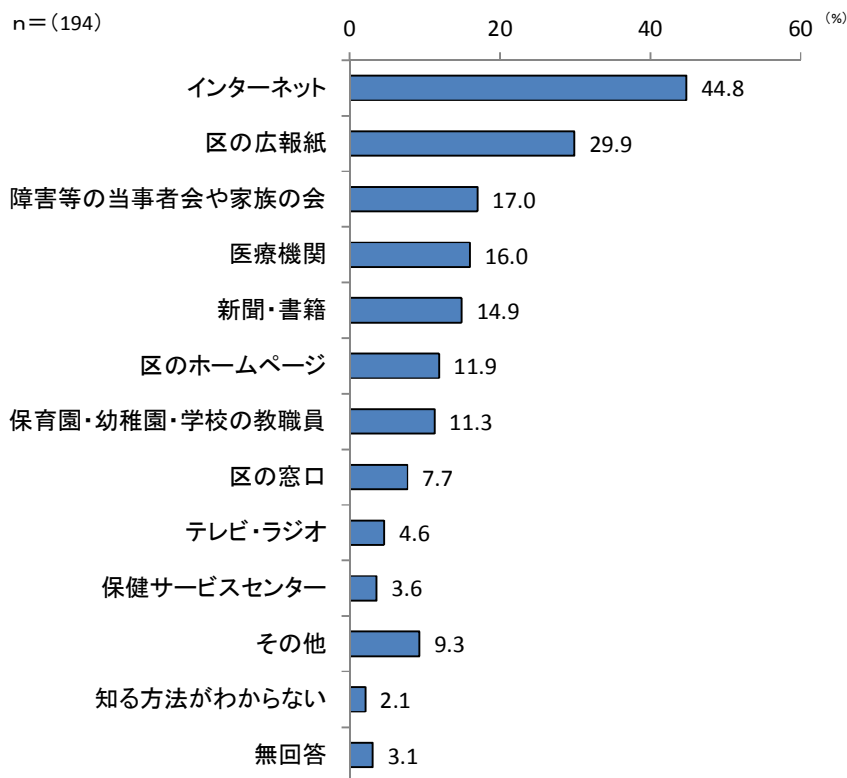
	調査数	保育園・こども園・幼稚園の教職員	障害等の当事者会や家族の会	文京総合福祉センター	ヘルパー等福祉従事者	保健サービスセンター(保健師)	子ども家庭支援センター
身体のみ	13	7.7	15.4	-	-	7.7	-
知的のみ	81	8.6	13.6	6.2	12.3	2.5	3.7
精神のみ	8	12.5	-	25.0	-	12.5	12.5
身体+知的	11	27.3	-	27.3	63.6	9.1	-
難病・特定疾患	12	0.0	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0
発達障害	108	16.7	4.6	12.0	7.4	6.5	6.5

	調査数	近所の人	児童相談センター(児童相談所)	障害福祉課・予防対策課以外の区の窓口	障害者基幹相談支援センター	文京区社会福祉協議会	相談する相手はいない
身体のみ	13	-	7.7	-	-	-	-
知的のみ	81	1.2	-	1.2	1.2	-	-
精神のみ	8	-	12.5	12.5	-	-	-
身体+知的	11	-	-	9.1	18.2	-	-
難病・特定疾患	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
発達障害	108	1.9	2.8	1.9	0.9	0.0	0.0

	調査数	民生委員・児童委員	身体障害者相談員・知的障害者相談員	その他	無回答
身体のみ	13	-	-	15.4	7.7
知的のみ	81	-	-	12.3	3.7
精神のみ	8	-	-	37.5	-
身体+知的	11	9.1	-	-	-
難病・特定疾患	12	0.0	0.0	0.0	0.0
発達障害	108	0.0	0.0	10.2	1.9

障害の種類別にみると、いずれの障害でも「家族や親族」が最も多く、「学校の教職員」や「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」がこれに次いでいます。

(3-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 21)



福祉の情報の入手先をみると、「インターネット」が44.8%を占めて最も多く、次いで「区の広報紙」が29.9%となっています。

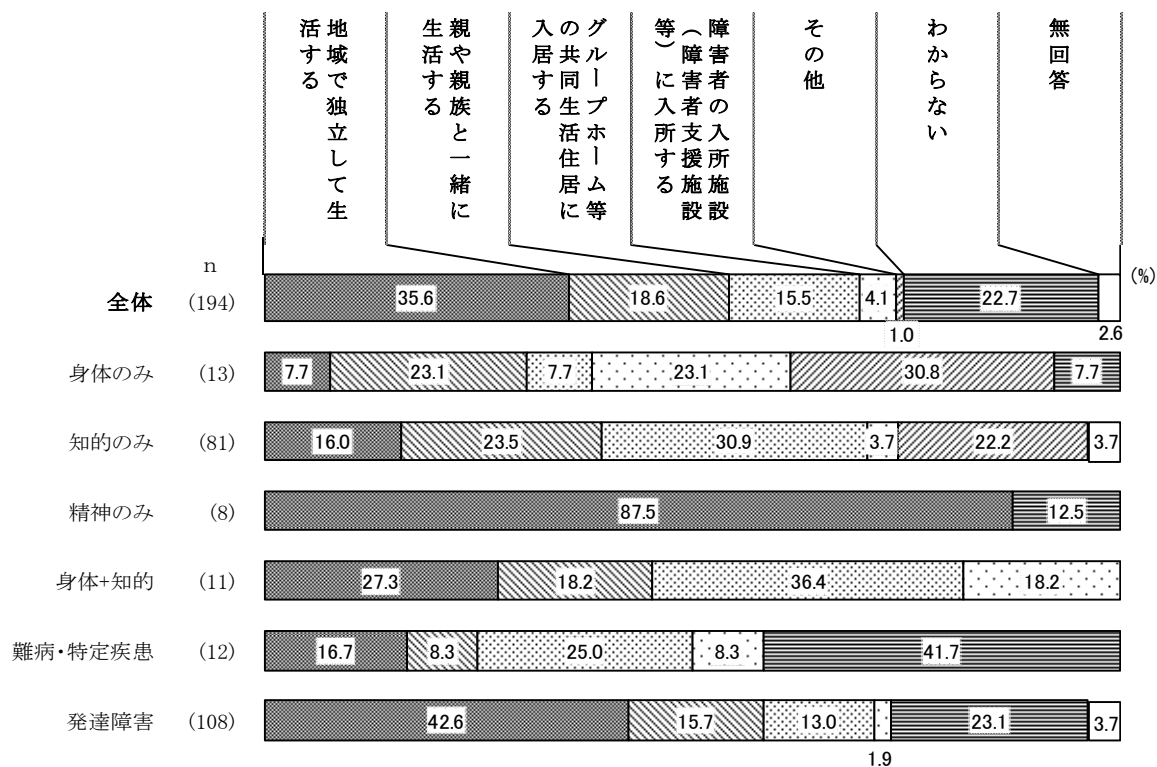
《障害の種類別》

	調査数	インターネット	区の広報紙	障害等の当事者会や家族の会	医療機関	新聞・書籍	区のホームページ	保育園・幼稚園・学校の教職員
身体のみ	13	38.5	15.4	30.8	15.4	-	7.7	7.7
知的のみ	81	39.5	32.1	29.6	9.9	9.9	11.1	14.8
精神のみ	8	62.5	37.5	-	12.5	50.0	12.5	-
身体+知的	11	45.5	27.3	-	-	-	27.3	18.2
難病・特定疾患	12	33.3	25.0	16.7	33.3	8.3	16.7	0.0
発達障害	108	48.1	34.3	8.3	16.7	18.5	13.9	12.0

	調査数	区の窓口	テレビ・ラジオ	保健サービスセンター	知る方法がわからない	その他	無回答
身体のみ	13	-	-	-	-	23.1	15.4
知的のみ	81	13.6	2.5	-	1.2	9.9	3.7
精神のみ	8	-	12.5	-	-	-	-
身体+知的	11	9.1	18.2	18.2	-	-	-
難病・特定疾患	12	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0

障害の種類別にみると、いずれの障害も「インターネット」が最も多く、「身体のみ」では「障害等の当事者会や家族の会」が、「知的のみ」や「発達障害」では「区の広報紙」がこれに次いでいます。

(3-4) 今後希望する生活 (問 22)

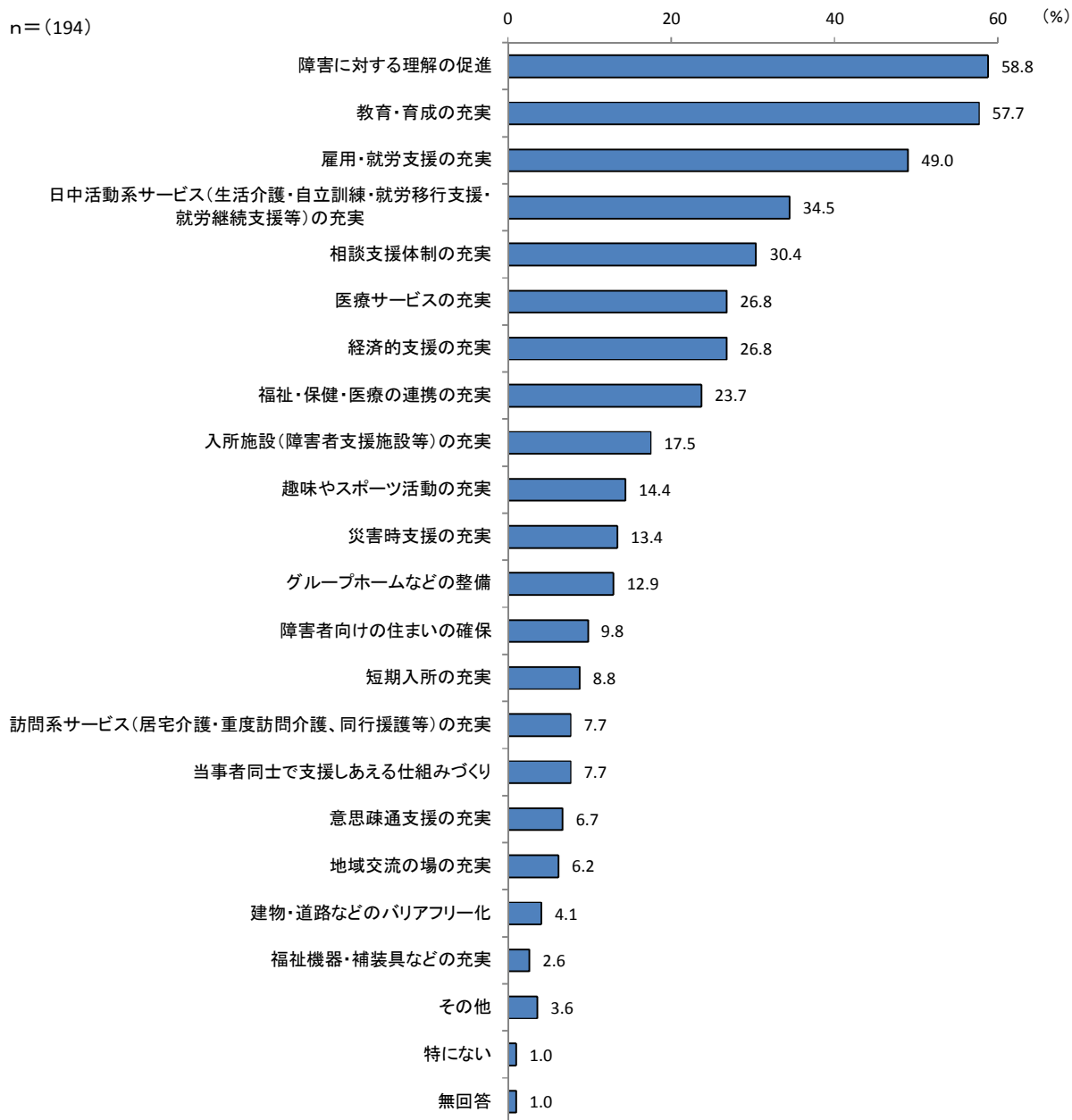


今後希望する生活についてみると、「地域で独立して生活する」が 35.6%と多くなっています。

障害の種類別にみると、「発達障害」では「地域で独立して生活する」が 42.6%と多くなっています。一方、「知的のみ」では、「地域で独立して生活する」(16.0%)よりも「親や親族と一緒に生活する」(23.5%)や「グループホーム等の共同生活住居に入居する」(30.9%)の方が多くなっています。

「身体と知的の重複障害」でも「グループホーム等の共同生活住居に入居する」が 36.4%と最も多くなっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 24）



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、「障害に対する理解の促進」が58.8%で最も多く、以下、「教育・育成の充実」が57.7%、「雇用・就労支援の充実」が49.0%と続いています。

《障害の種類別》

	調査数	障害に対する理解の促進	教育・育成の充実	雇用・就労支援の充実	日中活動系サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等)の充実	相談支援体制の充実	医療サービスの充実
身体のみ	13	46.2	23.1	7.7	46.2	23.1	23.1
知的のみ	81	59.3	45.7	66.7	45.7	23.5	27.2
精神のみ	8	75.0	75.0	62.5	50.0	37.5	25.0
身体+知的	11	45.5	18.2	27.3	27.3	-	18.2
難病・特定疾患	12	58.3	41.7	41.7	50.0	25.0	25.0
発達障害	108	62.0	64.8	54.6	26.9	32.4	28.7

	調査数	経済的支援の充実	福祉・保健・医療の連携の充実	入所施設(障害者支援施設等)の充実	趣味やスポーツ活動の充実	災害時支援の充実	グループホームなどの整備
身体のみ	13	-	7.7	38.5	7.7	15.4	7.7
知的のみ	81	33.3	24.7	23.5	24.7	18.5	23.5
精神のみ	8	37.5	37.5	-	12.5	12.5	-
身体+知的	11	54.5	27.3	18.2	18.2	27.3	54.5
難病・特定疾患	12	25.0	33.3	50.0	0.0	16.7	8.3
発達障害	108	28.7	25.9	11.1	13.0	16.7	7.4

	調査数	障害者向けの住まいの確保	短期入所の充実	訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護、同行援護等)の充実	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり	意思疎通支援の充実	地域交流の場の充実
身体のみ	13	7.7	23.1	46.2	7.7	7.7	-
知的のみ	81	18.5	11.1	6.2	2.5	6.2	7.4
精神のみ	8	-	12.5	-	37.5	-	12.5
身体+知的	11	27.3	9.1	18.2	-	27.3	18.2
難病・特定疾患	12	8.3	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0
発達障害	108	10.2	3.7	2.8	11.1	6.5	5.6

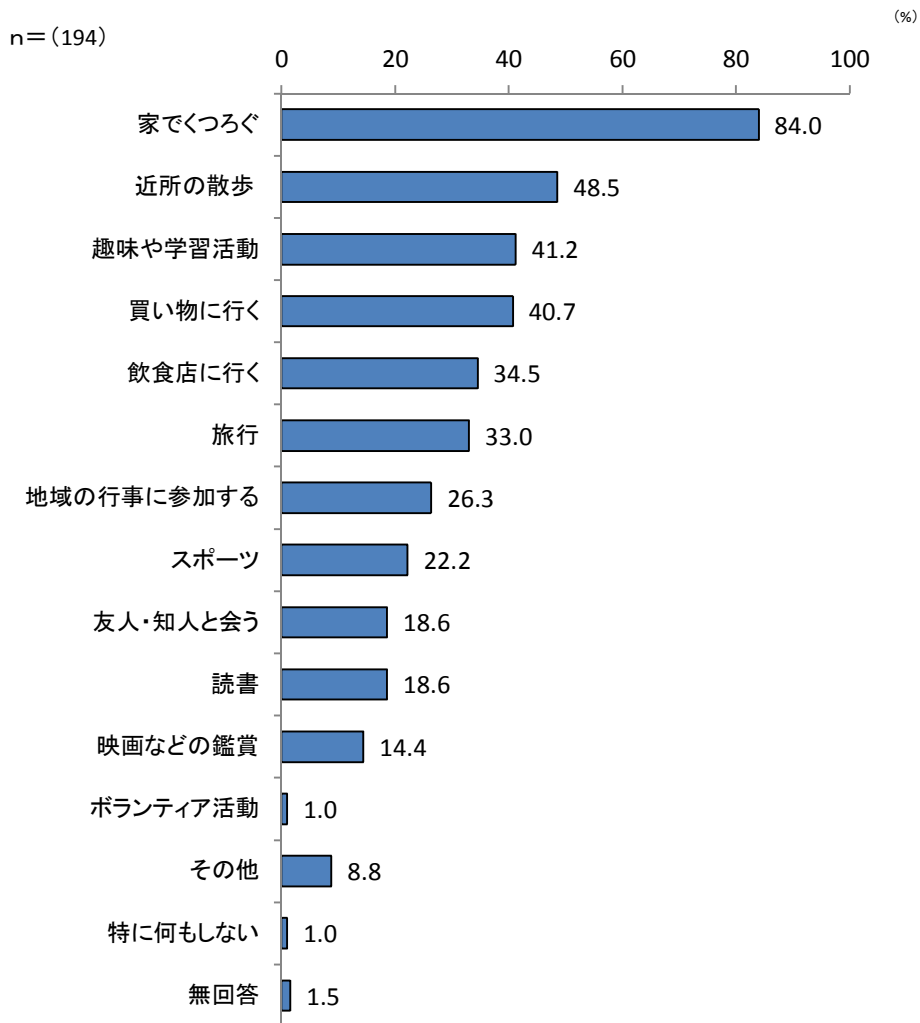
	調査数	建物・道路などのバリアフリー化	福祉機器・補装具などの充実	その他	特にない	無回答
身体のみ	13	30.8	7.7	15.4	-	-
知的のみ	81	1.2	-	1.2	-	1.2
精神のみ	8	-	-	-	-	-
身体+知的	11	-	18.2	18.2	-	-
難病・特定疾患	12	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
発達障害	108	1.9	25.9	2.8	1.9	0.9

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「障害に対する理解の促進」と「日中活動系サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等)の充実」が46.2%で最も多く、「知的のみ」では「雇用・就労支援の充実」が66.7%、「発達障害」では「教育・育成の充実」が64.8%で最も多くなっています。

また、「身体と知的の重複障害」では、「経済的支援の充実」と「グループホームの整備」が54.5%と最も多くなっています。

4. 教育・保育について

(4-1) 余暇の過ごし方 (問38)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、「家でくつろぐ」が84.0%最も多く、次いで「近所の散歩」が48.5%、「趣味や学習活動」が41.2%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	家でくつろぐ	近所の散歩	趣味や学習活動	買い物に行く	飲食店に行く	旅行
身体のみ	13	84.6	46.2	30.8	38.5	15.4	23.1
知的のみ	81	84.0	46.9	37.0	38.3	32.1	30.9
精神のみ	8	87.5	50.0	75.0	62.5	37.5	50.0
身体+知的	11	90.9	45.5	18.2	27.3	36.4	27.3
難病・特定疾患	12	75.0	66.7	16.7	41.7	33.3	33.3
発達障害	108	86.1	50.9	46.3	49.1	41.7	36.1

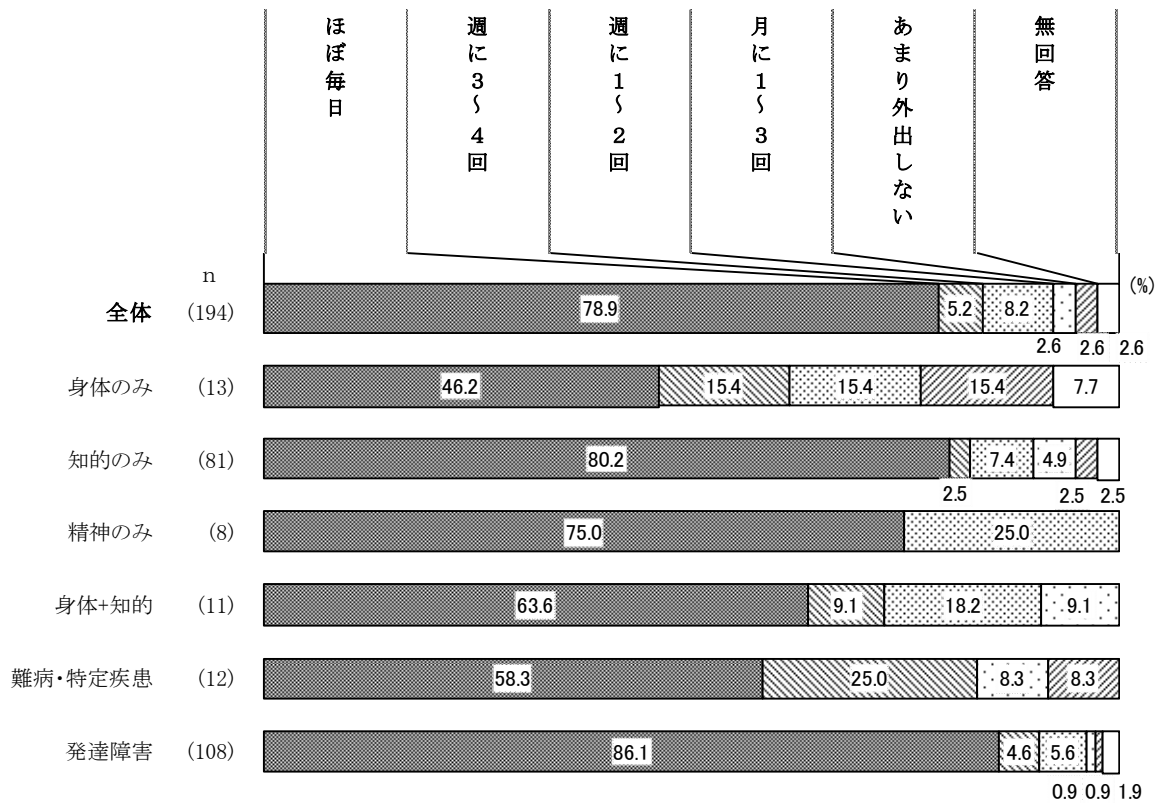
	調査数	地域の行事に参加する	スポーツ	友人・知人と会う	読書	映画などの鑑賞	ボランティア活動
身体のみ	13	15.4	15.4	15.4	7.7	15.4	-
知的のみ	81	14.8	18.5	3.7	13.6	11.1	-
精神のみ	8	25.0	37.5	62.5	62.5	25.0	-
身体+知的	11	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	-
難病・特定疾患	12	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0
発達障害	108	31.5	25.9	20.4	24.1	16.7	0.9

	調査数	特に何もしない	その他	無回答
身体のみ	13	7.7	-	-
知的のみ	81	1.2	7.4	1.2
精神のみ	8	-	12.5	-
身体+知的	11	-	9.1	-
難病・特定疾患	12	8.3	16.7	0.0
発達障害	108	0.0	12.0	1.9

障害の種類別にみると、いずれの障害でも「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「近所の散歩」や「買い物に行く」等が多くなっています。

5. 外出や住まいについて

(5-1) 外出頻度 (問 39)

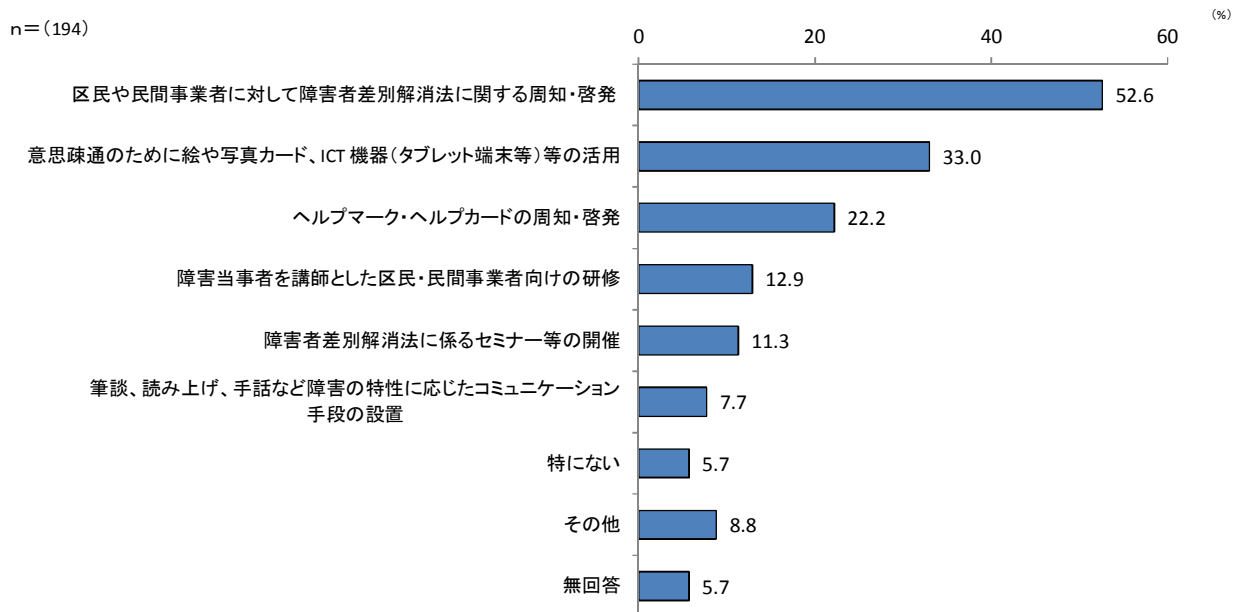


外出の頻度をみると、「ほぼ毎日」が78.9%を占めています。

障害の種類別にみると、「ほぼ毎日」が「知的のみ」で80.2%、「発達障害」で86.1%を占めるのに対して、「身体のみ」では46.2%となっています。

6. 差別解消について

(6-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問42）



社会的障壁除去のための合理的配慮で必要なことをみると、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が52.6%と最も多く、「意思疎通のために絵や写真カード、ICT機器（タブレット端末等）等の活用」が33.0%でこれに次いでいます。

《障害の種類別》

	調査数	区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発	意思疎通のために絵や写真カード、ICT機器(タブレット端末等)等の活用	ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発	障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修	障害者差別解消法に係るセミナー等の開催	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置
身体のみ	13	38.5	23.1	15.4	23.1	7.7	7.7
知的のみ	81	61.7	37.0	22.2	11.1	18.5	6.2
精神のみ	8	75.0	12.5	37.5	25.0	25.0	12.5
身体+知的	11	36.4	9.1	18.2	9.1	27.3	63.6
難病・特定疾患	12	50.0	50.0	41.7	0.0	8.3	16.7
発達障害	108	50.9	37.0	20.4	13.0	12.0	7.4

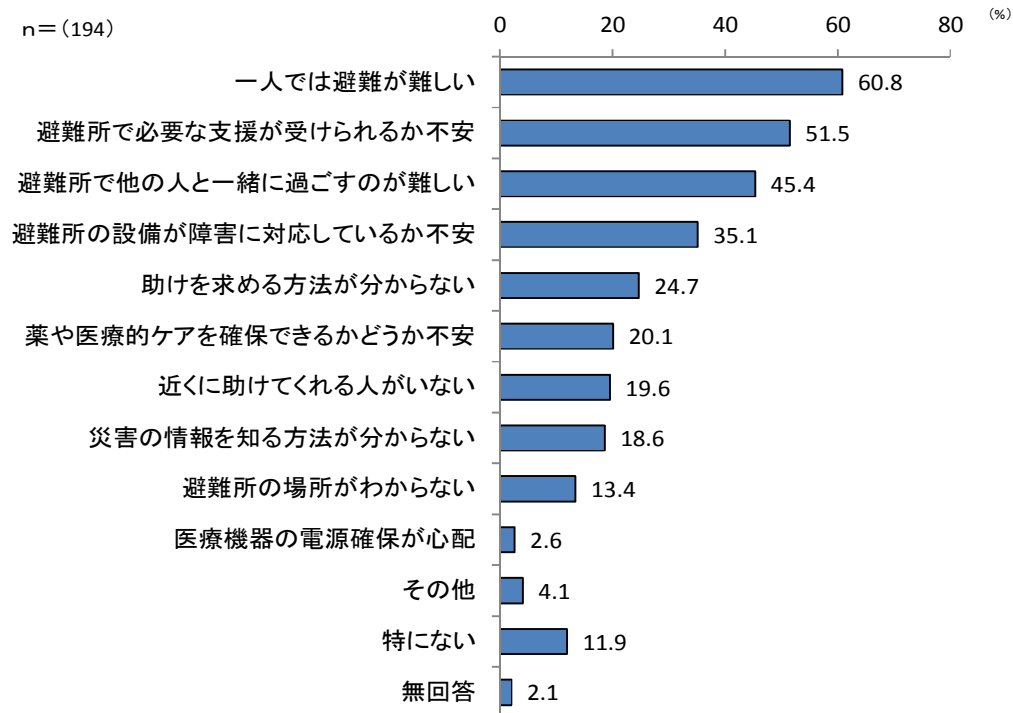
	調査数	特にない	その他	無回答
身体のみ	13	7.7	15.4	23.1
知的のみ	81	2.5	8.6	2.5
精神のみ	8	-	-	-
身体+知的	11	-	9.1	-
難病・特定疾患	12	0.0	8.3	0.0
発達障害	108	7.4	9.3	2.8

障害の種類別にみると、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が「身体のみ」で38.5%、「知的のみ」で61.7%、「発達障害」で50.9%と最も多くなっています。

また、「難病・特定疾患」では、「ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発」が41.7%と、他の障害よりも多くなっています。

7. 災害対策について

(7-1) 災害発生時に困ること (問 43)



災害発生時に困ることをみると、「1人では避難が難しい」が60.8%で最も多く、以下、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が51.5%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が45.4%と続いています。

《障害の種類別》

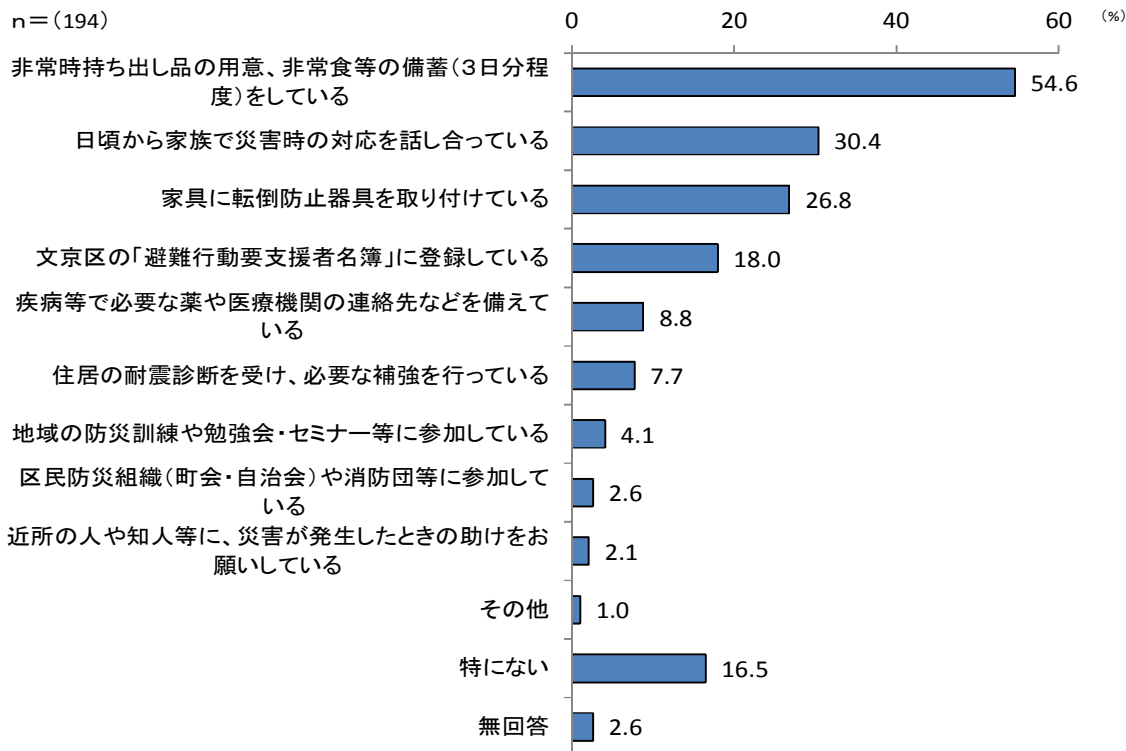
	調査数	災害の情報を知る方法が分からない	助けを求める方法が分からない	避難所の場所がわからない	近くに助けてくれる人がいない	一人では避難が難しい	避難所の設備が障害に対応しているか不安	避難所で必要な支援が受けられるか不安
身体のみ	13	15.4	23.1	7.7	38.5	69.2	69.2	53.8
知的のみ	81	22.2	29.6	17.3	16.0	75.3	39.5	61.7
精神のみ	8	50.0	37.5	37.5	62.5	75.0	87.5	87.5
身体+知的	11	45.5	63.6	27.3	36.4	90.9	63.6	100.0
難病・特定疾患	12	25.0	33.3	8.3	16.7	66.7	41.7	66.7
発達障害	108	22.2	26.9	15.7	21.3	57.4	37.0	54.6

	調査数	避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい	薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安	医療機器の電源確保が心配	特にない	その他	無回答
身体のみ	13	46.2	46.2	15.4	7.7	15.4	-
知的のみ	81	53.1	17.3	-	2.5	4.9	-
精神のみ	8	75.0	12.5	-	12.5	-	-
身体+知的	11	36.4	54.5	18.2	-	-	-
難病・特定疾患	12	41.7	58.3	8.3	-	8.3	-
発達障害	108	52.8	17.6	-	10.2	4.6	2.8

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「1人では避難が難しい」と「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が69.2%と多く、「知的のみ」でも「1人では避難が難しい」が75.3%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が61.7%となっています。

「発達障害」でも「1人では避難が難しい」が57.4%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が54.6%と5割を超えています。

(7-2) 災害発生時の備え (問 44)



災害に対する備えをみると、「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄（3日分程度）をしている」が54.6%で最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が30.4%、「家具に転倒防止器具を取り付けている」が26.8%となっています。

《障害の種類別》

	調査数	日頃から家族で災害時の対応を話し合っている	非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている	疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている	近所の人や知人等に、災害が発生したときの助けをお願いしている	文京区の「避難行動要支援者名簿」に登録している	家具に転倒防止器具を取り付けている
身体のみ	13	30.8	53.8	15.4	-	46.2	23.1
知的のみ	81	24.7	55.6	9.9	-	29.6	23.5
精神のみ	8	25.0	50.0	-	-	12.5	25.0
身体+知的	11	18.2	45.5	27.3	9.1	36.4	36.4
難病・特定疾患	12	16.7	50.0	16.7	-	33.3	16.7
発達障害	108	31.5	53.7	9.3	3.7	13.9	28.7

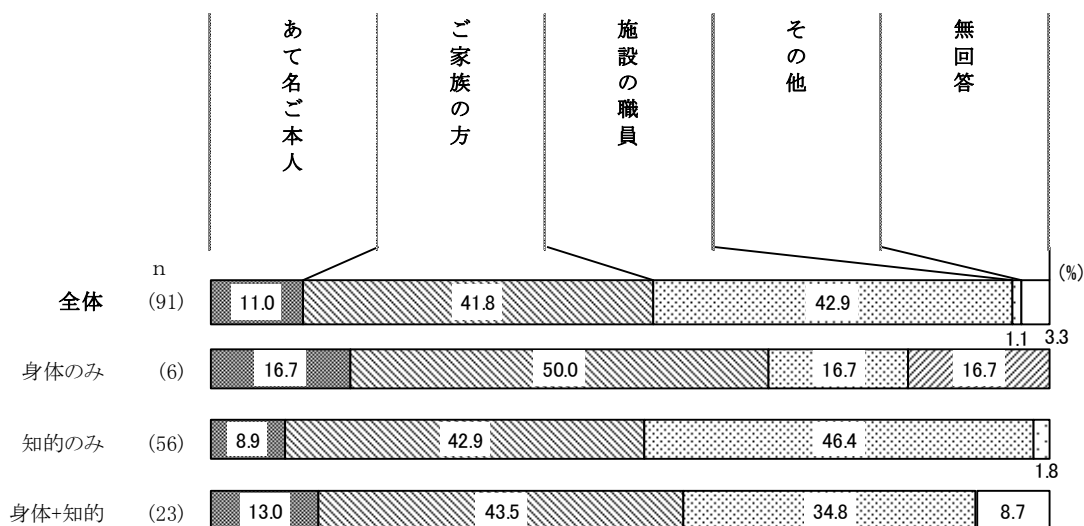
	調査数	住居の耐震診断を受け、必要な補強を行っている	区民防災組織(町会・自治会)や消防団等に参加している	地域の防災訓練や勉強会・セミナー等に参加している	特になし	その他	無回答
身体のみ	13	7.7	-	7.7	-	-	7.7
知的のみ	81	9.9	3.7	1.2	14.8	2.5	2.5
精神のみ	8	12.5	12.5	-	12.5	-	-
身体+知的	11	-	9.1	18.2	27.3	-	-
難病・特定疾患	12	-	-	-	8.3	-	8.3

障害の種類別にみると、すべての障害で「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄（3日分程度）をしている」が最も多くなっています。次いで、「身体のみ」、「知的のみ」、「身体と知的の重複障害」、「難病・特定疾患」では「文京区の『避難行動要支援者の名簿』に登録している」となっていますが、「発達障害」では「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が2番目となっています。

○ 施設に入所している方を対象にした調査

1. 本人について

(1-1) 回答者 (問1)

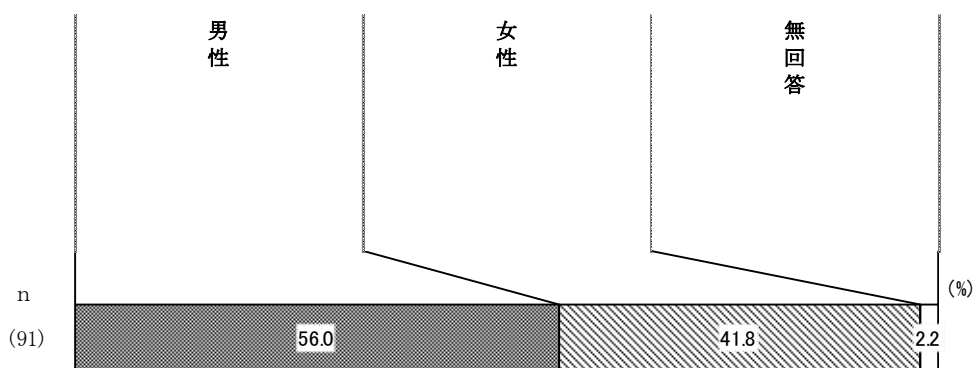


※回答者数のごく少数である知的と精神の重複障害、難病・特定疾患については、個人情報の特定を防止する観点から、次ページ以降に掲載されている障害種類別のグラフ・表から除いています。

調査の回答者は、全体では「施設の職員」が42.9%、「ご家族の方」が41.8%と、いずれも4割を超えて多くなっています。

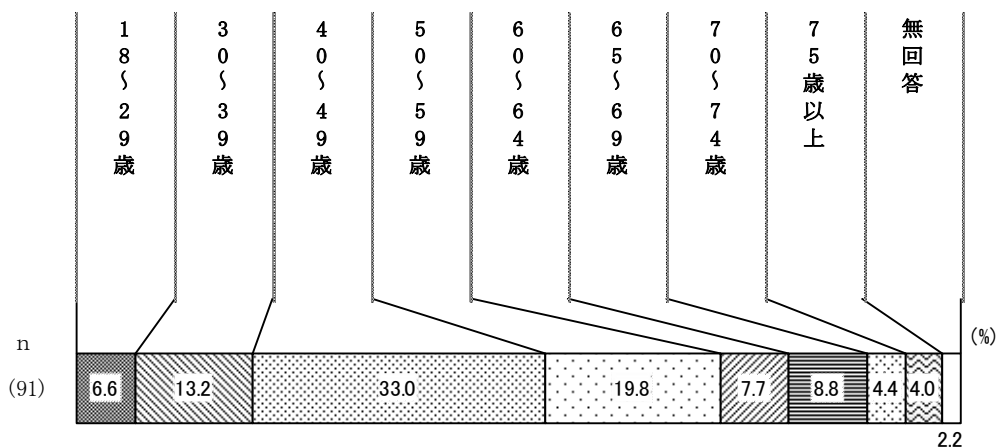
障害の種類別にみると、「知的のみ」で「施設の職員」が46.4%と他に比べて多くなっています。

(1-2) 性別 (問2)



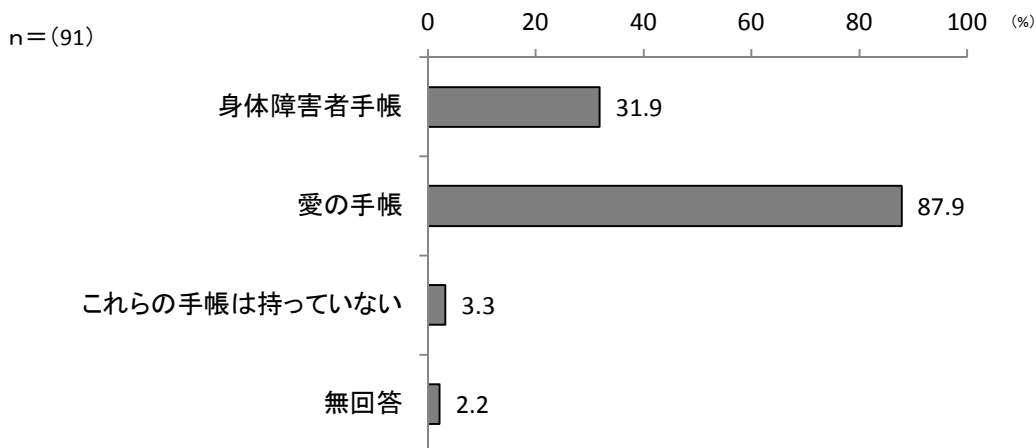
性別についてみると、「男性」が56.0%、「女性」が41.8%となっています。

(1-3) 年齢 (問3)



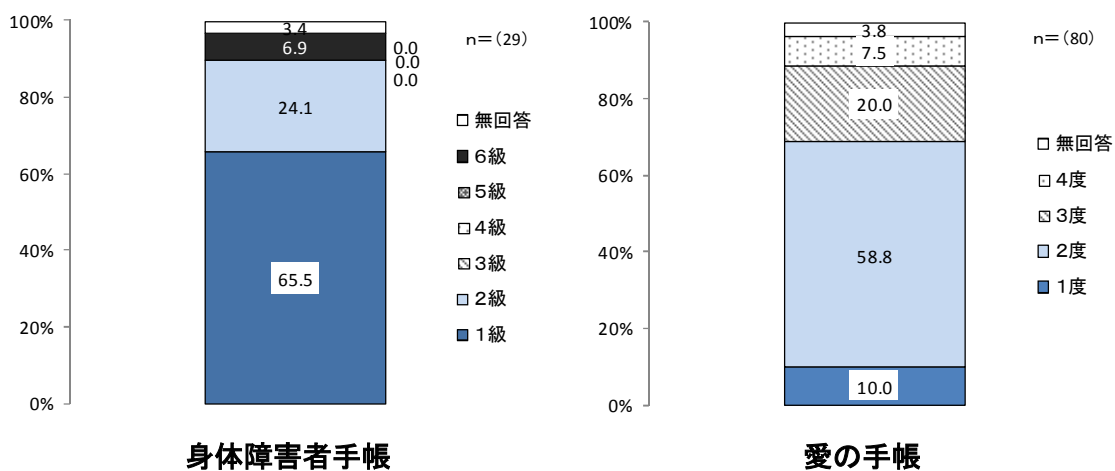
年齢についてみると、「40～49歳」が33.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が19.8%、「30～39歳」が13.2%となっています。

(1-4) 手帳の所持状況 (問4)



手帳の所持状況については、「愛の手帳」が87.9%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が31.9%となっています。

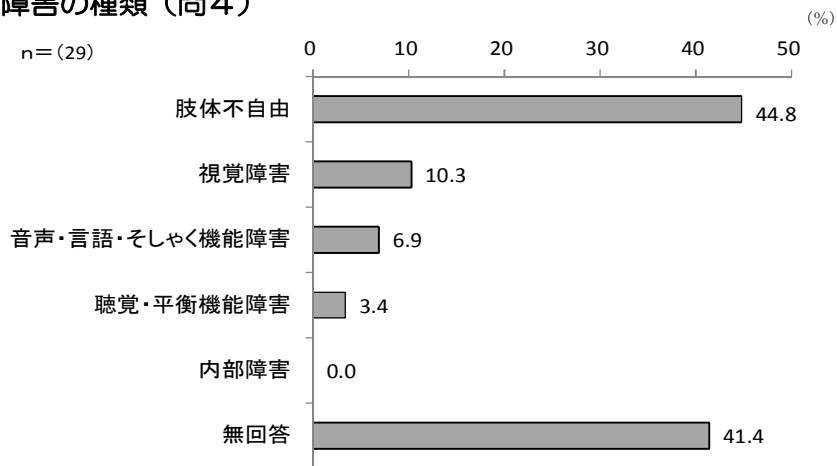
《各等級別》



身体障害者手帳の等級については、「1級」が65.5%を占めています。

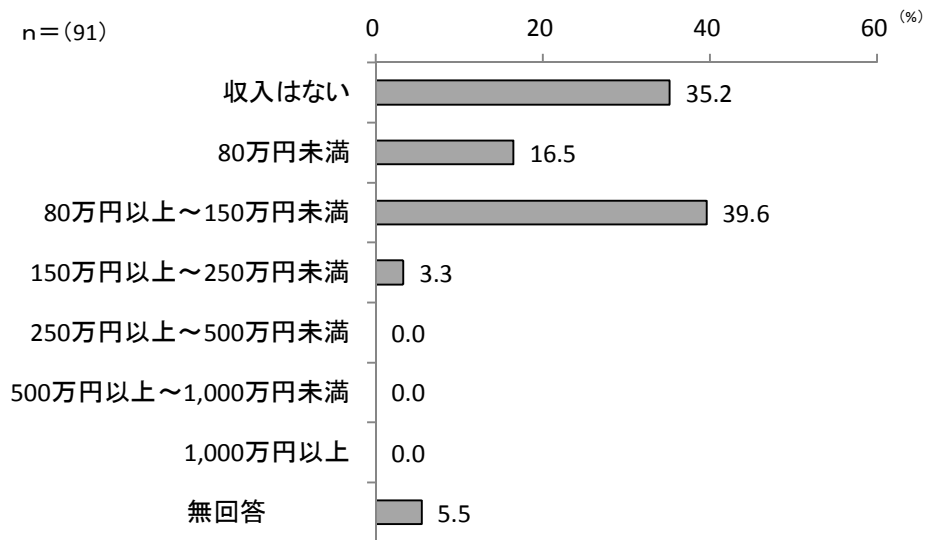
愛の手帳の等級については、「2級」が58.8%で最も多く、次いで「3級」の20.0%となっています。

(1-5) 身体障害の種類 (問4)



身体障害の種類については、「肢体不自由」44.8%と最も多く、次いで「視覚障害」が10.3%となっています。

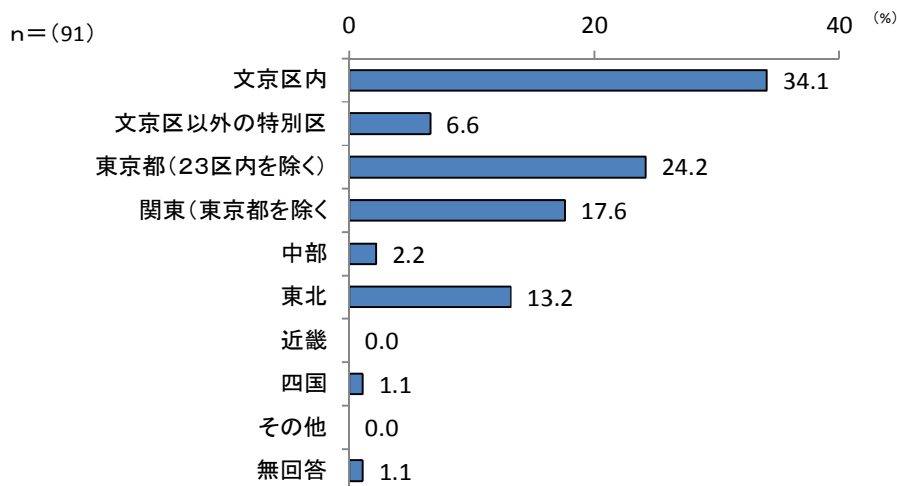
(1-6) 年収 (問5)



年収をみると、「80万円以上 150万円未満」が39.6%で最も多く、次いで「80万円未満」が16.5%となっています。一方、「収入はない」は35.2%となっています。

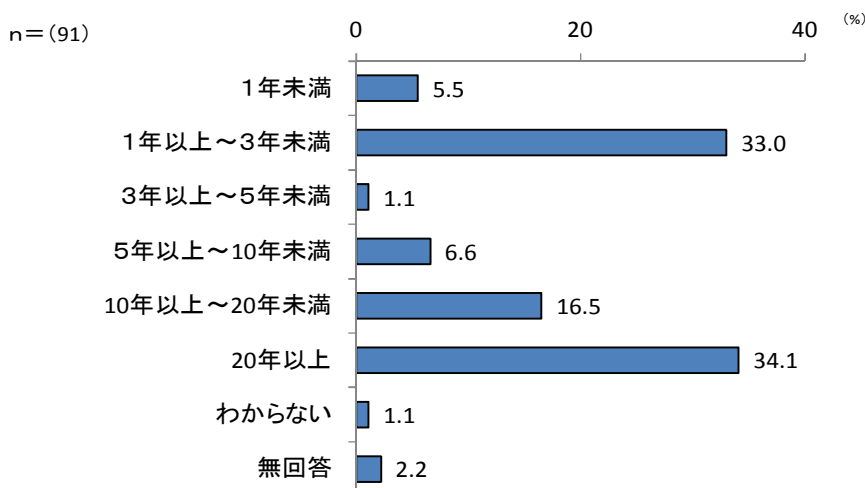
2. 入所施設について

(2-1) 入所施設所在地域（問 14）



入所施設のある地域をみると、「文京区内」が34.1%と最も多く、次いで「東京都（23区内を除く）」が24.2%、「関東（東京都を除く）」が17.6%となっています。

(2-2) 入所期間（問 15）



入所期間をみると、「1年以上～3年未満」（33.0%）と「20年以上」（34.1%）がそれぞれ3割を超えています。

《障害の種類別》

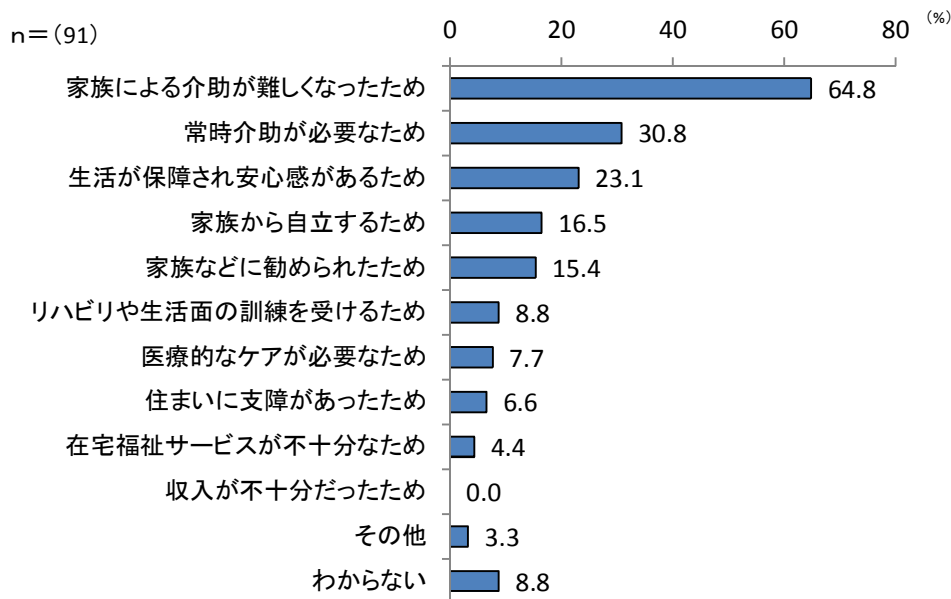
	調査数	1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上
身体のみ	6	-	66.7	-	-	-	16.7
知的のみ	56	7.1	35.7	1.8	5.4	14.3	33.9
身体+知的	23	-	17.4	-	8.7	26.1	43.5

	調査数	わからない	無回答
身体のみ	6	16.7	-
知的のみ	56	-	1.8
身体+知的	23	-	4.3

障害の種類別にみると、「身体のみ」と「知的のみ」では「1年以上～3年未満」が最も多くなっています。

一方、「身体と知的の重複障害」では「20年以上」が43.5%で最も多くなっています。

(2-3) 入所決定理由（問 16）



施設入所を決めた理由をみると、「家族による介助が難しくなったため」が64.8%と最も多く、次いで「常時介助が必要なため」の30.8%となっています。

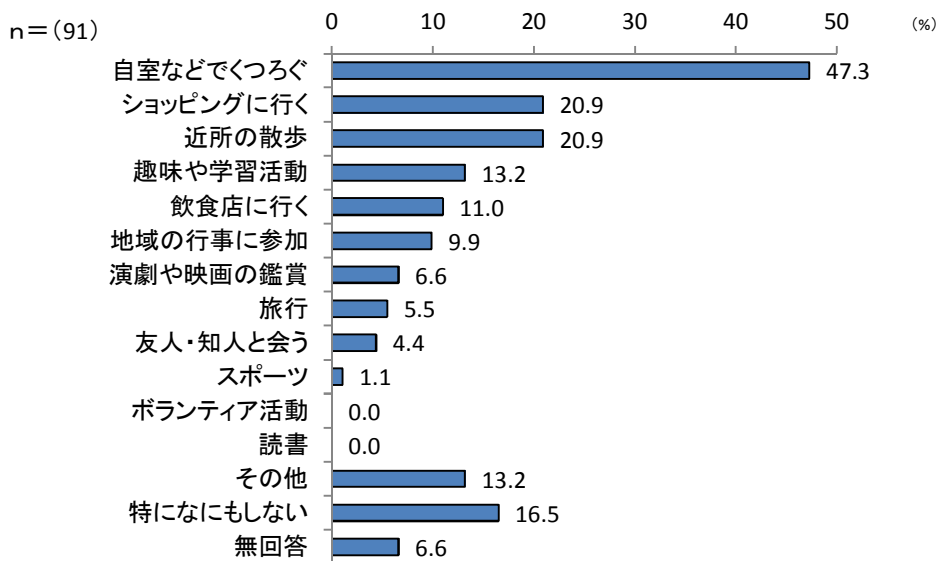
《障害の種類別》

	調査数	家族から自立するため	リハビリや生活面の訓練を受けるため	生活が保障され安心感があるため	家族による介助が難しくなったため	常時介助が必要なため	医療的なケアが必要なため
身体のみ	6	33.3	16.7	66.7	50.0	16.7	16.7
知的のみ	56	16.1	7.1	23.2	69.6	26.8	3.6
身体+知的	23	17.4	13.0	8.7	69.6	47.8	17.4

	調査数	住まいに支障があったため	在宅福祉サービスが不十分なため	収入が不十分だったため	家族などに勧められたため	わからない	その他
身体のみ	6	-	-	-	-	16.7	16.7
知的のみ	56	5.4	7.1	-	14.3	8.9	-
身体+知的	23	4.3	-	-	17.4	4.3	8.7

障害の種類別にみると、「身体のみ」では「生活が保障され安心感があるため」が66.7%と多く、「知的のみ」および「身体と知的の重複障害」では「家族による介助が難しくなったため」が7割近くと多くなっています。

3. 施設での生活について (3-1) 余暇の過ごし方 (問 21)



休日や時間に余裕があるときの過ごし方をみると、「自室などでくつろぐ」が47.3%で最も多く、次いで「ショッピングに行く」と「近所の散歩」が20.9%となっています。

《障害の種類別》

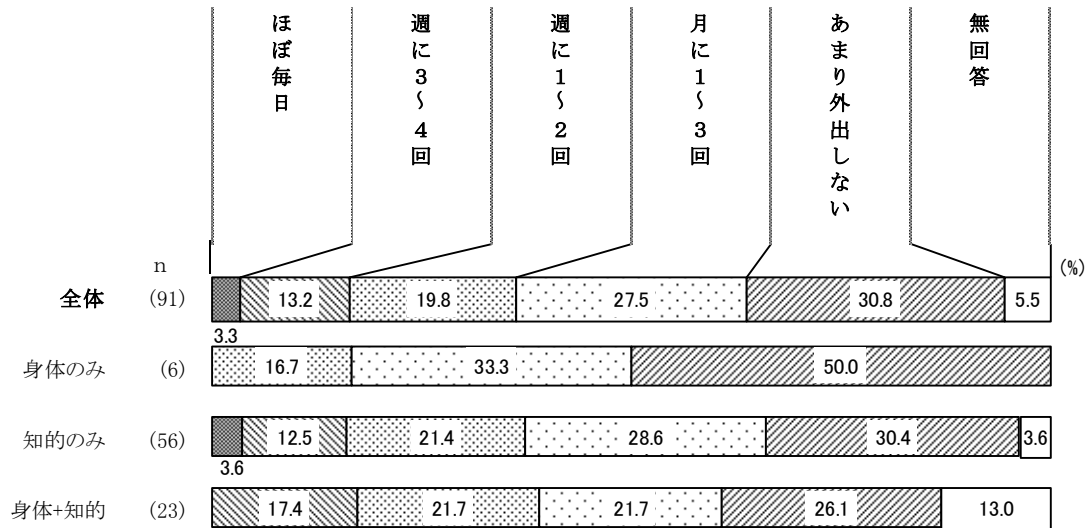
	調査数	趣味や学習活動	スポーツ	ボランティア活動	友人・知人と会う	演劇や映画の鑑賞	ショッピングに行く
身体のみ	6	16.7	-	-	-	-	-
知的のみ	56	14.3	1.8	-	5.4	7.1	23.2
身体+知的	23	13.0	-	-	-	8.7	21.7

	調査数	飲食店に行く	読書	旅行	自室などでくつろぐ	地域の行事に参加	近所の散歩
身体のみ	6	-	-	-	50.0	-	-
知的のみ	56	16.1	-	5.4	58.9	10.7	26.8
身体+知的	23	4.3	-	8.7	21.7	8.7	13.0

	調査数	特になにもしない	その他	無回答
身体のみ	6	-	33.3	16.7
知的のみ	56	12.5	8.9	3.6
身体+知的	23	26.1	17.4	13.0

障害の種類別にみると、「身体のみ」および「知的のみ」では「自室などでくつろぐ」が半数以上で最も多く、「身体と知的の重複障害」では「特になにもしない」が26.1%で最も多くなっています。

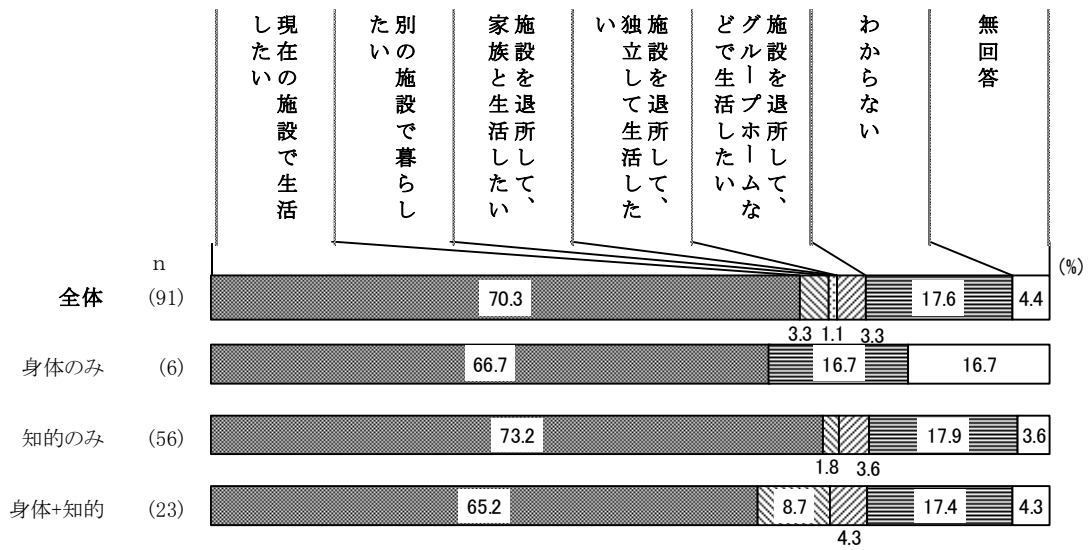
(3-2) 外出頻度 (問 22)



外出頻度をみると、「あまり外出しない」が約3割を占めて最も多くなっています。障害の種類別では、特に目立った特徴はありません。

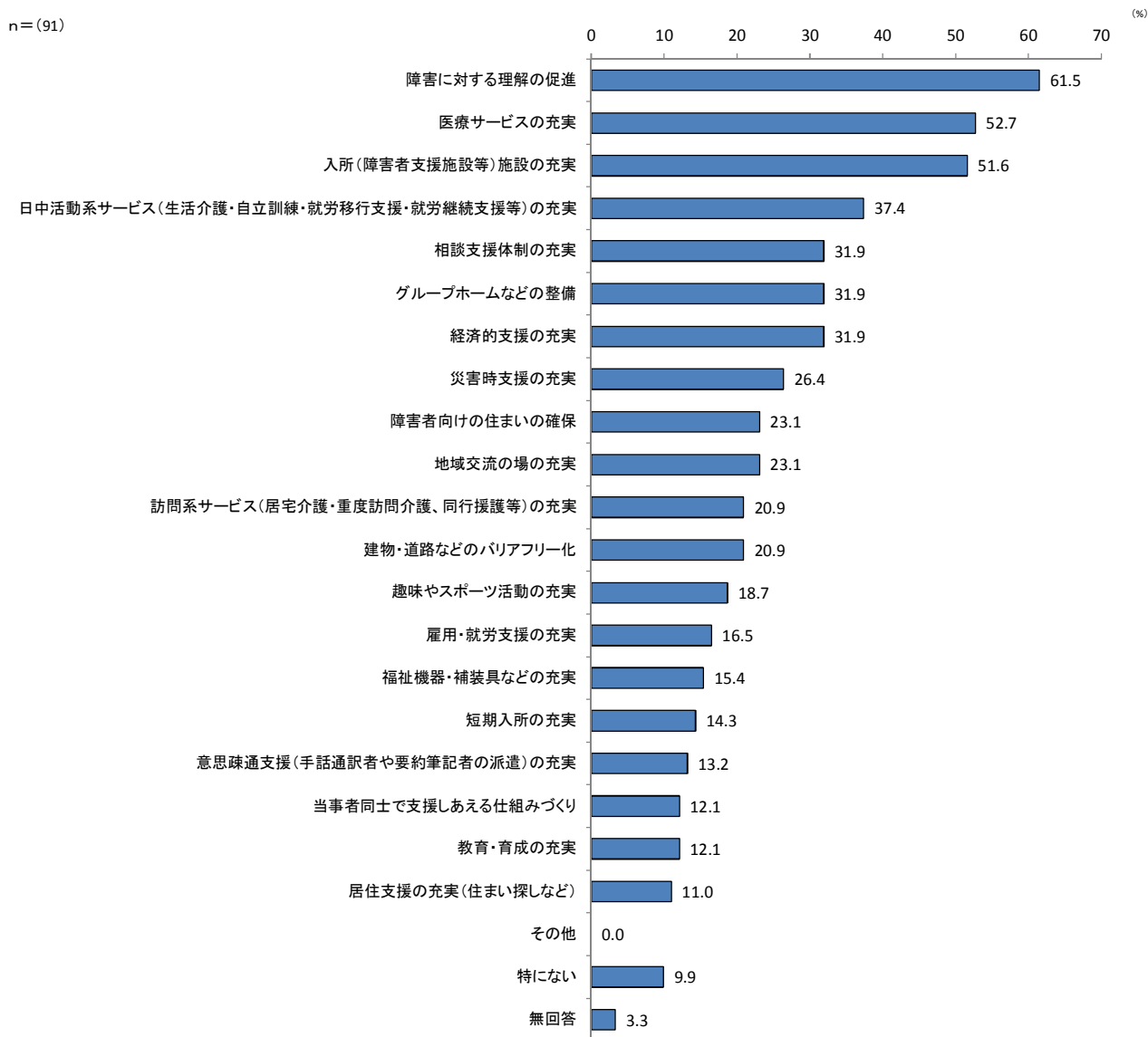
4. 今後の暮らし方について

(4-1) 今後希望する生活（問 23）



今後希望する暮らし方としては、「現在の施設で暮らしたい」が約7割を占めています。障害の種類別にみると、「身体と知的の重複障害」では「別の施設で暮らしたい」が8.7%と比較的多くなっています。

(4-2) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 29）



障害者が地域で安心して暮らしていくために重要な施策としては、「障害に対する理解の促進」が 61.5% で最も多く、以下「医療サービスの充実」52.7%、「入所（障害者支援施設等）施設の充実」51.6%と続いています。

《障害の種類別》

	調査数	障害に対する理解の促進	医療サービスの充実	教育・育成の充実	雇用・就労支援の充実	相談支援体制の充実	訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護、同行援護等)の充実	日中活動系サービス(生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等)の充実	短期入所の充実
身体のみ	6	33.3	16.7	-	-	33.3	-	-	-
知的のみ	56	75.0	62.5	14.3	21.4	35.7	25.0	46.4	17.9
身体+知的	23	43.5	43.5	13.0	13.0	26.1	21.7	34.8	13.0

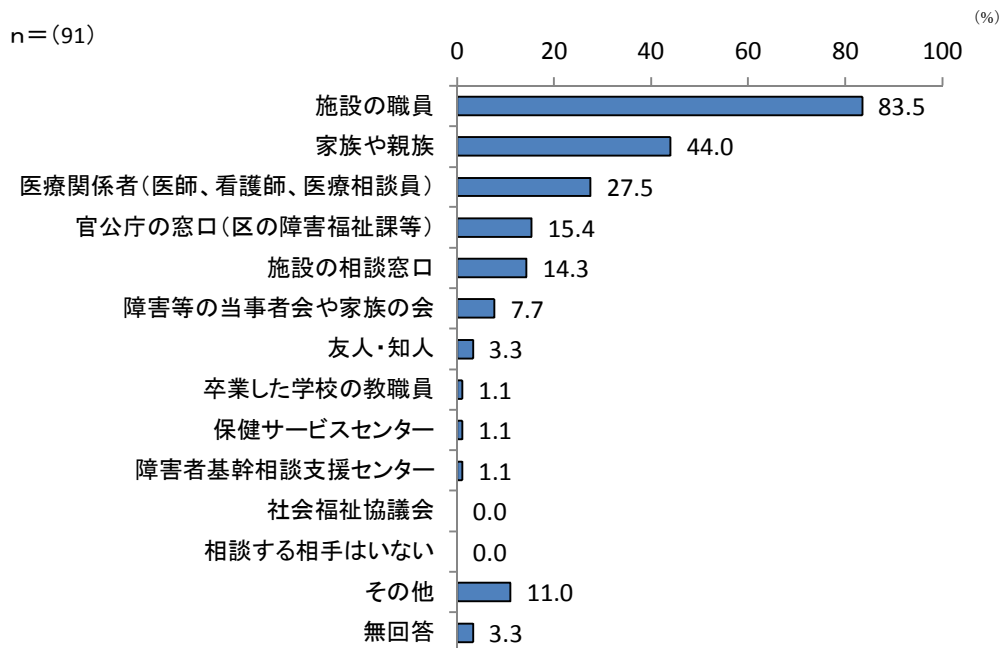
	調査数	意思疎通支援(手話通訳者や要約筆記者の派遣)の充実	福祉機器・補装具などの充実	グループホームなどの整備	入所(障害者支援施設等)施設の充実	障害者向けの住まいの確保	居住支援の充実(住まい探しなど)	建物・道路などのバリアフリー化	当事者同士で支援しあえる仕組みづくり
身体のみ	6	16.7	-	16.7	66.7	-	-	16.7	-
知的のみ	56	14.3	14.3	33.9	58.9	25.0	14.3	23.2	17.9
身体+知的	23	13.0	26.1	30.4	30.4	21.7	8.7	21.7	4.3

	調査数	趣味やスポーツ活動の充実	経済的支援の充実	災害時支援の充実	地域交流の場の充実	特にない	その他	無回答
身体のみ	6	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-
知的のみ	56	23.2	39.3	32.1	28.6	8.9	-	-
身体+知的	23	4.3	26.1	21.7	13.0	8.7	-	13.0

障害の種類別にみると、「知的のみ」で「障害に対する理解の促進」が75.0%と特に多くなっています。また、「身体と知的の重複障害」では「障害に対する理解の促進」と医療サービスの充実が43.5%の同数で最も多くなっています。

5. 相談や福祉の情報について

(5-1) 困った時の相談相手 (問 30)



困ったときの相談相手としては、「施設の職員」が83.5%で最も多く、次いで「家族や親族」の44.0%となっています。

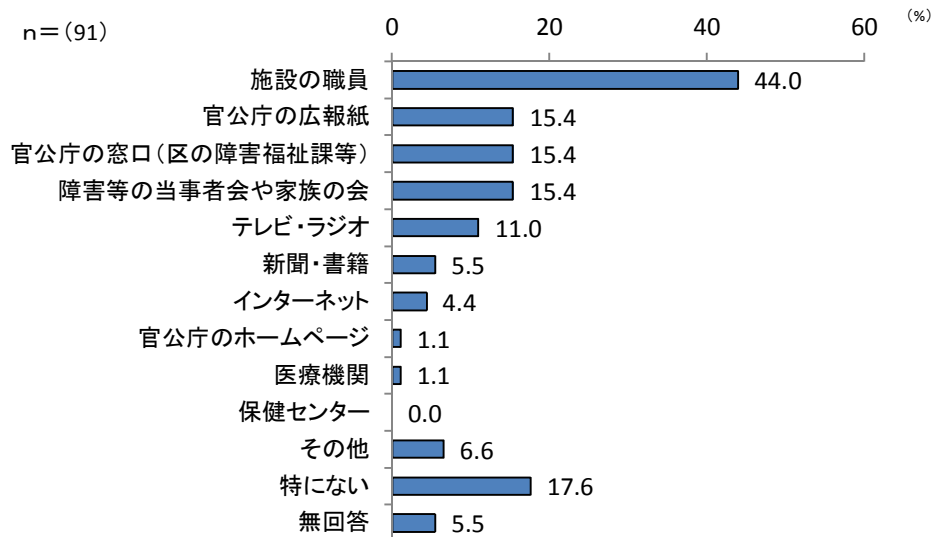
《障害の種類別》

	調査数	家族や親族	施設の職員	施設の相談窓口	友人・知人	卒業した学校の教職員	障害等の当事者会や家族の会	医療関係者(医師、看護師、医療相談員)
身体のみ	6	50.0	66.7	-	16.7	-	-	33.3
知的のみ	56	51.8	85.7	17.9	1.8	-	7.1	28.6
身体+知的	23	34.8	78.3	13.0	-	4.3	13.0	26.1

	調査数	官公庁の窓口(区の障害福祉課等)	保健サービスセンター	基幹相談支援センター	社会福祉協議会	相談する相手はいない	その他	無回答
身体のみ	6	33.3	-	16.7	-	-	50.0	-
知的のみ	56	17.9	1.8	-	-	-	10.7	1.8
身体+知的	23	8.7	-	-	-	-	4.3	8.7

障害の種類別にみると、いずれの障害でも「施設の職員」が最も多く、次いで「家族や親族」となっています。

(5-2) 福祉に関する情報の入手先 (問 31)



福祉に関する情報の入手先としては、「施設の職員」が44.0%で最も多く、次いで「官公庁の広報紙」、「官公庁の窓口（区の障害福祉課等）」、「障害等の当事者や家族の会」がそれぞれ15.4%となっています。

《障害の種類別》

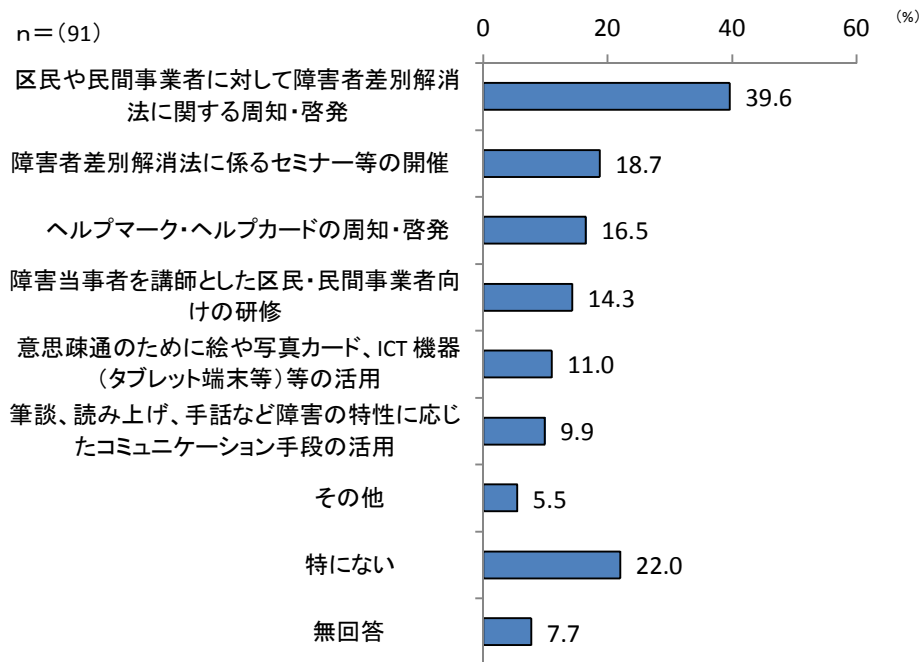
	調査数	官公庁の広報紙	官公庁のホームページ	官公庁の窓口 (区の障害福祉課等)	保健センター	テレビ・ラジオ	インターネット	新聞・書籍
身体のみ	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-
知的のみ	56	17.9	-	16.1	-	14.3	3.6	7.1
身体+知的	23	8.7	4.3	17.4	-	4.3	4.3	4.3

	調査数	障害等の当事者会や家族の会	医療機関	施設の職員	特にない	その他	無回答
身体のみ	6	16.7	-	33.3	33.3	16.7	-
知的のみ	56	19.6	1.8	46.4	16.1	3.6	3.6
身体+知的	23	8.7	-	34.8	17.4	8.7	13.0

障害の種類別にみると、「知的のみ」で「施設の職員」が46.4%と特に多くなっています。

6. 差別解消について

(6-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと (問 32)



社会的障壁の除去に向けて合理的配慮を進めていくために必要なこととしては、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が 39.6%を占めています。

《障害の種類別》

	調査数	区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発	障害者差別解消法に係るセミナー等の開催	障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の活用	意思疎通のために絵や写真カード、ICT 機器 (タブレット端末等)等の活用	ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発
身体のみ	6	33.3	16.7	-	-	-	-
知的のみ	56	48.2	21.4	14.3	16.1	17.9	19.6
身体+知的	23	30.4	17.4	13.0	-	-	8.7

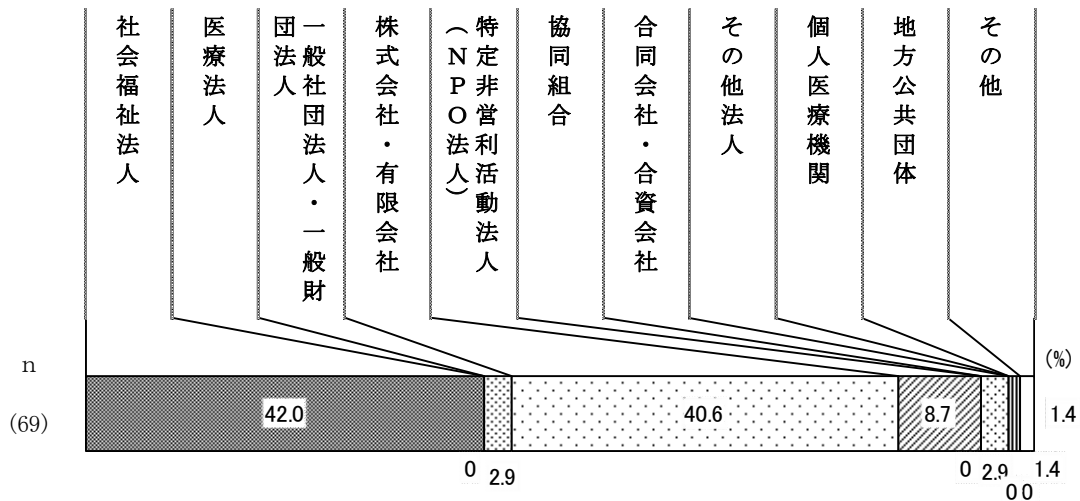
	調査数	特にない	その他	無回答
身体のみ	6	50.0	-	16.7
知的のみ	56	16.1	5.4	5.4
身体+知的	23	26.1	8.7	13.0

障害の種類別にみると、「知的のみ」で「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」48.2%と半数近くとなっています。

○ サービス事業所の方を対象にした調査

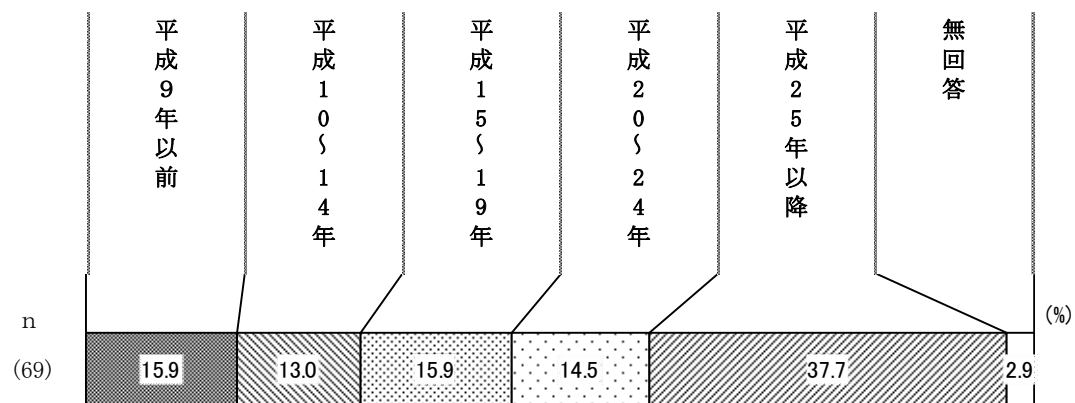
1. 事業運営について

(1-1) 経営主体（問1）



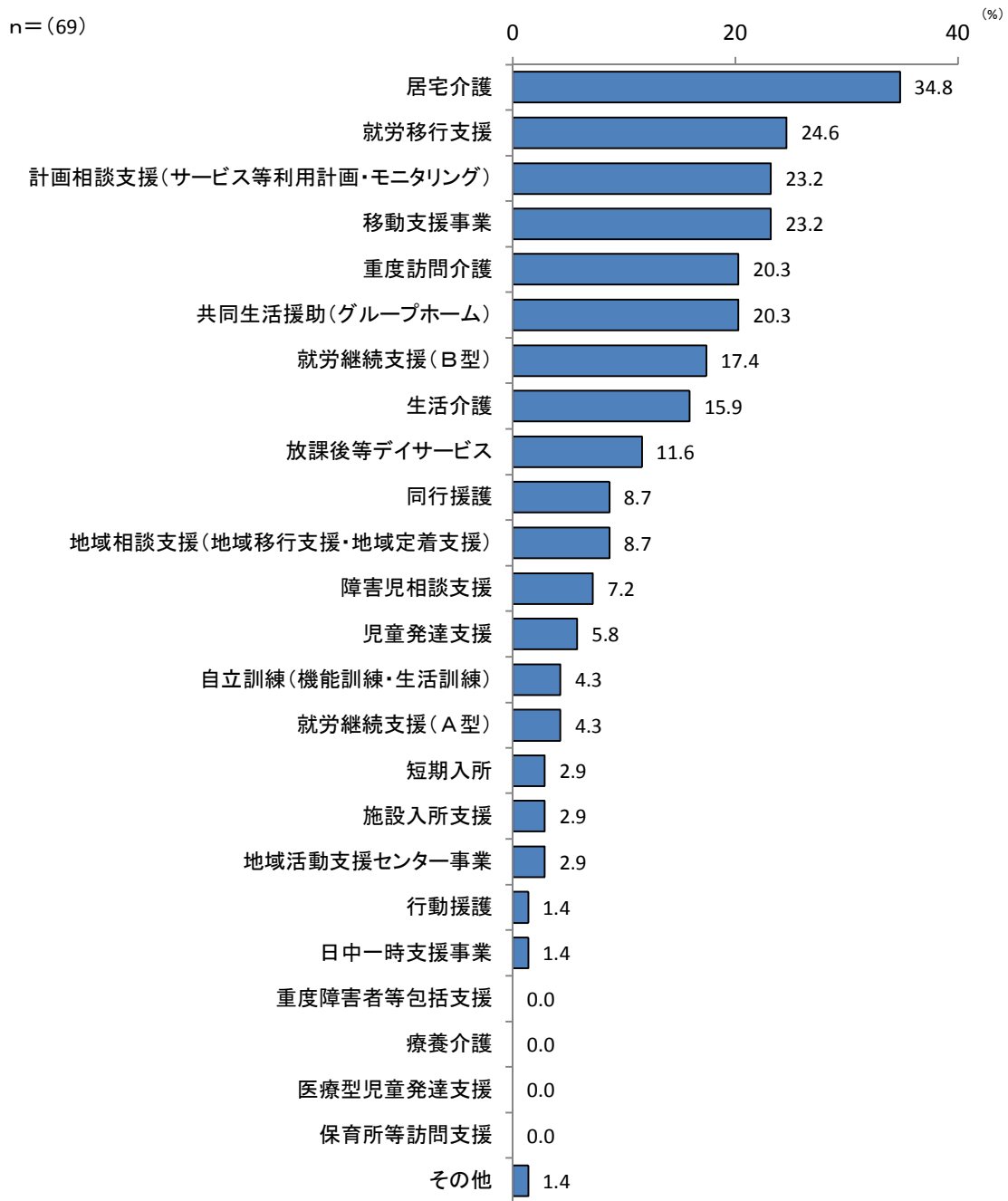
経営主体をみると、「社会福祉法人」が42.0%、「株式会社・有限会社」が40.6%と、いずれも4割を超えて多くなっています。

(1-2) 開業年（問2）



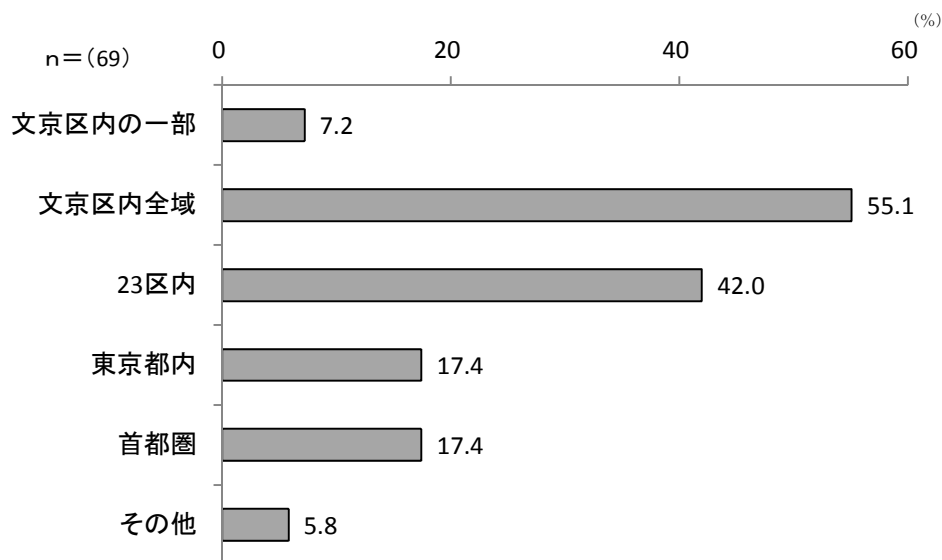
開業年をみると、「平成25年以降」が37.7%と最も多くなっています。

(1-3) 提供しているサービス（問3）



提供しているサービスをみると、「居宅介護」が34.8%と最も多く、次いで「就労移行支援」が24.6%、「移動支援事業」と「計画相談支援(サービス等利用計画・モニタリング)」が23.2%、「重度訪問介護」と「共同生活援助(グループホーム)」が20.3%となっています。

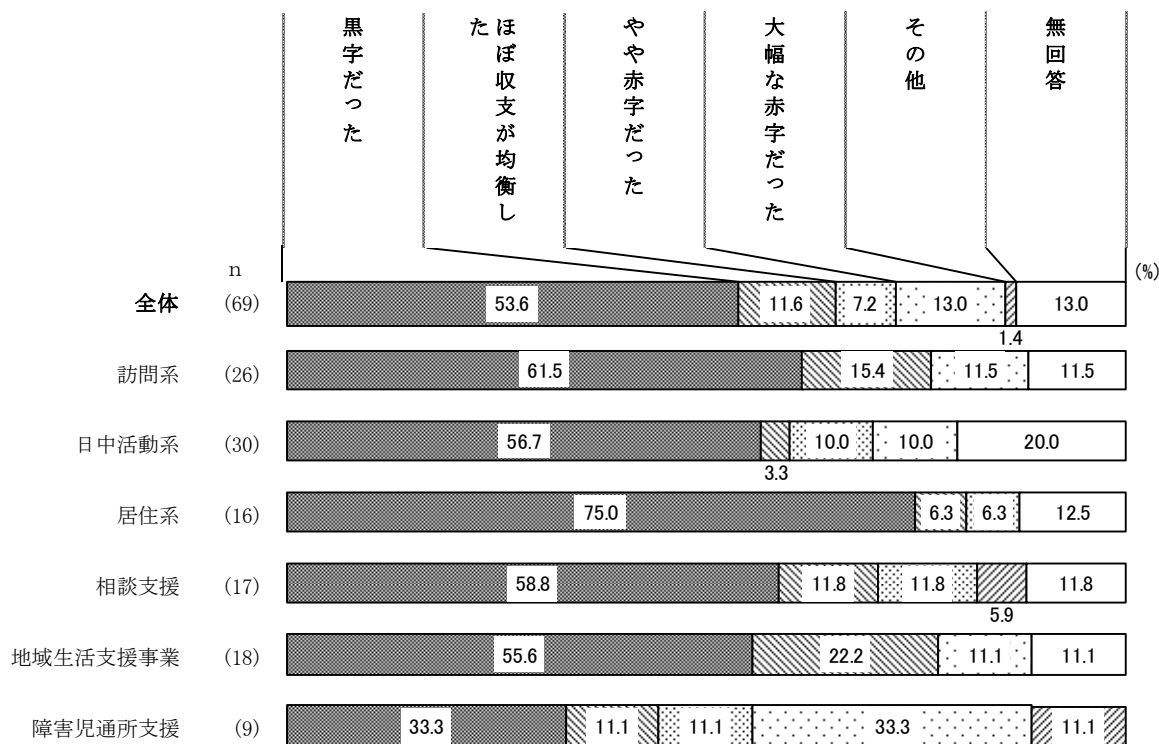
(1-4) 事業を展開しているエリア (問4)



事業展開エリアをみると、「文京区内全域」が55.1%と最も多く、次いで「23区内」が42.0%となっています。

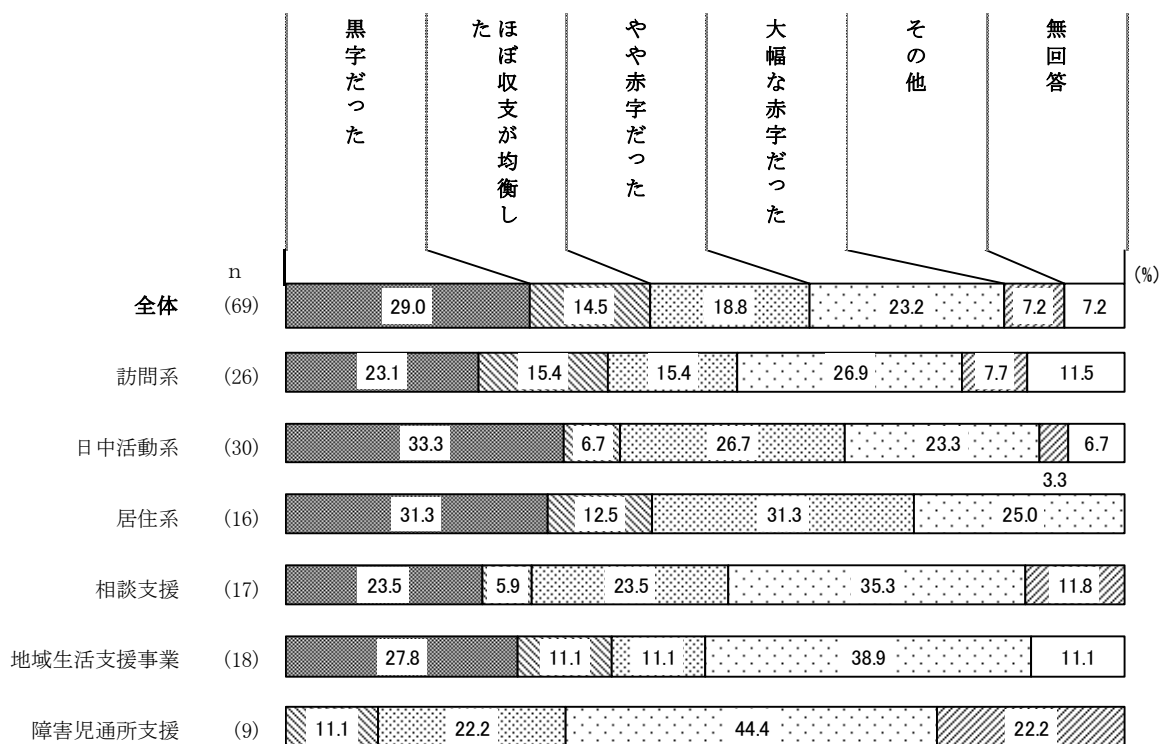
(1-5) 収支状況 (問6)

【運営法人 (介護保険サービス事業所等分も含む)】



運営法人の収支状況をみると、「黒字だった」が53.6%と5割を超えています。一方、「やや赤字だった」が7.2%、「大幅な赤字だった」が18.8%となっています。

【障害福祉サービス等事業所】



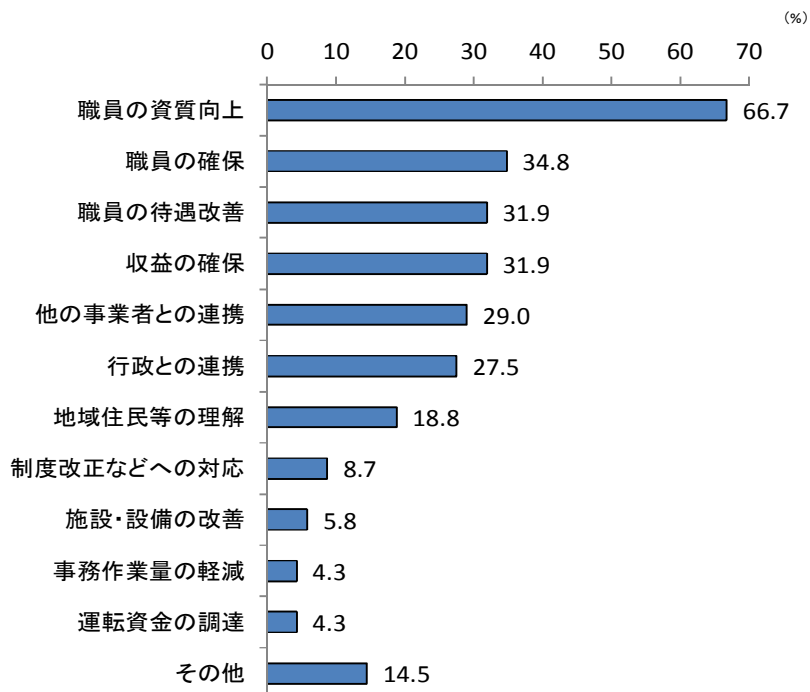
障害福祉サービス等事業所の収支状況を見ると、「黒字だった」が29.0%となっています。一方、「やや赤字だった」が18.8%、「大幅な赤字だった」が23.2%となっています。

※グラフ・表に示しているサービス事業体系の内訳は以下のとおりです。

- ・「訪問系」…居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所、重度障害者等包括支援事業所、同行援護事業所、短期入所事業所
- ・「日中活動系」…生活介護事業所、療養介護事業所、自立訓練事業所（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所（A型、B型）
- ・「居住系」…共同生活援助事業所、施設入所支援事業所
- ・「相談支援」…地域相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援）、計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所
- ・「地域生活支援事業」…地域活動支援センター、移動支援事業所、日中一時支援事業所
- ・「障害児通所支援」…児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所

(1-6) 経営で重視していること (問7)

n = (69)



経営していく上での重視点をみると、「職員の資質向上」が 66.7%と最も多く、次いで「職員の確保」が 34.8%、「職員の待遇改善」と「収益の確保」が 31.9%、「他の事業者との連携」が 29.0%となっています。

《サービス体系別》

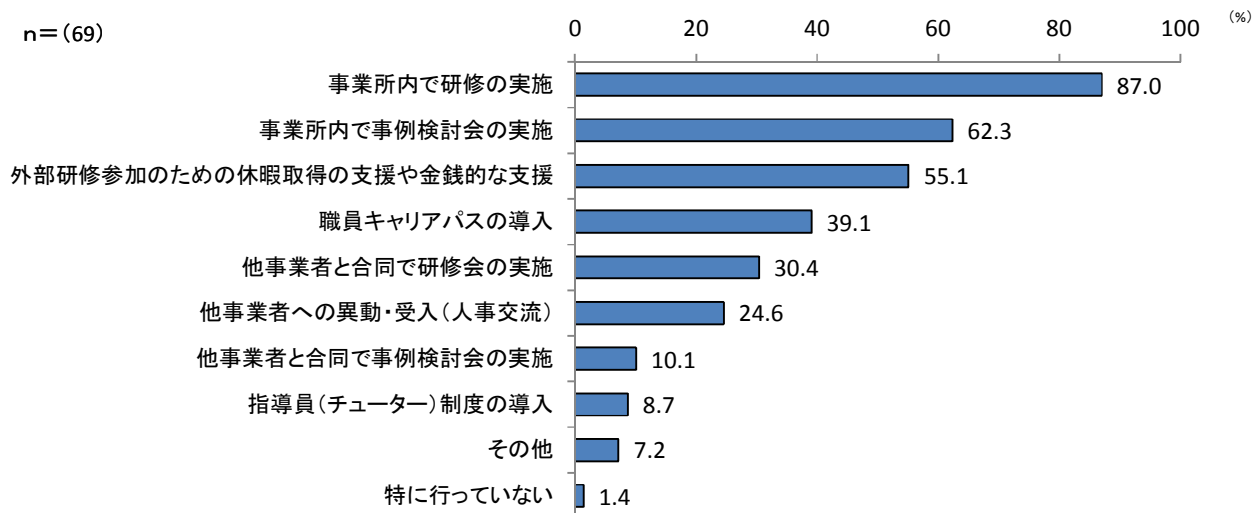
	調査数	職員の確保	職員の待遇改善	職員の資質向上	事務作業量の軽減	施設・設備の改善	制度改正などへの対応
訪問系	26	65.4	46.2	61.5	-	3.8	11.5
日中活動系	30	33.3	23.3	63.3	-	6.7	6.7
居住系	16	31.3	12.5	56.3	-	12.5	6.3
相談支援	17	35.3	-	41.2	11.8	5.9	-
地域生活支援事業	18	66.7	33.3	50.0	-	5.6	5.6
障害児通所支援	9	22.2	44.4	66.7	22.2	-	-

	調査数	収益の確保	運転資金の調達	他の事業者との連携	行政との連携	地域住民等の理解	その他
訪問系	26	46.2	3.8	30.8	19.2	-	-
日中活動系	30	36.7	-	40.0	30.0	23.3	20.0
居住系	16	43.8	-	56.3	43.8	37.5	-
相談支援	17	35.3	-	58.8	29.4	29.4	11.8
地域生活支援事業	18	44.4	-	44.4	16.7	5.6	5.6
障害児通所支援	9	33.3	22.2	33.3	22.2	-	22.2

サービス体系別にみると、「訪問系」と「地域生活支援事業」では「職員の確保」が最も多く、「日中活動系」と「障害児通所支援」では「職員の資質の向上」が、「相談支援」では「他の事業者との連携」がそれぞれ最も多くなっています。

2. 職員について

(2-1) 人材育成のための取り組み (問 13)



人材育成のための取り組みをみると、「事業所内での研修の実施」が87.0%と最も多く、次いで「事業所内で事例検討会の実施」が62.3%、「外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援」が55.1%、「職員キャリアパスの導入」が39.1%となっています。

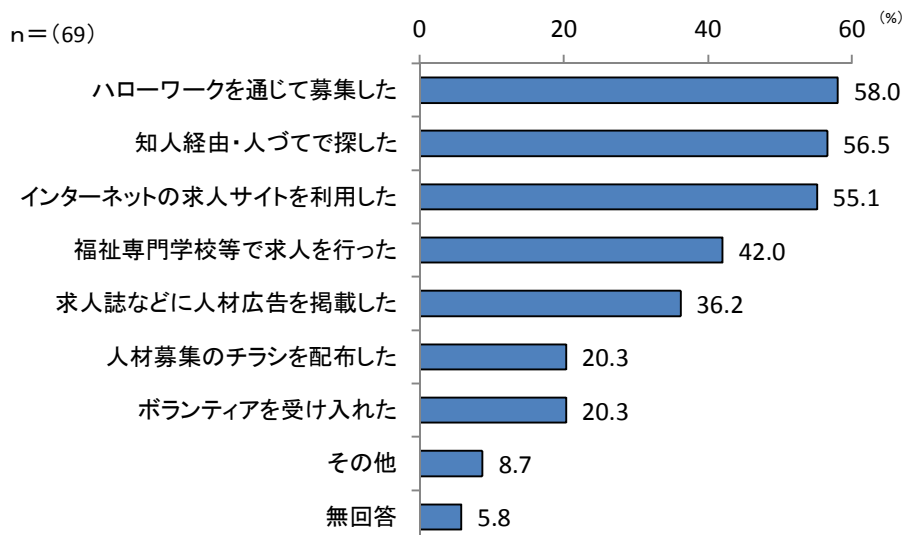
《サービス体系別》

	調査数	事業所内で研修の実施	事業所内で事例検討会の実施	外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援	他事業者への異動・受入(人事交流)	他事業者と合同で研修会の実施	他事業者と合同で事例検討会の実施
訪問系	26	88.5	53.8	30.8	11.5	15.4	-
日中活動系	30	83.3	46.7	56.7	30.0	40.0	20.0
居住系	16	87.5	37.5	37.5	18.8	43.8	6.3
相談支援	17	94.1	41.2	52.9	29.4	29.4	11.8
地域生活支援事業	18	88.9	50.0	33.3	22.2	11.1	-
障害児通所支援	9	88.9	88.9	44.4	22.2	22.2	-

	調査数	職員キャリアパスの導入	指導員(チューター)制度の導入	特に行っていない	その他
訪問系	26	46.2	7.7	3.8	-
日中活動系	30	40.0	10.0	3.3	13.3
居住系	16	43.8	-	-	6.3
相談支援	17	52.9	5.9	-	-
地域生活支援事業	18	44.4	5.6	5.6	-
障害児通所支援	9	33.3	11.1	-	-

サービス体系別にみると、すべてのサービス体系で「事業所内での研修の実施」が最も多く、8割を超えています。また、「障害児通所支援」では「事業所内で事例検討会の実施」も88.9%と多くなっています。

(2-2) 人材確保のための取り組み (問 15)



人材確保のための取り組みをみると、「ハローワークを通じて募集した」が58.0%、「知人経由・人づてで探した」が56.5%、「インターネットの求人サイトを利用した」が55.1%と、いずれも5割を超えて多く、次いで「福祉専門学校等で求人を行った」が42.0%となっています。

《サービス体系別》

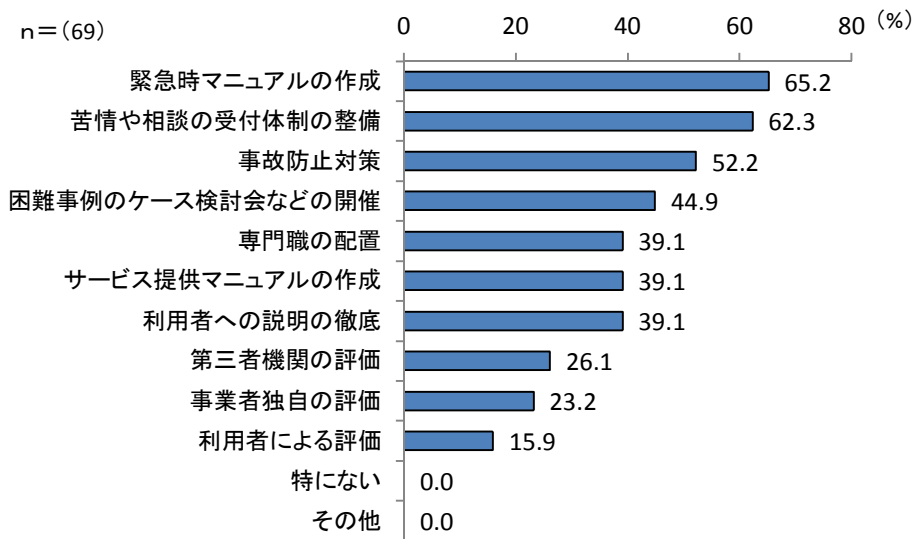
	調査数	求人誌などに人材広告を掲載した	インターネットの求人サイトを利用した	人材募集のチラシを配布した	ハローワークを通じて募集した	福祉専門学校等で求人を行った	知人経由・人づてで探した
訪問系	26	42.3	42.3	19.2	69.2	42.3	65.4
日中活動系	30	33.3	46.7	13.3	63.3	46.7	53.3
居住系	16	12.5	31.3	12.5	62.5	62.5	62.5
相談支援	17	23.5	41.2	11.8	64.7	64.7	64.7
地域生活支援事業	18	16.7	38.9	16.7	66.7	44.4	66.7
障害児通所支援	9	33.3	66.7	22.2	55.6	-	66.7

	調査数	ボランティアを受け入れた	その他	無回答
訪問系	26	11.5	7.7	-
日中活動系	30	20.0	6.7	10.0
居住系	16	18.8	6.3	25.0
相談支援	17	23.5	5.9	11.8
地域生活支援事業	18	16.7	11.1	-
障害児通所支援	9	22.2	11.1	-

サービス体系別にみると、「ハローワークを通じて募集した」と「知人経由・人づてで探した」はすべてのサービス体系で5割を超えて多くなっています。また、「福祉専門学校等で求人を行った」は「居住系」と「相談支援」で比較的多くなっています。

3. サービス提供について

(3-1) サービス向上のための取り組み（問 18）



サービス向上のための取り組みをみると、「緊急時マニュアルの作成」が65.2%、「苦情や相談の受付体制の整備」が62.3%と、いずれも6割を超えて多くなっています。また、「事故防止対策」も52.2%と多く、次いで「困難事例のケース検討会などの開催」が44.9%となっています。

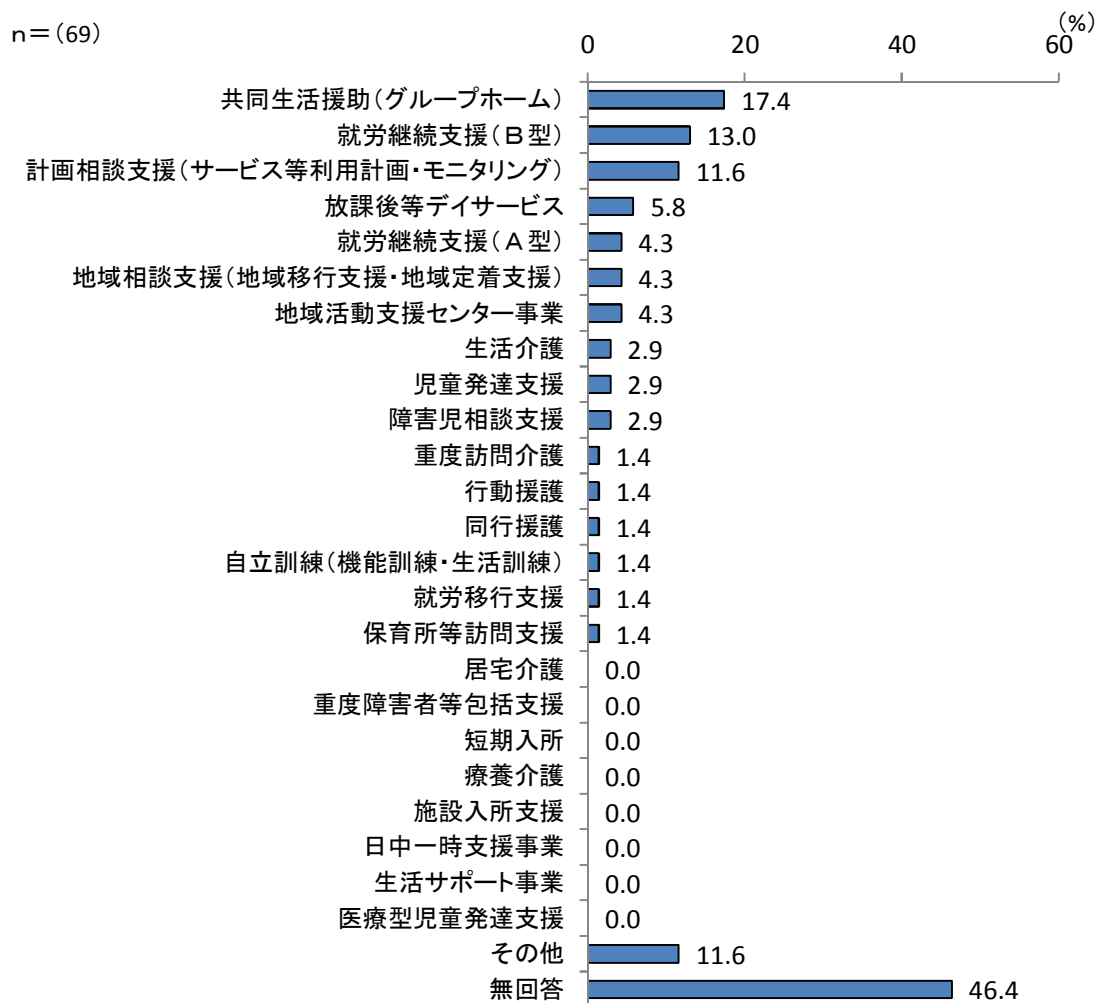
《サービス体系別》

	調査数	困難事例のケース検討会などの開催	事業者独自の評価	利用者による評価	第三者機関の評価	専門職の配置	サービス提供マニュアルの作成
訪問系	26	30.8	23.1	11.5	15.4	11.5	50.0
日中活動系	30	33.3	26.7	13.3	43.3	50.0	30.0
居住系	16	43.8	12.5	-	25.0	50.0	12.5
相談支援	17	41.2	-	-	23.5	47.1	17.6
地域生活支援事業	18	33.3	16.7	5.6	11.1	16.7	27.8
障害児通所支援	9	88.9	11.1	44.4	22.2	33.3	22.2

	調査数	緊急時マニュアルの作成	事故防止対策	利用者への説明の徹底	苦情や相談の受付体制の整備	特にない	その他
訪問系	26	69.2	38.5	26.9	57.7	-	-
日中活動系	30	70.0	46.7	40.0	73.3	-	-
居住系	16	56.3	37.5	37.5	62.5	-	-
相談支援	17	58.8	29.4	29.4	76.5	-	-
地域生活支援事業	18	66.7	27.8	16.7	66.7	-	-
障害児通所支援	9	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-

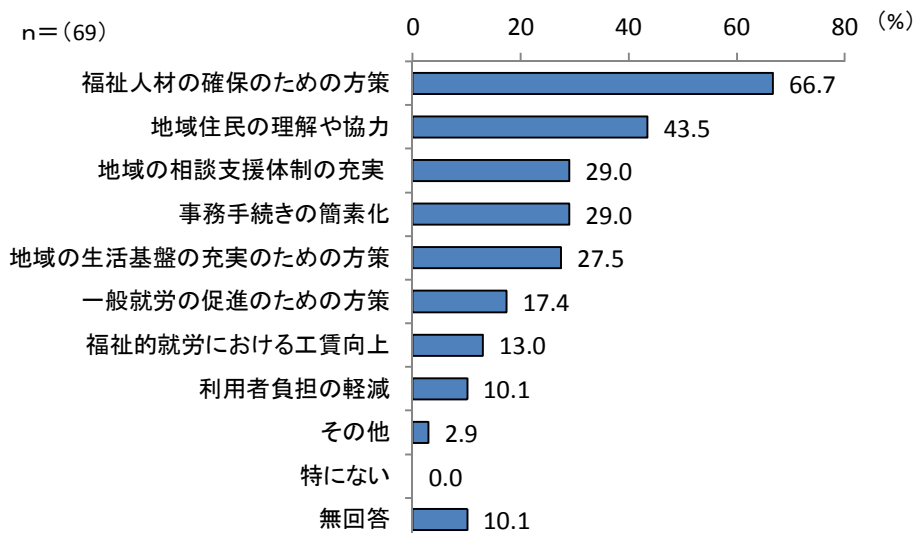
サービス体系別にみると、「訪問系」では「緊急時マニュアルの作成」、「障害児通所支援」では「困難事例のケース検討会などの開催」がそれぞれ最も多く、それ以外のサービス体系では「苦情や相談の受付体制の整備」が最も多くなっています。

(3-2) 今後新規参入を検討しているサービス（問 20）



今後新規参入を検討しているサービスをみると、「共同生活援助（グループホーム）」が17.4%と最も多く、次いで「就労継続支援（B型）」が13.0%、「計画相談支援（サービス等利用計画モニタリング）」が11.6%となっています。

(3-3) 障害福祉施策に必要なこと（問 28）



今後の障害福祉施策の充実に必要なこととしては、「福祉人材確保のための方策」が66.7%と最も多く、次いで「地域住民の理解や協力」が43.5%、「地域の相談支援体制の充実」と「事務手続きの簡素化」が29.0%となっています。

《サービス体系別》

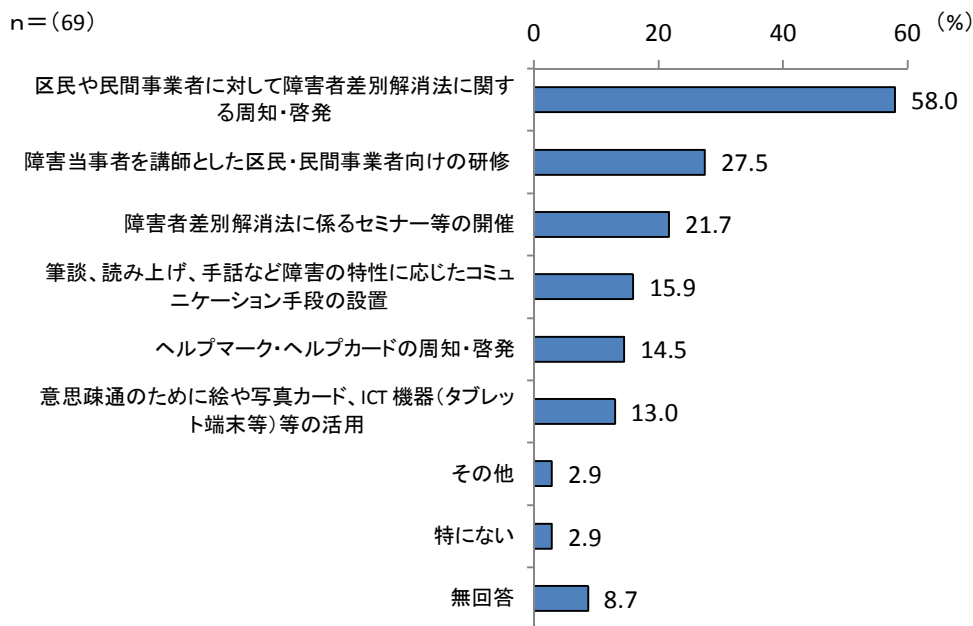
	調査数	地域住民の理解や協力	地域の相談支援体制の充実	地域の生活基盤の充実のための方策	一般就労の促進のための方策	福祉的就労における工賃向上	福祉人材の確保のための方策
訪問系	26	42.3	26.9	50.0	3.8	7.7	73.1
日中活動系	30	50.0	20.0	23.3	23.3	13.3	73.3
居住系	16	75.0	12.5	43.8	6.3	18.8	75.0
相談支援	17	52.9	23.5	47.1	11.8	11.8	70.6
地域生活支援事業	18	61.1	27.8	44.4	5.6	5.6	88.9
障害児通所支援	9	44.4	44.4	-	22.2	-	66.7

	調査数	事務手続きの簡素化	利用者負担の軽減	特にない	その他	無回答
訪問系	26	26.9	11.5	-	-	11.5
日中活動系	30	23.3	3.3	-	6.7	6.7
居住系	16	6.3	-	-	-	6.3
相談支援	17	5.9	-	-	-	11.8
地域生活支援事業	18	22.2	11.1	-	-	5.6
障害児通所支援	9	44.4	33.3	-	-	11.1

サービス体系別にみると、すべてのサービス体系で「福祉人材確保のための方策」が最も多くなっています。また、「居住系」では「地域住民の理解や協力」も75.0%と多くなっています。

4. 差別解消について

(4-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと (問 32)



社会的障壁の除去に向けて合理的配慮を進めていくために必要なこととしては、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が 58.0%と最も多く、次いで「障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修」が 27.5%、「障害者差別解消法に係るセミナー等の開催」が 21.7%となっています。

《サービス体系別》

	調査数	区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発	障害者差別解消法に係るセミナー等の開催	障害当事者を講師とした区民・民間事業者向けの研修	筆談、読み上げ、手話など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の設置	意思疎通のために絵や写真カード、ICT 機器(タブレット端末等)等の活用	ヘルプマーク・ヘルプカードの周知・啓発
訪問系	26	65.4	26.9	23.1	3.8	11.5	7.7
日中活動系	30	63.3	23.3	26.7	23.3	6.7	13.3
居住系	16	68.8	25.0	25.0	-	12.5	6.3
相談支援	17	76.5	17.6	17.6	11.8	-	11.8
地域生活支援事業	18	66.7	11.1	33.3	-	5.6	5.6
障害児通所支援	9	44.4	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1

	調査数	特にない	その他	無回答
訪問系	26	-	-	11.5
日中活動系	30	3.3	-	6.7
居住系	16	6.3	-	6.3
相談支援	17	-	5.9	5.9
地域生活支援事業	18	-	5.6	11.1
障害児通所支援	9	11.1	11.1	11.1

サービス体系別にみると、すべてのサービス体系で「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が最も多く、特に「相談支援」では 76.5%を占めています。

質的調査(インタビュー調査)

1 質的調査の概要

知的障害者を対象とした量的調査（アンケート調査）では、保護者等が本人の思いを汲んで回答するケースが多いことから、量的調査（アンケート調査）に加え、本人に直接質問するインタビュー調査を実施しました。

調査実施者は、東洋大学社会学部社会福祉学科の4年生で、社会福祉士を目指す障害者福祉に関心のある学生が、同学科の高山教授・志村教授の指導のもと担当しました。

2 調査対象

- 区内施設を利用する18歳以上の愛の手帳所持者 82名
(利用施設の職員により抽出された、言語でのコミュニケーションが可能な方)

年代の分布については以下の通りです。

	年代								計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	
男	3	12	9	5	5	2	1	6	43
女	2	9	2	9	4	5	1	7	39
計	5	21	11	14	9	7	2	13	82

- 対象施設10か所

施設名	サービス種別	施設名	サービス種類
1 大塚福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	6 は〜と・ピア	生活介護
2 小石川福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	7 ワークショップやまどり	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型
3 若駒の里	生活介護	8 こばん	就労継続支援A型、就労継続支援B型
4 だんござかハウス	生活介護	9 ドリームハウスⅢ・Ⅳ	知的障害者グループホーム
5 工房わかざり	就労継続支援B型	10 エルムンド小石川	知的障害者グループホーム

3 調査方法

面接法（グループ・インタビュー）

4 調査内容

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、今後の希望等

5 インタビュー調査により得られた知的障害当事者の主な回答

(1) 楽しみ、余暇等

楽しみや余暇等に関するインタビューでは、「塗り絵をする」、「テレビを見る」、「DVD鑑賞をする」、「漫画を読む」、「音楽を聴く」といった室内で行うものと、「散歩をする」、「野球観戦をする」、「買い物をする」といった屋外で行うものについての回答が得られました。

また、利用施設が企画する郊外宿泊、納涼祭や運動会といった「イベントが楽しい」という回答を多く得ました。このほか、施設での日中活動に対する回答もあり、具体的には「友人と過ごすことが楽しい」、「みんなとおしゃべりすることが楽しい」、「日中作業が楽しい」というものでした。

(2) 相談

相談についてのインタビュー結果は、『不安・困りごとについて』と『相談相手について』の2つの項目に整理できました。

『不安・困りごと』の内容は、金銭面や人間関係についてでした。『相談相手』は「施設職員」、「先生」、「友人」、「家族（とりわけ母親が多い）」であり、身近な相談相手から専門職までが相談相手となっています。また、「困っていることは特にない」、「相談をしていない」という回答は、生活介護の利用者に多くみられました。

(3) 区のサービス

区のサービスの利用状況については、移動支援や地域循環バスなどを利用しているといったものや、余暇活動で区の施設を利用しているという回答のほか、「(サービス利用手続きは自分以外が行っているため) わからない」、「サービスを利用していない」という回答が得られました。サービスの認識度が利用者の施設種別によって異なっていることが分かりました。

(4) 希望等

希望等についてのインタビューでは、『仕事』と『暮らし』の2つに大別できました。『仕事』については、「今の仕事を続けていきたい」、「もっとお金を稼ぎたい」、「他の仕事をしたい」という異なる回答が得られました。また、『暮らし』については「今の生活を続けていきたい」、「グループホームに入りたい」、「結婚をしたい」という回答が得られ、希望等に対する個別性がうかがわれました。

◆注釈：本文中の「 」は、インタビューから得られた知的障害者本人の回答です。

文京区障害者(児)実態・意向調査報告書 概要版

平成29年3月

印刷物番号：F0316110

編集・発行 文京区 福祉部障害福祉課
保健衛生部予防対策課
〒122-85565 東京都文京区春日1-16-21
電話 03-3812-7111 (代表)

調査 株式会社サーベイリサーチセンター

